

令和2年度

愛知県一宮市 特別会計
企業会計
予算書及び予算説明書

目 次

特 別 会 計

国民健康保険事業	1
後期高齢者医療事業	47
介護保険事業	67
公共駐車場事業	127
外崎土地区画整理事業	141

企 業 会 計

病院事業	161
水道事業	239
下水道事業	287

令和2年度愛知県一宮市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度愛知県一宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 34,698,130千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和2年2月28日提出

一宮市長 中野正康

令和2年3月 日議決

一宮市議会議長 太田文人

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 国	民 健 康 保 險 税	7,133,593
	1 国 民 健 康 保 險 税	7,133,593
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2
	1 手 数 料	2
3 国 庫 支 出 金		39,105
	1 国 庫 補 助 金	39,105
4 県 支 出 金		23,938,931
	1 県 補 助 金	23,938,931
5 繰 入 金		3,259,260
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,259,260
6 諸 収 入		327,239
	1 延 滞 金 及 び 過 料	236,922
	2 雑 入	90,317
	歳 入 合 計	34,698,130

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	556,623
	1 総 務 管 理 費	463,158
	2 徴 税 費	93,100
	3 運 営 協 議 会 費	365
2 保	險 給 付 費	23,787,623
	1 療 養 諸 費	20,857,122
	2 高 額 療 養 費	2,787,429
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	118,920
	5 葬 祭 諸 費	24,150
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		9,903,032
	1 医 療 給 付 費 分	6,870,574
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,210,822
	3 介 護 納 付 金 分	821,636
4 保	健 事 業 費	407,782
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	381,868
	2 保 健 事 業 費	25,914
5 諸	支 出 金	41,070
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	41,070
6 予	備 費	2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		34,698,130

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	令和2年度～令和3年度	8,244
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	令和2年度～令和3年度	1,800
特定健康診査受診券 作成業務委託料	令和2年度～令和3年度	1,356
医療費通知作成委託料	令和2年度～令和3年度	2,838

国民健康保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,133,593	7,555,023	△421,430
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	39,105	0	39,105
4 県支出金	23,938,931	24,167,780	△228,849
5 繰入金	3,259,260	3,342,813	△83,553
6 諸収入	327,239	297,467	29,772
歳入合計	34,698,130	35,363,085	△664,955

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	556,623	488,675	67,948
2 保 険 給 付 費	23,787,623	24,016,434	△228,811
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	9,903,032	10,393,572	△490,540
4 保 健 事 業 費	407,782	426,654	△18,872
5 諸 支 出 金	41,070	35,750	5,320
6 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	34,698,130	35,363,085	△664,955

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

7,133,593千円

1 項 国民健康保険税

7,133,593千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>7,131,490</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>7,547,633</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>△416,143</p>
2 退職被保険者等国民健康保険税	<p>2,103</p>	<p>7,390</p>	<p>△5,287</p>

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 4,505,819	○現年度調定 所得割 6.7/100 均等割 28,800円 世帯平等割 24,000円 ○過年度調定	千円 4,505,818 1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,577,152	○現年度調定 所得割 2.3/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	1,577,151 1
3 介護納付金分 現年課税分	596,257	○現年度調定 所得割 1.9/100 均等割 10,800円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	596,256 1
4 医療給付費分 滞納繰越分	307,241	○滞納繰越分	307,241
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	100,188	○滞納繰越分	100,188
6 介護納付金分 滞納繰越分	44,833	○滞納繰越分	44,833
1 医療給付費分 現年課税分	1	○過年度調定	1

1 款 国民健康保険税

7,133,593千円

1 項 国民健康保険税

7,133,593千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	7,133,593	7,555,023	△421,430

2 款 使用料及び手数料

2千円

1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

節		金額	説明	金額
区分	金額			
2	後期高齢者支 援金分現年課 税分	千円 1	○過年度調定	千円 1
3	介護納付金分 現年課税分	1	○過年度調定	1
4	医療給付費分 滞納繰越分	1,469	○滞納繰越分	1,469
5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	274	○滞納繰越分	274
6	介護納付金分 滞納繰越分	357	○滞納繰越分	357

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	証明手数料	千円 1	○証明手数料	千円 1
1	保険税督促手 数料	1	○督促手数料	1

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

39,105千円
39,105千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	千円 39,105	千円 0	千円 39,105
計	39,105	0	39,105

4 款 県支出金
1 項 県補助金

23,938,931千円
23,938,931千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 23,938,931	千円 24,167,780	千円 △228,849
計	23,938,931	24,167,780	△228,849

5 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

3,259,260千円
3,259,260千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 3,259,260	千円 3,342,813	千円 △83,553

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	千円 39,105	○社会保障・税番号制度システム整備費補助金	千円 39,105

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 23,554,237	○普通交付金	千円 23,554,237
2 特別交付金	384,694	○保険者努力支援分	128,842
		○特別調整交付金分	46,917
		○県繰入金	83,939
		○特定健診等負担金	124,996

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 3,259,260	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 1,239,727
		○保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	673,165
		○職員給与費等繰入金	509,997
		○出産育児一時金等繰入金	79,240
		○財政安定化支援事業繰入金	1
		○その他一般会計繰入金	757,130

国民健康保険事業特別会計

5 款 繰入金 3,259,260千円
 1 項 一般会計繰入金 3,259,260千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 3,259,260	千円 3,342,813	千円 △83,553

6 款 諸収入 327,239千円
 1 項 延滞金及び過料 236,922千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 236,921	千円 234,240	千円 2,681
2 過料	1	1	0
計	236,922	234,241	2,681

6 款 諸収入 327,239千円
 2 項 雑入 90,317千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 72,261	千円 56,001	千円 16,260
2 退職被保険者等第三者納付金	81	61	20

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 延滞金	千円 236,753	○一般被保険者延滞金	千円 236,753
2 退職被保険者 等延滞金	168	○退職被保険者等延滞金	168
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 自動車損害賠 償保険等収入	千円 72,261	○現年度分 ○過年度分	千円 72,260 1
1 退職被保険者 等自動車損害 賠償保険等収 入	81	○現年度分 ○過年度分	80 1

6款 諸収入
2項 雑入

327,239千円
90,317千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 一般被保険者返納金	千円 17,570	千円 6,601	千円 10,969
4 退職被保険者等返納金	11	21	△10
5 療養費指定公費請求分収入	393	541	△148
6 雑入	1	1	0
計	90,317	63,226	27,091

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 資格喪失後の 受診等返納金	千円 17,570	○現年度分 ○過年度分	千円 17,331 239
1 退職被保険者 等資格喪失後 の受診等返納 金	11	○現年度分 ○過年度分	10 1
1 療養費指定公 費請求分収入	393	○現年度分 ○過年度分	392 1
1 雑入	1	○雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

556,623千円

1 項 総務管理費

463,158千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 460,147	千円 390,311	千円 69,836	千円 39,105	千円	千円 421,042	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 13,966	○会計年度任用職員報酬	13,966
2 給料	160,830	○行政職給（1） （43人） ○医療職給（3） （3人）	146,981 13,849
3 職員手当等	103,489	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当	3,834 9,967 39,273 28,094 1,449 9,560 3,143 70 4,047 2,085 1,967
4 共済費	52,979	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	50,713 246 310 1,710
8 旅費	711	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	47 49 615
10 需用費	2,419	○消耗品費 ○印刷製本費 ○器具修繕料	471 1,898 50

1 款 総務費

556,623千円

1 項 総務管理費

463,158千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	3,011	3,060	△49				3,011
計	463,158	393,371	69,787	39,105		421,042	3,011

1 款 総務費

556,623千円

2 項 徴税費

93,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	93,090	94,929	△1,839	4,500		88,590	

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 58,391	千円 ○通信運搬費 25,274 ○手数料 33,117
12 委託料	66,540	○国保情報データベース保守委託料 220 ○財務会計歳入システム業務委託料 5,756 ○更新用高齢受給者証作成業務委託料 715 ○更新用被保険者証作成業務委託料 3,740 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 16,522 ○受付・交付番号表示システム保守委託料 482 ○総合行政システム（国保年金系）改修業務委託料 39,105
17 備品購入費	5	○図書購入費 5
18 負担金、補助 及び交付金	817	○国保情報処理システム負担金 123 ○オンライン資格確認等運営負担金 130 ○特定健康診査等負担金 13 ○都市共済組合事務費負担金 541 ○各種研修会等出席負担金 10
18 負担金、補助 及び交付金	3,011	○国民健康保険団体連合会負担金 3,011

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1,028	千円 ○会計年度任用職員報酬 1,028
3 職員手当等	145	○会計年度任用職員期末手当 145

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費

556,623千円
93,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	10	10	0				10
計	93,100	94,939	△1,839	4,500		88,590	10

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

556,623千円
365千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 運営協議会費	千円 365	千円 365	千円 0	千円	千円	千円 365	千円

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 8	○会計年度任用職員社会保険料負担金	千円 8
8 旅費	52	○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	6 46
10 需用費	1,796	○消耗品費 ○印刷製本費	223 1,573
11 役務費	29,357	○通信運搬費 ○手数料	20,642 8,715
12 委託料	60,694	○国民健康保険税賦課関係帳票打出業務委託料 ○国民健康保険税督促状等作成業務委託料 ○催告書等作成業務委託料 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 ○総合行政システム（税系）保守委託料 ○国民健康保険税等滞納整理業務委託料	8,074 1,400 669 17,512 8,899 24,140
17 備品購入費	10	○庁用備品購入費 ○図書購入費	4 6
11 役務費	10	○通信運搬費	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 356	○委員報酬	千円 356
8 旅費	4	○費用弁償 ○特別旅費	2 2

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費

556,623千円

3 項 運営協議会費

365千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	365	365	0			365	

2 款 保険給付費

23,787,623千円

1 項 療養諸費

20,857,122千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 20,557,259	千円 20,773,248	千円 △215,989	千円 20,467,428	千円	千円 89,831	千円
2 退職被保険者等療養給付費	3,037	17,910	△14,873	2,945		92	
3 一般被保険者療養費	228,886	236,709	△7,823	228,493		393	
4 退職被保険者等療養費	121	325	△204	121			
5 審査支払手数料	67,819	71,476	△3,657	67,819			
計	20,857,122	21,099,668	△242,546	20,766,806		90,316	

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 5	○食糧費 千円 5

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 20,557,259	○一般被保険者療養給付費 千円 20,557,259 被保険者数 75,713人 1人当たりの給付額 271,516円
18 負担金、補助 及び交付金	3,037	○退職被保険者等療養給付費 3,037
18 負担金、補助 及び交付金	228,886	○一般被保険者療養費 228,886 被保険者数 75,713人 1人当たりの給付額 3,023円
18 負担金、補助 及び交付金	121	○退職被保険者等療養費 121
11 役務費	67,819	○診療報酬請求書審査及び支払手数料 67,819

2款 保険給付費
2項 高額療養費

23,787,623千円
2,787,429千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 2,783,573	千円 2,739,917	千円 43,656	千円 2,783,573	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	1,256	2,623	△1,367	1,256			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,500	2,500	0	2,500			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	150	△50	100			
計	2,787,429	2,745,190	42,239	2,787,429			

2款 保険給付費
3項 移送費

23,787,623千円
2千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2			

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,783,573	○一般被保険者高額療養費 被保険者数 75,713人 1人当たりの給付額 36,765円 千円 2,783,573
18 負担金、補助 及び交付金	1,256	○退職被保険者等高額療養費 1,256
18 負担金、補助 及び交付金	2,500	○一般被保険者高額介護合算療養費 2,500
18 負担金、補助 及び交付金	100	○退職被保険者等高額介護合算療養費 100

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○一般被保険者移送費 千円 1
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費 1

2 款 保険給付費

23,787,623千円

4 項 出産育児諸費

118,920千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 出産育児一時金	千円 118,920	千円 147,074	千円 △28,154	千円	千円	千円 79,240	千円 39,680
計	118,920	147,074	△28,154			79,240	39,680

2 款 保険給付費

23,787,623千円

5 項 葬祭諸費

24,150千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 葬祭費	千円 24,150	千円 24,500	千円 △350	千円	千円	千円	千円 24,150
計	24,150	24,500	△350				24,150

3 款 国民健康保険事業費納付金

9,903,032千円

1 項 医療給付費分

6,870,574千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 6,861,969	千円 7,392,156	千円 △530,187	千円 181,279	千円	千円 2,193,385	千円 4,487,305
2 退職被保険者等医療給付費分	8,605	2,307	6,298			168	8,437
計	6,870,574	7,394,463	△523,889	181,279		2,193,553	4,495,742

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 60	○手数料 千円 60
18 負担金、補助 及び交付金	118,860	○出産育児一時金 118,860

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 24,150	○葬祭費 千円 24,150

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 6,861,969	○一般被保険者医療給付費分 千円 6,861,969
18 負担金、補助 及び交付金	8,605	○退職被保険者等医療給付費分 8,605

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

9,903,032千円
2,210,822千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,210,822	千円 2,235,517	千円 △24,695	千円	千円	千円 533,207	千円 1,677,615
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	724	△724				
計	2,210,822	2,236,241	△25,419			533,207	1,677,615

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

9,903,032千円
821,636千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護納付金分	千円 821,636	千円 762,868	千円 58,768	千円	千円	千円 180,188	千円 641,448
計	821,636	762,868	58,768			180,188	641,448

4款 保健事業費
1項 特定健康診査等事業費

407,782千円
381,868千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 381,868	千円 399,590	千円 △17,722	千円 179,920	千円	千円	千円 201,948

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,210,822	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 千円 2,210,822
		(廃目)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 821,636	○介護納付金分 千円 821,636

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1,132	○会計年度任用職員報酬 千円 1,132
3 職員手当等	160	○会計年度任用職員期末手当 160
4 共済費	213	○会計年度任用職員社会保険料負担金 213

国民健康保険事業特別会計

4款 保健事業費

407,782千円

1項 特定健康診査等事業費

381,868千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	381,868	399,590	△17,722	179,920			201,948

4款 保健事業費

407,782千円

2項 保健事業費

25,914千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 25,914	千円 27,064	千円 △1,150	千円 18,995	千円	千円	千円 6,919

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 88	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	千円 16 22 50
10 需用費	682	○消耗品費 ○印刷製本費	77 605
11 役務費	12,069	○通信運搬費 ○手数料	4,002 8,067
12 委託料	4,880	○特定健康診査受診券作成業務委託料 ○特定健康診査結果通知等作成業務委託料 ○健康管理システム保守委託料	1,126 2,494 1,260
13 使用料及び賃借料	7	○健康管理システム機器賃借料	7
17 備品購入費	15	○図書購入費	15
18 負担金、補助及び交付金	362,622	○特定健康診査負担金 ○特定保健指導負担金	353,475 9,147

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 725	○消耗品費	千円 725
11 役務費	13,970	○通信運搬費	13,970
12 委託料	11,214	○人間ドック委託料	8,750

国民健康保険事業特別会計

4款 保健事業費
2項 保健事業費

407,782千円
25,914千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	25,914	27,064	△1,150	18,995			6,919

5款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

41,070千円
41,070千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 40,600	千円 35,520	千円 5,080	千円	千円	千円	千円 40,600
2 退職被保険者等保険税還付金	110	220	△110				110
3 償還金	360	10	350				360
計	41,070	35,750	5,320				41,070

6款 予備費
1項 予備費

2,000千円
2,000千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		○医療費通知作成委託料 2,464
17 備品購入費	5	○図書購入費 5

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
22 償還金、利子 及び割引料	40,600	○税還付金 40,000 ○還付加算金 600
22 償還金、利子 及び割引料	110	○税還付金 100 ○還付加算金 10
22 償還金、利子 及び割引料	360	○過誤収入償還金 10 ○療養費指定公費返還金 350

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 46	16,126	160,830	101,709	278,665	53,200	331,865	
前 年 度	(0) 46	0	158,132	97,881	256,013	52,007	308,020	
比 較	(7) 0	16,126	2,698	3,828	22,652	1,193	23,845	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	3,834	9,967	41,545	28,094	1,449	9,560	3,143
	前 年 度	4,212	9,828	38,874	27,661	1,449	8,957	3,645	69
	比 較	△ 378	139	2,671	433	0	603	△ 502	1
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	4,047	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	3,186	0	0	0	
	比 較	0	0	0	861	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 46	-	160,830	99,437	260,267	51,269	311,536	
前 年 度	(0) 46	-	158,132	97,881	256,013	52,007	308,020	
比 較	(0) 0	-	2,698	1,556	4,254	△ 738	3,516	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	3,834	9,967	39,273	28,094	1,449	9,560	3,143
	前 年 度	4,212	9,828	38,874	27,661	1,449	8,957	3,645	69
	比 較	△ 378	139	399	433	0	603	△ 502	1
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	4,047	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	3,186	0	0	0	
	比 較	0	0	0	861	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 0	16,126	0	2,272	18,398	1,931	20,329	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(7) 0	16,126	0	2,272	18,398	1,931	20,329	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	2,272	-	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	0	-	-	0	0	0
	比 較	-	0	2,272	-	-	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																									
給料	2,698	1	給与改正に伴う増減分	332	332,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.21% 給与改正実施時期 31年4月																							
		2	昇給に伴う増加分	2,470	5,100円 ×40人 ×12月 = 2,448,000円 1,800円 ×1人 ×12月 = 21,600円 13,400円 ×2人 ×12月 = 321,600円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>1~2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	0人	3~4号給	40人	5~6号給	1人	前年度	7号給以上	2人	1~2号給	0人	3~4号給	40人	5~6号給	0人	7号給以上	4人		
			号給数	職員数																									
本年度	1~2号給	0人																											
	3~4号給	40人																											
	5~6号給	1人																											
前年度	7号給以上	2人																											
	1~2号給	0人																											
	3~4号給	40人																											
5~6号給	0人																												
7号給以上	4人																												
3	その他の増減分	△104	○人事異動等による減額 △ 104,000円	職員の変動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>45人</td> <td>1人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>46人</td> <td>0人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31.1.2~ 2.1.1までの</td> <td>7人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>2.1.2~ 2.4.1までの</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	45人	1人	46人	前年度	46人	0人	46人	増減	△ 1人	1人	0人	期間	採用者	退職者	31.1.2~ 2.1.1までの	7人	8人	2.1.2~ 2.4.1までの	1人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																										
本年度	45人	1人	46人																										
前年度	46人	0人	46人																										
増減	△ 1人	1人	0人																										
期間	採用者	退職者																											
31.1.2~ 2.1.1までの	7人	8人																											
2.1.2~ 2.4.1までの	1人	0人																											

職員手当	3,828	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 1,556	○扶養手当 △ 378,000円 ○地域手当 139,000円 ○期末手当 399,000円 ○勤勉手当 433,000円 ○時間外勤務手当 603,000円 ○通勤手当 △ 502,000円 ○特殊勤務手当 1,000円 ○住居手当 861,000円		
			イ 会計年度任用職員 2,272	○期末手当 2,272,000円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

2年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	295,702		
	平均給与月額(円)	346,849		
	平均年齢(歳)	37.05		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			384,300
	平均給与月額(円)			435,122
	平均年齢(歳)		51.10	
31年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	295,726		
	平均給与月額(円)	347,824		
	平均年齢(歳)	37.05		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			387,167
	平均給与月額(円)			427,730
	平均年齢(歳)		48.04	

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	円
短大卒	168,900				
大学卒	188,700			234,400	
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	150,600円				
大学卒	182,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
2年1月1日現在	1級	8人	19.0%	1級	人	%				
	2"	7	16.7	2"						
	3"	9	21.4	3"						
	4"	8	19.0	4"						
	5"	8	19.0	5"						
	6"	1	2.4							
	7"	1	2.4							
	8"									
	9"									
	計	42	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級		%
		2"			2"			2"		
		3"			3"			3"		
		4"			4"			4"		
		5"			5"			5"	3	100.0
		6"			6"			6"		
					7"					
	計			計			計	3	100.0	
31年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	8人	18.6%	1級	人	%				
	2"	7	16.3	2"						
	3"	10	23.3	3"						
	4"	7	16.3	4"						
	5"	9	20.9	5"						
	6"	1	2.3							
	7"	1	2.3							
	8"									
	9"									
	計	43	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"			2"		
		3"			3"			3"		
		4"			4"			4"		
		5"			5"			5"	3	100.0
		6"			6"			6"		
				7"						
	計			計			計	3	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職	
	職員数(A)	(人)					
本年度	昇給に係る職員数(B)		(人)	43	40		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)				
		3～4号給	(人)	40	37		
		5～6号給	(人)	1	1		
		7号給以上	(人)	2	2		
		号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)		95.6	95.2		
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)		(人)				3
	昇給に係る職員数(B)		(人)				3
号給数別内訳	1～2号給	(人)					
	3～4号給	(人)				3	
	5～6号給	(人)					
	7号給以上	(人)					
	号給	(人)					
比 率 (B)/(A)	(%)					100.0	
前年度	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)		(人)	46	43		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	44	41		
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	40	37		
		6号給	(人)				
		7号給以上	(人)	4	4		
		号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)		95.7	95.3		
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
職員数(A)		(人)				3	
昇給に係る職員数(B)		(人)				3	
号給数別内訳	2号給	(人)					
	4号給	(人)				3	
	6号給	(人)					
	7号給以上	(人)					
	号給	(人)					
比 率 (B)/(A)	(%)					100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.250	2.250	4.50
前年度	2.225	2.225	4.45
国の制度	2.250	2.250	4.50
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	46	46
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 2年1月1日現在	11.1	11.9				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ～月額 19,300円

債務負担行為で令和3年度以降にわたるものについての令和元年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	8,244	—	—
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	1,800	—	—
特定健康診査受診券 作成業務委託料	1,356	—	—
医療費通知作成委託料	2,838	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税等 滞納整理業務委託料	72,544	平成30年度) 令和元年度	23,921

(千円)

令和2年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和2年度 ） 令和3年度	8,244	—	—	8,244	—
令和2年度 ） 令和3年度	1,800	—	—	1,800	—
令和2年度 ） 令和3年度	1,356	—	—	—	1,356
令和2年度 ） 令和3年度	2,838	—	—	—	2,838

(千円)

令和2年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和2年度 ） 令和3年度	48,279	—	—	48,279	—

令和2年度愛知県一宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度愛知県一宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,389,082千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月28日提出

一宮市長 中野正康

令和2年3月 日議決

一宮市議会議長 太田文人

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料		4,345,064
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	4,345,064
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		1,039,962
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,039,962
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		4,054
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,050
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1
	歳 入 合 計	5,389,082

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	45,357
	1 総 務 管 理 費	27,752
	2 徴 収 費	17,605
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		5,339,675
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,339,675
3 諸	支 出 金	4,050
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,050
歳 出 合 計		5,389,082

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

後期高齢

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	4,345,064	3,705,819	639,245
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	1,039,962	980,037	59,925
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	4,054	5,104	△1,050
歳入合計	5,389,082	4,690,962	698,120

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		45,357	
		5,339,674	1
		4,050	
		5,389,081	1

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料	4,345,064千円
1 項 後期高齢者医療保険料	4,345,064千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	千円 2,616,198	千円 2,211,139	千円 405,059
2 普通徴収保険料	1,728,866	1,494,680	234,186
計	4,345,064	3,705,819	639,245

2 款 使用料及び手数料	1千円
1 項 手数料	1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 繰入金	1,039,962千円
1 項 一般会計繰入金	1,039,962千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	千円 45,353	千円 47,025	千円 △1,672
2 保険基盤安定繰入金	994,609	933,012	61,597

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 2,616,198	○現年度調定 所得割 9.64/100 均等割 48,765円	千円 2,616,198
1 現年度分普通 徴収保険料	1,714,195	○現年度調定 所得割 9.64/100 均等割 48,765円 ○過年度調定	1,707,352 6,843
2 滞納繰越分普 通徴収保険料	14,671	○滞納繰越分	14,671

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料納付証 明手数料	千円 1	○保険料納付証明手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 45,353	○後期高齢者医療事務費繰入金	千円 45,353
1 基盤安定繰入 金	994,609	○後期高齢者医療基盤安定繰入金	994,609

後期高齢者医療事業特別会計

3 款 繰入金 1,039,962千円
 1 項 一般会計繰入金 1,039,962千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 1,039,962	千円 980,037	千円 59,925

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入 4,054千円
 1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入 4,054千円
 2 項 償還金及び還付加算金 4,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	千円 4,000	千円 5,000	千円 △1,000
2 還付加算金	50	100	△50
計	4,050	5,100	△1,050

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		

節		説明	千円
区分	金額		
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金	千円 1

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 1	○保険料延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

節		説明	千円
区分	金額		
1 保険料還付金	千円 4,000	○保険料還付金	千円 4,000
1 還付加算金	50	○還付加算金	50

後期高齢者医療事業特別会計

5款 諸収入
3項 預金利子

4,054千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
4項 雑入

4,054千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	千円 1	○預金利子	千円 1

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	千円 1	○雑入	千円 1

3 歳 出

1 款 総務費

45,357千円

1 項 総務管理費

27,752千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 27,752	千円 29,369	千円 △1,617	千円	千円	千円 27,752	千円
計	27,752	29,369	△1,617			27,752	

1 款 総務費

45,357千円

2 項 徴収費

17,605千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 徴収費	千円 17,605	千円 17,660	千円 △55	千円	千円	千円 17,605	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,132	○会計年度任用職員報酬	千円 1,132
3 職員手当等	160	○会計年度任用職員期末手当	160
4 共済費	213	○会計年度任用職員社会保険料負担金	213
8 旅費	74	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	15 9 50
10 需用費	324	○消耗品費 ○印刷製本費	214 110
11 役務費	23,726	○通信運搬費	23,726
12 委託料	948	○財務会計歳入システム業務委託料	948
13 使用料及び賃借料	1,165	○電子計算装置賃借料	1,165
17 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,693	○会計年度任用職員報酬	千円 1,693
3 職員手当等	354	○会計年度任用職員期末手当	354
4 共済費	328	○会計年度任用職員社会保険料負担金	328
8 旅費	53	○会計年度任用職員通勤費	53

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 総務費

45,357千円

2 項 徴収費

17,605千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	17,605	17,660	△55			17,605	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

5,339,675千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

5,339,675千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 5,339,675	千円 4,638,833	千円 700,842	千円	千円	千円 5,339,674	千円 1
計	5,339,675	4,638,833	700,842			5,339,674	1

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 317	○消耗品費 ○印刷製本費	千円 48 269
11 役務費	8,051	○通信運搬費 ○手数料	6,439 1,612
12 委託料	6,761	○後期高齢者医療システム保守委託料 ○後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	2,640 4,121
13 使用料及び賃借料	38	○駐車場使用料	38
17 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 5,339,675	○後期高齢者医療保険料等負担金	千円 5,339,675

3款 諸支出金

4,050千円

1項 償還金及び還付加算金

4,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保険料還付 金	千円 4,000	千円 5,000	千円 △1,000	千円	千円	千円 4,000	千円
2 還付加算金	50	100	△50			50	
計	4,050	5,100	△1,050			4,050	

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 4,000	○保険料還付金	千円 4,000
22 償還金、利子 及び割引料	50	○被保険者還付加算金	50

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	2,825	0	514	3,339	541	3,880	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(1) 0	2,825	0	514	3,339	541	3,880	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	514	-	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	0	-	-	0	0	0
	比 較	-	0	514	-	-	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特定任期付 職員業績 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	-
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	-
比 較	0	0	0	-	0	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	1 給与改正に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職 員 手 当	514	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 その他の増減分	514	○期末手当	514,000円

令和2年度愛知県一宮市介護保険事業特別会計予算

令和2年度愛知県一宮市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 30,100,640千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和2年2月28日提出

一宮市長 中野正康

令和2年3月 日議決

一宮市議会議長 太田文人

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 保	険 料	6,186,740
	1 介 護 保 険 料	6,186,740
2 使 用 料 及 び 手 数 料		310
	1 手 数 料	310
3 国 庫 支 出 金		6,717,567
	1 国 庫 負 担 金	5,192,943
	2 国 庫 補 助 金	1,524,624
4 支 払 基 金 交 付 金		7,885,737
	1 支 払 基 金 交 付 金	7,885,737
5 県 支 出 金		4,135,616
	1 県 負 担 金	3,913,513
	2 県 補 助 金	222,103
6 財 産 収 入		239
	1 財 産 運 用 収 入	239
7 繰 入 金		5,169,385
	1 一 般 会 計 繰 入 金	4,400,205
	2 基 金 繰 入 金	769,180
8 繰 越 金		4,900
	1 繰 越 金	4,900
9 諸 収 入		146
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	144
歳 入 合 計		30,100,640

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	505,635
	1 総 務 管 理 費	279,702
	2 徴 収 費	24,178
	3 介 護 保 険 審 査 会 費	201,755
2 保 険	給 付 費	28,019,869
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	25,766,817
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	619,435
	3 そ の 他 諸 費	16,554
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	696,606
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	128,645
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	791,812
3 地 域	支 援 事 業 費	1,569,997
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,186,660
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	383,337
4 基 金	積 立 金	239
	1 基 金 積 立 金	239
5 諸	支 出 金	4,900
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,900
歳 出 合 計		30,100,640

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	令和2年度～令和3年度	4,901

介護保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	6,186,740	6,221,324	△34,584
2 使用料及び手数料	310	390	△80
3 国庫支出金	6,717,567	6,442,390	275,177
4 支払基金交付金	7,885,737	7,677,769	207,968
5 県支出金	4,135,616	4,044,607	91,009
6 財産収入	239	250	△11
7 繰入金	5,169,385	4,915,676	253,709
8 繰越金	4,900	5,440	△540
9 諸収入	146	86	60
歳入合計	30,100,640	29,307,932	792,708

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	505,635	487,286	18,349
2 保 険 給 付 費	28,019,869	27,376,535	643,334
3 地 域 支 援 事 業 費	1,569,997	1,438,421	131,576
4 基 金 積 立 金	239	250	△11
5 諸 支 出 金	4,900	5,440	△540
歳 出 合 計	30,100,640	29,307,932	792,708

本年度予算額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金	市債	その他	
千円	千円	千円	千円
3,615		502,020	
10,196,428		12,010,941	5,812,500
653,140		542,617	374,240
		239	
			4,900
10,853,183		13,055,817	6,191,640

2 歳 入

1 款 保険料

6,186,740千円

1 項 介護保険料

6,186,740千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 6,186,740	千円 6,221,324	千円 △34,584

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 5,766,685	○現年度調定	千円 5,766,685
		第 1段階	24,000円
		第 2段階	35,300円
		第 3段階	46,500円
		第 4段階	57,700円
		第 5段階	64,200円
		第 6段階	70,600円
		第 7段階	80,200円
		第 8段階	96,300円
		第 9段階	109,100円
		第10段階	115,500円
		第11段階	121,900円
		第12段階	128,400円
2 現年度分普通 徴収保険料	409,452	○現年度調定	407,968
		第 1段階	24,000円
		第 2段階	35,300円
		第 3段階	46,500円
		第 4段階	57,700円
		第 5段階	64,200円
		第 6段階	70,600円
		第 7段階	80,200円
		第 8段階	96,300円
		第 9段階	109,100円
		第10段階	115,500円
		第11段階	121,900円
		第12段階	128,400円
	○過年度調定	1,484	

1 款 保険料 6,186,740千円
 1 項 介護保険料 6,186,740千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	6,186,740	6,221,324	△34,584

2 款 使用料及び手数料 310千円
 1 項 手数料 310千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	310	390	△80
計	310	390	△80

3 款 国庫支出金 6,717,567千円
 1 項 国庫負担金 5,192,943千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	5,192,943	5,058,119	134,824
計	5,192,943	5,058,119	134,824

3 款 国庫支出金 6,717,567千円
 2 項 国庫補助金 1,524,624千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 調整交付金	1,136,129	1,026,545	109,584
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	237,314	211,930	25,384

節		説	明
区 分	金 額		
3 滞納繰越分普通徴収保険料	千円 10,603	○滞納繰越分	千円 10,603

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 310	○事業者指定等手数料	千円 310

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 5,192,943	○現年度分介護給付費負担金	千円 5,192,943

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,136,129	○現年度分調整交付金（介護給付費）	千円 1,089,972
		○現年度分調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	46,157
1 現年度分	237,314	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	237,314

介護保険事業特別会計

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

6,717,567千円
1,524,624千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 147,565	千円 145,795	千円 1,770
4 保険者機能強化推進交付金	1	1	0
5 介護保険事業費補助金	3,615	0	3,615
計	1,524,624	1,384,271	140,353

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

7,885,737千円
7,885,737千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 7,565,364	千円 7,391,664	千円 173,700
2 地域支援事業支援交付金	320,373	286,105	34,268
計	7,885,737	7,677,769	207,968

5款 県支出金
1項 県負担金

4,135,616千円
3,913,513千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 3,913,513	千円 3,839,254	千円 74,259
計	3,913,513	3,839,254	74,259

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 147,565	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	千円 147,565
1 保険者機能強化推進交付金	1	○保険者機能強化推進交付金	1
1 事業費補助金	3,615	○総合行政システム（介護保険系）改修事業費補助金	3,615

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 7,565,364	○現年度分介護給付費交付金	千円 7,565,364
1 現年度分	320,373	○現年度分地域支援事業支援交付金	320,373

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,913,513	○現年度分介護給付費負担金	千円 3,913,513

介護保険事業特別会計

5 款 県支出金
2 項 県補助金

4,135,616千円
222,103千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 148,321	千円 132,456	千円 15,865
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	73,782	72,897	885
計	222,103	205,353	16,750

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

239千円
239千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 239	千円 250	千円 △11
計	239	250	△11

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

5,169,385千円
4,400,205千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 3,502,483	千円 3,422,066	千円 80,417
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	148,321	132,456	15,865
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	73,782	72,897	885
4 低所得者保険料軽減繰入金	173,909	55,232	118,677
5 その他一般会計繰入金	501,710	486,896	14,814

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 148,321	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 148,321
1 現年度分	73,782	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	73,782

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 239	○介護給付費準備基金預金利子	千円 239

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,502,483	○現年度分介護給付費繰入金	千円 3,502,483
1 現年度分	148,321	○現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	148,321
1 現年度分	73,782	○現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	73,782
1 現年度分	173,909	○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	173,909
1 職員給与費等繰入金	246,689	○職員給与費等繰入金	246,689

介護保険事業特別会計

7款 繰入金 5,169,385千円
 1項 一般会計繰入金 4,400,205千円

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
計	4,400,205	4,169,547	230,658

7款 繰入金 5,169,385千円
 2項 基金繰入金 769,180千円

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基金繰入金	769,180	746,129	23,051
計	769,180	746,129	23,051

8款 繰越金 4,900千円
 1項 繰越金 4,900千円

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 繰越金	4,900	5,440	△540
計	4,900	5,440	△540

9款 諸収入 146千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 事務費繰入金	千円 255,021	○事務費繰入金	千円 255,021

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 769,180	○介護給付費準備基金繰入金	千円 769,180

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 4,900	○繰越金	千円 4,900

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	○第1号被保険者延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

介護保険事業特別会計

9款 諸収入

146千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 2	千円 2	千円 0

9款 諸収入

146千円

2項 雑入

144千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	142	82	60
計	144	84	60

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
1 第三者納付金	千円 1	○現年度分自動車損害賠償保険等収入 千円 1
1 返納金	1	○現年度分過誤請求等返納金 1
1 雑入	142	○雑入 91 ○高齢者世話付住宅生活援助員派遣費用負担金 50 ○成年後見申立費用等返還金 1

3 歳 出

1 款 総務費

505,635千円

1 項 総務管理費

279,702千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 279,654	千円 263,202	千円 16,452	千円 3,615	千円	千円 276,039	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,414	○地域密着型サービス運営委員会委員報酬 ○介護保険施設等整備検討委員会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 326 60 1,028
2 給料	116,072	○行政職給（1） （29人） ○医療職給（3） （5人）	94,925 21,147
3 職員手当等	91,700	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○退職手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当	2,886 7,225 28,115 20,345 1,449 9,781 3,277 11 1,114 15,872 1,480 145
4 共済費	38,971	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	38,556 180 227 8
8 旅費	63	○普通旅費 ○特別旅費	32 31
10 需用費	1,856	○消耗品費 ○食糧費	1,115 6

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

505,635千円

1 項 総務管理費

279,702千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	48	48	0			48	
計	279,702	263,250	16,452	3,615		276,087	

1 款 総務費

505,635千円

2 項 徴収費

24,178千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	24,178	25,558	△1,380			24,178	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		○印刷製本費	735
11 役務費	10,100	○通信運搬費	6,616
		○手数料	3,484
12 委託料	18,104	○総合行政システム（介護保険系）保守委託料	10,379
		○財務会計歳入システム業務委託料	1,114
		○総合行政システム（介護保険系）改修業務委託料	5,423
		○介護保険負担割合証作成業務委託料	858
		○介護保険指定機関等管理システム改修業務委託料	330
13 使用料及び賃借料	669	○標準マスタ使用料	9
		○介護保険指定機関等管理システム使用料	660
17 備品購入費	224	○事業用備品購入費	212
		○図書購入費	12
18 負担金、補助及び交付金	481	○市町村保健師協議会負担金	3
		○特定健康診査等負担金	9
		○都市共済組合事務費負担金	400
		○各種研修会等出席負担金	69
18 負担金、補助及び交付金	48	○第三者行為求償事務負担金	1
		○介護情報負担金	47

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	3,385	○会計年度任用職員報酬	3,385

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費

505,635千円
24,178千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	24,178	25,558	△1,380			24,178	

1 款 総務費
3 項 介護保険審査会費

505,635千円
201,755千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護保険審査会費	千円 52,893	千円 53,307	千円 △414	千円	千円	千円 52,893	千円

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 708	○会計年度任用職員期末手当	千円 708
4 共済費	670	○会計年度任用職員社会保険料負担金	670
8 旅費	82	○会計年度任用職員通勤費	82
10 需用費	464	○消耗品費 ○印刷製本費	35 429
11 役務費	14,057	○通信運搬費 ○手数料	12,430 1,627
12 委託料	4,731	○介護保険料納付確認書作成等業務電算委託料 ○介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	353 4,378
13 使用料及び賃 借料	76	○駐車場使用料	76
17 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 51,780	○会計年度任用職員報酬 ○介護認定審査会委員報酬	千円 2,055 49,725
3 職員手当等	290	○会計年度任用職員期末手当	290
4 共済費	15	○会計年度任用職員社会保険料負担金	15
7 報償費	311	○各種報償費	311

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

505,635千円

3 項 介護保険審査会費

201,755千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等 費	148,862	145,171	3,691			148,862	
計	201,755	198,478	3,277			201,755	

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 105	○費用弁償 ○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	千円 31 5 3 66
11 需用費	83	○消耗品費	83
12 役務費	309	○通信運搬費	309
1 報酬	34,560	○会計年度任用職員報酬	34,560
3 職員手当等	5,428	○会計年度任用職員期末手当	5,428
4 共済費	5,566	○会計年度任用職員社会保険料負担金	5,566
8 旅費	745	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	17 48 680
10 需用費	1,172	○消耗品費 ○印刷製本費	843 329
11 役務費	80,754	○通信運搬費 ○手数料	4,996 75,758
12 委託料	20,530	○認定調査委託料	20,530
17 備品購入費	107	○庁用備品購入費 ○図書購入費	99 8

2款 保険給付費

28,019,869千円

1項 介護サービス等諸費

25,766,817千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 13,532,460	千円 13,050,148	千円 482,312	千円 4,924,460	千円	千円 5,800,793	千円 2,807,207
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護サービス給付費	3,904,599	3,891,142	13,457	1,420,884		1,673,737	809,978
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0			1	
5 施設介護サービス給付費	6,736,054	6,859,621	△123,567	2,451,250		2,887,464	1,397,340
6 特例施設介護サービス給付費	4	4	0	1		1	2

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 13,532,460	○居宅介護サービス給付費 利用者数 9,046人 千円 13,532,460
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費 1
18 負担金、補助 及び交付金	3,904,599	○地域密着型介護サービス給付費 利用者数 2,043人 3,904,599
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費 1
18 負担金、補助 及び交付金	6,736,054	○介護老人福祉施設サービス給付費 入所者数 1,400人 4,276,120 ○介護老人保健施設サービス給付費 入所者数 740人 2,433,224 ○介護療養型医療施設サービス給付費 入所者数 3人 11,450 ○介護医療院サービス給付費 入所者数 4人 15,260
18 負担金、補助 及び交付金	4	○特例介護老人福祉施設サービス給付費 1 ○特例介護老人保健施設サービス給付費 1 ○特例介護療養型医療施設サービス給付費 1 ○特例介護医療院サービス給付費 1

2款 保険給付費

28,019,869千円

1項 介護サービス等諸費

25,766,817千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
7 居宅介護福祉用具購入費	千円 28,516	千円 31,255	千円 △2,739	千円 10,377	千円	千円 12,224	千円 5,915
8 居宅介護住宅改修費	77,638	86,771	△9,133	28,253		33,280	16,105
9 居宅介護サービス計画給付費	1,487,543	1,304,839	182,704	541,317		637,648	308,578
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	25,766,817	25,223,783	543,034	9,376,542		11,045,150	5,345,125

2款 保険給付費

28,019,869千円

2項 介護予防サービス等諸費

619,435千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 416,526	千円 379,012	千円 37,514	千円 151,575	千円	千円 178,547	千円 86,404
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 28,516	○居宅介護福祉用具購入費 利用者数 1,140人 千円 28,516
18 負担金、補助 及び交付金	77,638	○居宅介護住宅改修費 利用者数 984人 77,638
18 負担金、補助 及び交付金	1,487,543	○居宅介護サービス計画給付費 利用者数 8,681人 1,487,543
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費 1

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 416,526	○介護予防サービス給付費 利用者数 2,056人 千円 416,526
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費 1

2款 保険給付費

28,019,869千円

2項 介護予防サービス等諸費

619,435千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	千円 39,737	千円 39,992	千円 △255	千円 14,460	千円	千円 17,034	千円 8,243
4 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1	0			1	
5 介護予防福 祉用具購入 費	8,050	9,826	△1,776	2,929		3,451	1,670
6 介護予防住 宅改修費	48,674	54,479	△5,805	17,712		20,864	10,098
7 介護予防サ ービス計画 給付費	106,445	97,332	9,113	38,736		45,629	22,080
8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0			1	
計	619,435	580,644	38,791	225,412		265,528	128,495

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 39,737	○地域密着型介護予防サービス給付費 利用者数 47人 千円 39,737
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
18 負担金、補助 及び交付金	8,050	○介護予防福祉用具購入費 利用者数 384人 8,050
18 負担金、補助 及び交付金	48,674	○介護予防住宅改修費 利用者数 564人 48,674
18 負担金、補助 及び交付金	106,445	○介護予防サービス計画給付費 利用者数 2,009人 106,445
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費 1

2款 保険給付費
3項 その他諸費

28,019,869千円

16,554千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 審査支払手数料	千円 16,554	千円 15,553	千円 1,001	千円 6,025	千円	千円 7,098	千円 3,431
計	16,554	15,553	1,001	6,025		7,098	3,431

2款 保険給付費
4項 高額介護サービス等費

28,019,869千円

696,606千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 695,246	千円 636,668	千円 58,578	千円 253,000	千円	千円 298,022	千円 144,224
2 高額介護予防サービス費	1,360	617	743	495		582	283
計	696,606	637,285	59,321	253,495		298,604	144,507

2款 保険給付費
5項 高額医療合算介護サービス等費

28,019,869千円

128,645千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 128,182	千円 126,100	千円 2,082	千円 46,645	千円	千円 54,947	千円 26,590
2 高額医療合算介護予防サービス費	463	443	20	169		199	95
計	128,645	126,543	2,102	46,814		55,146	26,685

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 16,554	○審査支払手数料 千円 16,554

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 695,246	○高額介護サービス費 千円 695,246 該当者数 4,383人
18 負担金、補助 及び交付金	1,360	○高額介護予防サービス費 1,360 該当者数 39人

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 128,182	○高額医療合算介護サービス費 千円 128,182 該当者数 3,853人
18 負担金、補助 及び交付金	463	○高額医療合算介護予防サービス費 463 該当者数 71人

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

28,019,869千円

6項 特定入所者介護サービス等費

791,812千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定入所者 介護サービス費	千円 791,368	千円 791,734	千円 △366	千円 287,978	千円	千円 339,226	千円 164,164
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	1			
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	442	991	△549	160		189	93
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	1			
計	791,812	792,727	△915	288,140		339,415	164,257

3款 地域支援事業費

1,569,997千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,186,660千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	千円 1,163,015	千円 1,036,635	千円 126,380	千円 423,220	千円	千円 459,389	千円 280,406

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 791,368	○特定入所者介護サービス費 該当者数 1,854人 千円 791,368
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費 1
18 負担金、補助 及び交付金	442	○特定入所者介護予防サービス費 該当者数 5人 442
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費 1

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 13,703	○会計年度任用職員報酬 千円 13,703
3 職員手当等	2,618	○会計年度任用職員期末手当 2,618
4 共済費	2,625	○会計年度任用職員社会保険料負担金 2,625
7 報償費	5,379	○認知症予防事業報償費 2,592 ○栄養改善事業報償費 1,080 ○訪問型介護予防事業報償費 691

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,569,997千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,186,660千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	○運動器機能向上事業報償費	1,016
8 旅費	304	○特別旅費	23
		○会計年度任用職員通勤費	281
10 需用費	582	○消耗品費	189
		○燃料費	62
		○印刷製本費	26
		○器具修繕料	50
		○車両修繕料	245
		○賄材料費	10
11 役務費	703	○通信運搬費	526
		○自動車保険料	12
		○損害保険料	165
12 委託料	46,419	○自動車運転管理業務委託料	22,635
		○うつ・閉じこもり予防事業委託料	14,412
		○口腔機能向上事業委託料	6,000
		○認知症予防事業委託料	2,474
		○健康管理システム保守委託料	706
		○総合行政システム（福祉系）保守委託料	192
13 使用料及び賃借料	71	○会場使用料	58
		○健康管理システム機器賃借料	13
17 備品購入費	208	○事業用備品購入費	208
18 負担金、補助及び交付金	1,090,403	○サービス事業費	977,097
		利用者数 3,504人	
		○介護予防ケアマネジメント費	110,327
		利用者数 2,037人	
		○高額介護予防サービス相当事業費	1,734

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,569,997千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,186,660千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 審査支払手数料	2,228	2,286	△58	811		881	536
3 一般介護予防事業費	21,417	20,730	687	7,761		8,514	5,142

節		説明	
区分	金額		
	千円	該当者数 650人 ○高額医療合算介護予防サービス相当事業費 該当者数 96人	千円 1,245
11 役務費	2,228	○審査支払手数料	2,228
1 報酬	4,855	○会計年度任用職員報酬	4,855
3 職員手当等	684	○会計年度任用職員期末手当	684
4 共済費	15	○会計年度任用職員社会保険料負担金	15
7 報償費	8,570	○転倒予防教室報償費 ○高齢者料理教室報償費 ○介護予防普及啓発事業報償費 ○介護予防サポーター育成事業報償費 ○認知症予防運動プログラム事業報償費 ○元気応援高齢者把握事業報償費 ○地域リハビリテーション活動支援事業報償費	6,280 280 198 20 125 1,025 642
8 旅費	370	○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	10 360
10 需用費	1,123	○消耗品費 ○印刷製本費 ○賄材料費	477 326 320
11 役務費	3,400	○通信運搬費	3,400
12 委託料	960	○元気応援高齢者把握事業委託料	960
13 使用料及び賃借料	1,396	○会場使用料 ○駐車場使用料	300 16

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,569,997千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,186,660千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,186,660	1,059,651	127,009	431,792		468,784	286,084

3款 地域支援事業費

1,569,997千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

383,337千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 包括的支援 事業費	354,309	353,842	467	204,613		68,204	81,492

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		○ふれあいクラブ賃借料	1,080
17 備品購入費	44	○事業用備品購入費	44

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	3,826	○会計年度任用職員報酬	2,675
		○地域包括支援センター運営協議会委員報酬	180
		○在宅医療・介護連携推進協議会等委員報酬	615
		○認知症総合支援検討委員会委員報酬	89
		○高齢者虐待防止ネットワーク委員会委員報酬	30
		○生活支援体制整備事業推進委員会委員報酬	237
3 職員手当等	551	○会計年度任用職員期末手当	551
4 共済費	520	○会計年度任用職員社会保険料負担金	520
7 報償費	670	○各種報償費	100
		○在宅医療・介護連携推進講演会等報償費	570
8 旅費	165	○普通旅費	4
		○特別旅費	96
		○会計年度任用職員通勤費	65
10 需用費	1,331	○消耗品費	556
		○食糧費	49
		○印刷製本費	726
11 役務費	2,239	○通信運搬費	2,239

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,569,997千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

383,337千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	29,028	24,928	4,100	16,735		5,629	6,664

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 委託料	千円 337,941	○地域包括支援センター委託料 ○地域包括支援センター管理システム保守委託料 ○生活支援体制整備事業委託料 ○在宅医療・介護連携推進事業委託料 ○認知症初期集中支援チーム派遣委託料	千円 307,260 3,380 7,491 9,671 10,139
13 使用料及び賃借料	6,895	○会場使用料 ○地域包括支援センター管理システム機器賃借料	258 6,637
17 備品購入費	10	○図書購入費	10
18 負担金、補助及び交付金	161	○おでかけ広場づくり推進事業補助金 ○各種研修会等出席負担金	150 11
7 報償費	1,119	○介護相談員等報償費 ○認知症講演会報償費 ○各種報償費	1,032 60 27
8 旅費	6	○特別旅費	6
10 需用費	424	○消耗品費 ○食糧費 ○光熱水費	381 3 40
11 役務費	1,249	○通信運搬費 ○手数料	1,116 133
12 委託料	7,063	○認知症高齢者搜索支援サービス事業委託料 ○認知症介護家族支援事業委託料 ○高齢者住宅安心確保事業委託料 ○総合行政システム（福祉系）保守委託料 ○介護給付費通知書作成等業務委託料 ○介護給付適正化システム保守委託料	1,666 746 1,296 144 1,033 2,178

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,569,997千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

383,337千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	383,337	378,770	4,567	221,348		73,833	88,156

4款 基金積立金

239千円

1項 基金積立金

239千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 239	千円 250	千円 △11	千円	千円	千円 239	千円
計	239	250	△11			239	

5款 諸支出金

4,900千円

1項 償還金及び還付加算金

4,900千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 第1号被保 険者保険料 還付金	千円 4,860	千円 5,400	千円 △540	千円	千円	千円	千円 4,860

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	千円 137	○会場使用料 千円 137
18 負担金、補助及び交付金	280	○居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金 280
19 扶助費	18,750	○家族介護用品給付費 9,604 ○成年後見制度被後見人等報酬負担給付費 9,146

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	千円 239	○介護給付費準備基金積立金 千円 239

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 4,860	○第1号被保険者保険料還付金 千円 4,860

5款 諸支出金

4,900千円

1項 償還金及び還付加算金

4,900千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 第1号被保 険者還付加 算金	千円 40	千円 40	千円 0	千円	千円	千円	千円 40
計	4,900	5,440	△540				4,900

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 40	○第1号被保険者還付加算金 千円 40

介
護

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(27) 34	62,261	116,072	100,499	278,832	48,382	327,214	
前 年 度	(0) 32	0	111,648	73,427	185,075	37,387	222,462	
比 較	(27) 2	62,261	4,424	27,072	93,757	10,995	104,752	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	2,886	7,225	38,539	20,345	1,449	9,781	3,277
	前 年 度	2,328	6,926	27,221	19,369	1,449	11,897	3,254	11
	比 較	558	299	11,318	976	0	△ 2,116	23	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	1,114	15,872	0	0	
	前 年 度	0	0	0	972	0	0	0	
	比 較	0	0	0	142	15,872	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 34	-	116,072	90,075	206,147	38,963	245,110	
前 年 度	(0) 32	-	111,648	73,427	185,075	37,387	222,462	
比 較	(0) 2	-	4,424	16,648	21,072	1,576	22,648	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	2,886	7,225	28,115	20,345	1,449	9,781	3,277
	前 年 度	2,328	6,926	27,221	19,369	1,449	11,897	3,254	11
	比 較	558	299	894	976	0	△ 2,116	23	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	1,114	15,872	0	0	
	前 年 度	0	0	0	972	0	0	0	
	比 較	0	0	0	142	15,872	0	0	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(27) 0	62,261	0	10,424	72,685	9,419	82,104	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(27) 0	62,261	0	10,424	72,685	9,419	82,104	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	10,424	-	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	0	-	-	0	0	0
	比 較	-	0	10,424	-	-	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																																																											
給 料	4,424	1	256	256,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.23% 給与改正実施時期 31年4月																																																										
		2	1,604	<table border="0"> <tr> <td>1,200円</td> <td>×1人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>14,400円</td> </tr> <tr> <td>5,300円</td> <td>×25人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>1,590,000円</td> </tr> <tr> <td>1,800円</td> <td>×1人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>21,600円</td> </tr> <tr> <td>13,500円</td> <td>×2人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>324,000円</td> </tr> </table>	1,200円	×1人	×12月		=			14,400円	5,300円	×25人	×12月		=			1,590,000円	1,800円	×1人	×12月		=			21,600円	13,500円	×2人	×12月		=			324,000円	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">昇給の状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </table>	昇給の状況			<table border="1"> <thead> <tr> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	号給数	職員数	1～2号給	1人	3～4号給	25人	5～6号給	1人	7号給以上	2人	本年度		前年度	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	1～2号給	0人	3～4号給	27人	5～6号給	0人	7号給以上	2人
		1,200円	×1人	×12月																																																											
=			14,400円																																																												
5,300円	×25人	×12月																																																													
=			1,590,000円																																																												
1,800円	×1人	×12月																																																													
=			21,600円																																																												
13,500円	×2人	×12月																																																													
=			324,000円																																																												
昇給の状況																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	号給数	職員数	1～2号給	1人	3～4号給	25人	5～6号給	1人	7号給以上	2人																																																				
号給数	職員数																																																														
1～2号給	1人																																																														
3～4号給	25人																																																														
5～6号給	1人																																																														
7号給以上	2人																																																														
本年度																																																															
前年度	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	1～2号給	0人	3～4号給	27人	5～6号給	0人	7号給以上	2人																																																						
1～2号給	0人																																																														
3～4号給	27人																																																														
5～6号給	0人																																																														
7号給以上	2人																																																														
3	2,564	○人事異動等による増額	2,564,000円	<table border="0"> <tr> <td colspan="4">職員の異動状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>32人</td> <td>2人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>32人</td> <td>0人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">採用退職の状況等</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～</td> <td></td> <td>採用者</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>2.1.1までの</td> <td></td> <td>退職者</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>2.1.2～</td> <td></td> <td>採用者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>2.4.1までの</td> <td></td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </table>	職員の異動状況					現に在職する職員数	その他	計	本年度	32人	2人	34人	前年度	32人	0人	32人	増 減	0人	2人	2人	採用退職の状況等				31.1.2～		採用者	5人	2.1.1までの		退職者	5人	2.1.2～		採用者	2人	2.4.1までの		退職者	0人																			
職員の異動状況																																																															
	現に在職する職員数	その他	計																																																												
本年度	32人	2人	34人																																																												
前年度	32人	0人	32人																																																												
増 減	0人	2人	2人																																																												
採用退職の状況等																																																															
31.1.2～		採用者	5人																																																												
2.1.1までの		退職者	5人																																																												
2.1.2～		採用者	2人																																																												
2.4.1までの		退職者	0人																																																												

介 護

職員手当	27,072	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 16,648	○扶養手当 558,000円 ○地域手当 299,000円 ○期末手当 894,000円 ○勤勉手当 976,000円 ○時間外勤務手当 △ 2,116,000円 ○通勤手当 23,000円 ○住居手当 142,000円 ○退職手当 15,872,000円		
		イ 会計年度任用職員 10,424	○期末手当 10,424,000円			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

2年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	288,404		
	平均給与月額(円)	349,838		
	平均年齢(歳)	35.06		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			378,800
	平均給与月額(円)		483,577	
	平均年齢(歳)		55.02	
31年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	288,361		
	平均給与月額(円)	341,301		
	平均年齢(歳)	35.08		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			377,900
	平均給与月額(円)		487,348	
	平均年齢(歳)		54.02	

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	184,900円
短大卒	168,900				216,600
大学卒	188,700			234,400	228,000
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	150,600円				
大学卒	182,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
2年1月1日現在	1級	5人	17.9%	1級	人	%				
	2〃	6	21.4	2〃						
	3〃	6	21.4	3〃						
	4〃	5	17.9	4〃						
	5〃	4	14.3	5〃						
	6〃	1	3.6							
	7〃	1	3.6							
	8〃									
	9〃									
	計	28	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級		%
		2〃			2〃			2〃		
	3〃			3〃			3〃	1	25.0	
	4〃			4〃			4〃	1	25.0	
	5〃			5〃			5〃	2	50.0	
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
	計			計			計	4	100.0	
31年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	4人	14.3%	1級	人	%				
	2〃	8	28.6	2〃						
	3〃	5	17.9	3〃						
	4〃	5	17.9	4〃						
	5〃	4	14.3	5〃						
	6〃	1	3.6							
	7〃	1	3.6							
	8〃									
	9〃									
	計	28	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2〃			2〃			2〃			
	3〃			3〃			3〃	1	25.0	
	4〃			4〃			4〃	1	25.0	
	5〃			5〃			5〃	2	50.0	
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
	計			計			計	4	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)				
本年度	区 分					
	職員数(A)	(人)	32	28		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	29	27		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	1	
		3～4号給	(人)	25	23	
		5～6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)	2	2	
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)	90.6	96.4		
	区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
職員数(A)	(人)			4		
昇給に係る職員数(B)	(人)			2		
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)			2	
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
号給	(人)					
比 率 (B)/(A)	(%)			50.0		
前年度	区 分					
	職員数(A)	(人)	32	28		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	29	26		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)	27	24	
		5～6号給	(人)			
		7号給以上	(人)	2	2	
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)	90.6	92.9		
	区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
職員数(A)	(人)			4		
昇給に係る職員数(B)	(人)			3		
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)			3	
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
号給	(人)					
比 率 (B)/(A)	(%)			75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.250	2.250	4.50
前年度	2.225	2.225	4.45
国の制度	2.250	2.250	4.50
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	34	32
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 2年1月1日現在	0.0	0.0				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ~ 月額 19,300円

債務負担行為で令和3年度以降にわたるものについての令和元年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	4,901	—	—

(千円)

令和2年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和2年度 ～ 令和3年度	4,901	—	—	4,901	—

令和2年度愛知県一宮市公共駐車場事業特別会計予算

令和2年度愛知県一宮市の公共駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ104,918千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月28日提出

一宮市長 中野正康

令和2年3月 日議決

一宮市議会議長 太田文人

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	104,918 <small>千円</small>
	1 使 用 料	104,918
	歳 入 合 計	104,918

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 公	共 駐 車 場 費	54,083
	1 管 理 費	54,083
2 公	債 費	47,100
	1 公 債 費	47,100
3 繰	出 金	3,735
	1 一 般 会 計 繰 出 金	3,735
歳 出 合 計		104,918

公共駐車場事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	104,918	104,641	277
繰入金	0	82,680	△82,680
歳入合計	104,918	187,321	△82,403

公
駐

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公 共 駐 車 場 費	54,083	108,987	△54,904
2 公 債 費	47,100	78,334	△31,234
3 繰 出 金	3,735	0	3,735
歳 出 合 計	104,918	187,321	△82,403

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円	
		512	53,571
			47,100
			3,735
		512	104,406

2 歳 入

1 款 事業収入

104,918千円

1 項 使用料

104,918千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐車場使用料	千円 104,918	千円 104,641	千円 277
計	104,918	104,641	277

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 104,918	○公共駐車場使用料	千円 104,406
		○施設使用料	512

3 歳 出

1 款 公共駐車場費

54,083千円

1 項 管理費

54,083千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 54,083	千円 108,987	千円 △54,904	千円	千円	千円 512	千円 53,571
計	54,083	108,987	△54,904			512	53,571

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 3	○特別旅費 千円 3
10 需用費	16,145	○消耗品費 2,161 ○燃料費 12 ○光熱水費 8,682 ○器具修繕料 10 ○施設修繕料 5,280
11 役務費	544	○通信運搬費 84 ○手数料 218 ○火災保険料 146 ○受託自動車賠償保険料 96
12 委託料	34,661	○電気設備保守委託料 2,511 ○消火設備保守委託料 2,599 ○公共駐車場業務委託料 26,740 ○昇降機保守委託料 831 ○料金計算装置保守委託料 1,980
17 備品購入費	487	○事業用備品購入費 487
18 負担金、補助 及び交付金	32	○各種研修会等出席負担金 32
26 公課費	2,211	○消費税及び地方消費税 2,211

2款 公債費

47,100千円

1項 公債費

47,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 元金	千円 46,506	千円 76,497	千円 △29,991	千円	千円	千円	千円 46,506
2 利子	594	1,837	△1,243				594
計	47,100	78,334	△31,234				47,100

3款 繰出金

3,735千円

1項 一般会計繰出金

3,735千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般会計繰 出金	千円 3,735	千円 0	千円 3,735	千円	千円	千円	千円 3,735
計	3,735	0	3,735				3,735

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 46,506	○未償還元金の内本年度償還元金	千円 46,506
22 償還金、利子 及び割引料	594	○未償還元金の本年度償還利子	594

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 3,735	○一般会計繰出金	千円 3,735

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び
令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1 公 営 企 業 債 (駐 車 場 建 設)	123,002	46,505	0	46,505	0

※千円未満を四捨五入して表示しています。

令和2年度愛知県一宮市外崎土地区画整理事業特別会計予算

令和2年度愛知県一宮市の外崎土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 88,750千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月28日提出

一宮市長 中野正康

令和2年3月 日議決

一宮市議会議長 太田文人

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1 国	庫 支 出 金	28,450
	1 国 庫 補 助 金	28,450
2 繰	入 金	60,300
	1 一 般 会 計 繰 入 金	60,300
	歳 入 合 計	88,750

歳 出

款	項	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		88,750 <small>千円</small>
	1 総 務 費	27,050
	2 事 業 費	61,700
	歳 出 合 計	88,750

外崎土地地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	28,450	18,000	10,450
2 繰入金	60,300	49,011	11,289
歳入合計	88,750	67,011	21,739

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 88,750	千円 67,011	千円 21,739
歳 出 合 計	88,750	67,011	21,739

本年度予算額の財源内訳			
特	定		財源
国県支出金	市債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
28,450		60,300	
28,450		60,300	

外
崎

2 歳 入

1 款 国庫支出金 28,450千円
 1 項 国庫補助金 28,450千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	千円 28,450	千円 18,000	千円 10,450
計	28,450	18,000	10,450

2 款 繰入金 60,300千円
 1 項 一般会計繰入金 60,300千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 60,300	千円 49,011	千円 11,289
計	60,300	49,011	11,289

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地区画整理 事業費補助金	千円 28,450	○社会資本整備総合交付金	千円 28,450

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 60,300	○一般会計繰入金	千円 60,300

外
崎

外崎土地区画整理事業特別会計

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

88,750千円

1 項 総務費

27,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審議会費	千円 299	千円 192	千円 107	千円	千円	千円 299	千円
2 一般管理費	26,751	19,762	6,989			26,751	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 267	○土地区画整理審議会委員報酬 ○土地区画整理評価員報酬	千円 222 45
8 旅費	28	○費用弁償	28
10 需用費	4	○食糧費	4
2 給料	12,661	○行政職給（1） （4人）	12,661
3 職員手当等	9,549	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当	240 775 3,015 2,189 2,278 446 30 336 240
4 共済費	4,351	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金	4,305 19 27
8 旅費	38	○普通旅費 ○特別旅費	10 28
10 需用費	104	○消耗品費 ○食糧費	64 40
18 負担金、補助 及び交付金	48	○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	1 47

1 款 土地区画整理事業費

88,750千円

1 項 総務費

27,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
審議会委員 選挙費	千円 0	千円 131	千円 △131	千円	千円	千円	千円
計	27,050	20,085	6,965			27,050	

1 款 土地区画整理事業費

88,750千円

2 項 事業費

61,700千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 事業費	千円 61,700	千円 46,926	千円 14,774	千円 28,450	千円	千円 33,250	千円
計	61,700	46,926	14,774	28,450		33,250	

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

節		説明
区分	金額	
12 委託料	千円 61,700	千円 ○換地業務委託料 23,500 ○外崎地区地質調査業務委託料 6,100 ○測量・設計業務委託料 32,100

外
崎

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 4	-	12,661	9,309	21,970	4,351	26,321	
前 年 度	(0) 3	-	9,159	7,152	16,311	3,104	19,415	
比 較	(0) 1	-	3,502	2,157	5,659	1,247	6,906	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	240	775	3,015	2,189	0	2,278	446
	前 年 度	240	564	2,192	1,560	0	2,260	286	30
	比 較	0	211	823	629	0	18	160	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	336	0	0	0	
	前 年 度	0	20	0	0	0	0	0	
	比 較	0	△ 20	0	336	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																													
給 料	3,502	1	給与改正に伴う増減分	36	36,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.40% 給与改正実施時期 31年4月																											
		2	昇給に伴う増加分	292	7,000円 ×2人 ×12月 = 168,000円 10,300円 ×1人 ×12月 = 123,600円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	2人	5～6号給	0人	7号給以上	1人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	0人	5～6号給	0人	7号給以上	0人						
			号給数	職員数																													
本年度	1～2号給	0人																															
	3～4号給	2人																															
	5～6号給	0人																															
	7号給以上	1人																															
前年度	1～2号給	0人																															
	3～4号給	0人																															
	5～6号給	0人																															
	7号給以上	0人																															
3	その他の増減分	3,174	○人事異動等による増額	3,174,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>31.1.2～</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2.1.1までの</td> <td>3人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <th>2.1.2～</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> <tr> <td>2.4.1までの</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	3人	1人	4人	前年度	3人	0人	3人	増 減	0人	1人	1人	31.1.2～	採用者	退職者	2.1.1までの	3人	0人	2.1.2～	採用者	退職者	2.4.1までの	1人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																														
本年度	3人	1人	4人																														
前年度	3人	0人	3人																														
増 減	0人	1人	1人																														
31.1.2～	採用者	退職者																															
2.1.1までの	3人	0人																															
2.1.2～	採用者	退職者																															
2.4.1までの	1人	0人																															

職員手当	2,157	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	会計年度任用職員以外の職員 2,157	○地域手当 211,000円 ○期末手当 823,000円 ○勤勉手当 629,000円 ○時間外勤務手当 18,000円 ○通勤手当 160,000円 ○休日勤務手当 △ 20,000円 ○住居手当 336,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

2年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	261,900		
	平均給与月額(円)	320,925		
	平均年齢(歳)	31.09		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			
31年1月1日現在	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			
31年1月1日現在	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	円
短大卒	168,900				
大学卒	188,700				
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	150,600円				
大学卒	182,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
2年1月1日現在	1級	1人	33.3%	1級	人	%				
	2"	1	33.3	2"						
	3"			3"						
	4"	1	33.3	4"						
	5"			5"						
	6"									
	7"									
	8"									
	9"									
	計	3	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"			2"		
	3"			3"			3"			
	4"			4"			4"			
	5"			5"			5"			
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計			
31年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	人	%	1級	人	%				
	2"			2"						
	3"			3"						
	4"			4"						
	5"			5"						
	6"									
	7"									
	8"									
	9"									
	計	0	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2"			2"			2"			
	3"			3"			3"			
	4"			4"			4"			
	5"			5"			5"			
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計			

外
崎

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)			
本年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)		(人)	3	3
	昇給に係る職員数(B)		(人)	3	3
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人)	2	2
		5～6号給	(人)		
		7号給以上	(人)	1	1
	号給		(人)		
	比 率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0
	区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)		(人)			
昇給に係る職員数(B)		(人)			
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)			
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)			
号給		(人)			
比 率 (B)/(A)		(%)			
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)		(人)		
	昇給に係る職員数(B)		(人)		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人)		
		5～6号給	(人)		
		7号給以上	(人)		
	号給		(人)		
	比 率 (B)/(A)		(%)		
	区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)		(人)			
昇給に係る職員数(B)		(人)			
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)			
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)			
号給		(人)			
比 率 (B)/(A)		(%)			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.250	2.250	4.50
前年度	2.225	2.225	4.45
国の制度	2.250	2.250	4.50
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	4	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				
支給対象職員の比率(%) 2年1月1日現在	100.0	100.0				
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 時間外用地等交渉従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 月に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ~月額 19,300円

令和2年度愛知県一宮市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度愛知県一宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

市民病院	594 床
一般病床数	570 床
うち緩和ケア病床	14 床
結核病床数	18 床
感染症病床数	6 床
木曽川市民病院	138 床
一般病床数	90 床
回復期リハビリテーション病床数	48 床

(2) 年 間 患 者 数

市民病院	511,600 人
入院患者数	177,600 人
外来患者数	334,000 人
木曽川市民病院	78,300 人
入院患者数	43,800 人
外来患者数	34,500 人

(3) 一 日 平 均 患 者 数

市民病院	1,861 人
入院患者数	487 人
外来患者数	1,374 人
木曽川市民病院	262 人
入院患者数	120 人
外来患者数	142 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	市民病院事業収益			21,412,933 千円
第 1 項	医 業 収 益			19,787,042 千円
第 2 項	医 業 外 収 益			1,625,791 千円
第 3 項	特 別 利 益			100 千円
第 2 款	木曾川市民病院事業収益			2,368,296 千円
第 1 項	医 業 収 益			2,125,178 千円
第 2 項	医 業 外 収 益			243,018 千円
第 3 項	特 別 利 益			100 千円
		支	出	
第 1 款	市民病院事業費用			22,909,522 千円
第 1 項	医 業 費 用			21,908,385 千円
第 2 項	医 業 外 費 用			1,000,937 千円
第 3 項	特 別 損 失			100 千円
第 4 項	予 備 費			100 千円
第 2 款	木曾川市民病院事業費用			2,513,458 千円
第 1 項	医 業 費 用			2,463,123 千円
第 2 項	医 業 外 費 用			48,235 千円
第 3 項	特 別 損 失			2,000 千円
第 4 項	予 備 費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,309,927千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,520千円、過年度分損益勘定留保資金 1,297,407千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 市民病院資本的收入	256,752 千円
第 1 項 負 担 金	256,652 千円
第 2 項 寄 附 金	100 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的收入	35,875 千円
第 1 項 負 担 金	35,875 千円

支 出

第 1 款 市民病院資本的支出	1,497,111 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	1,024,274 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	472,837 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的支出	105,443 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	49,364 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	56,079 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	11,744,257 千円
(2) 交 際 費	200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、7,355,000千円と定める。

令和2年2月28日 提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和2年3月 日 議決

一宮市議会議長 太 田 文 人

令和2年度愛知県一宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 市民病院 事業収益			21,412,933			
	1 医業収益		19,787,042			
		1 入院収益	12,782,600	○入院患者収益	12,782,600	
		2 外来収益	6,680,000	○外来患者収益	6,680,000	
		3 その他医業収益	324,442	○室料差額収益	149,072	
				○公衆衛生活動収益	114,050	
				○その他医業収益	61,320	
	2 医業外収益		1,625,791			
		1 受取利息	60	○預金利息	60	
		2 補助金		64,499	○臨床研修費等補助金	26,641
					○病院内保育所運営費補助金	2,796
					○がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,605
					○感染症指定医療機関運営費補助金	4,885
					○新人看護職員研修事業費補助金	1,785
			○周産期母子医療センター運営費補助金	20,787		
3 負担金・交付金	1,159,119	○一般会計負担金	1,159,119			
4 患者外給食収益	965	○患者家族及び職員給食収益	965			
5 保育収益		13,420	○院内保育所保育料	12,770		
			○院内保育所運営分担金	650		
6 その他医業外収	107,588	○公舎使用料その他	107,588			

病
院

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 長期前受金戻入	280,140	○ 寄附金長期前受金戻入 668 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 17,134 ○ 県補助金長期前受金戻入 5,687 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 256,651
		3 特別利益	100	
		1 過年度収益	100	
木曾川市民 2 病院事業 収 益	1 医業収益		2,368,296	
		1 入院収益	2,125,178	
		1 入院収益	1,515,480	○ 入院患者収益 1,515,480
		2 外来収益	555,930	○ 外来患者収益 555,930
		3 その他医業収益	53,768	○ 室料差額収益 15,384 ○ 公衆衛生活動収益 8,833 ○ 医療相談収益 14,239 ○ その他医業収益 15,312
		2 医業外収益	243,018	
		1 受取利息	28	○ 預金利息 28
		2 補助金	300	○ 新人看護職員研修事業費補助金 300
		3 負担金・交付金	219,114	○ 一般会計負担金 218,650 ○ 広域第2次救急病院交付金 464
		4 患者外給食収益	1	○ 患者家族及び職員給食収益 1
		5 その他医業外収	5,784	○ 行政財産目的外使用料その他 5,784
		6. 長期前受金戻入	17,791	○ 寄附金長期前受金戻入 104 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 1,079

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 県補助金長期前受金戻入 56
				○ 一般会計負担金長期前受金戻入 16,552
	3 特別利益		100	
		1 過年度収益	100	
計			23,781,229	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 事業費用			22,909,522	
	1 医業費用		21,908,385	
		1 給 与 費	10,239,372	○ 給料 4,547,889
				<ul style="list-style-type: none"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (54人) 行政職給(2) (9人) 医療職給(1) (175人) 医療職給(2) (188人) 医療職給(3) (655人)
				○ 諸手当 3,166,515
				○ 法定福利費 1,370,370
				○ 退職給付費 447,626
				○ 賞与引当金繰入額 599,395
				○ 法定福利費引当金繰入額 107,577

病
院

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	6,214,300	○ 藥品費 4,032,000 ○ 診療材料費 2,145,600 ○ 給食材料費 17,700 ○ 医療消耗備品費 19,000
		3 経 費	3,312,075	○ 厚生福利費 19,265 ○ 報償費 24,223 ○ 旅費交通費 1,129 ○ 職員被服費 2,292 ○ 消耗品費 49,712 ○ 消耗備品費 12,244 ○ 光熱水費 343,568 ○ 燃料費 1,480 ○ 賠償金 500 ○ 食糧費 745 ○ 印刷製本費 10,031 ○ 修繕費 188,400 ○ 保険料 31,770 ○ 広告料 570 ○ 賃借料 364,249 ○ 手数料 184,100 ○ 委託料 2,035,244 ○ 通信運搬費 18,530 ○ 交際費 100

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 諸会費 5,952 ○ 負担金補助及び交付金 17,038 ○ 雑費 696 ○ 報酬 237 (8人)
		4 減 価 償 却 費	2,064,751	○ 建物減価償却費 345,557 ○ 建物付属設備減価償却費 637,097 ○ 構築物減価償却費 24,117 ○ 器械及び備品減価償却費 699,221 ○ 車両運搬具減価償却費 2,506 ○ リース資産減価償却費 356,253
		5 資 産 減 耗 費	7,400	○ たな卸資産減耗費 400 ○ 固定資産除却費 7,000
		6 研 究 研 修 費	70,487	○ 研究材料費 260 ○ 謝金 2,894 ○ 図書費 18,864 ○ 研修旅費 30,560 ○ 研究雑費 17,909
	2 医業外費用		1,000,937	
		1 支 払 利 息	205,990	○ 未償還元金12,797,155千円 の本年度企業債利息 203,901 ○ リース支払利息 2,089
		2 患 者 外 給 食 費	775	○ 患者家族及び職員給食費 775

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 保 育 費	70,532	○ 院内保育所運営委託料 64,365 ○ その他経費 6,167
		4 消 費 税 等	20,671	○ 消費税及び地方消費税 20,671
		5 長期前払消費税償却	149,333	○ 長期前払消費税償却 149,333
		6 雑 損 失	553,636	○ 消費税関係雑損失 553,126 ○ その他雑損失 510
	3 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 失	100	
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	
木曾川市民 2 病院事業 費			2,513,458	
	1 医業費用		2,463,123	
		1 給 与 費	1,552,890	○ 給料 723,745 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div style="margin-left: 10px;"> 行政職給(1) (11人) 医療職給(1) (11人) 医療職給(2) (50人) 医療職給(3) (73人) </div> </div> ○ 諸手当 434,464 ○ 法定福利費 203,345 ○ 退職給付費 89,373 ○ 賞与引当金繰入額 86,977 ○ 法定福利費引当金繰入額 14,986

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	343,468	○ 薬品費 250,800 ○ 診療材料費 58,680 ○ 給食材料費 32,788 ○ 医療消耗備品費 1,200
		3 経 費	442,617	○ 厚生福利費 2,735 ○ 報償費 5,508 ○ 旅費交通費 60 ○ 職員被服費 404 ○ 消耗品費 9,958 ○ 消耗備品費 2,220 ○ 光熱水費 60,480 ○ 燃料費 889 ○ 賠償金 500 ○ 食糧費 521 ○ 印刷製本費 360 ○ 修繕費 46,427 ○ 保険料 2,813 ○ 賃借料 28,052 ○ 手数料 45,712 ○ 委託料 228,730 ○ 通信運搬費 2,508 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 1,759

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金補助及び交付金 2,360
				○ 雑費 521
		4 減 価 償 却 費	116,493	○ 建物減価償却費 40,709
				○ 建物付属設備減価償却費 22,187
				○ 構築物減価償却費 1,602
				○ 器械及び備品減価償却費 33,810
				○ 車両運搬具減価償却費 414
				○ リース資産減価償却費 17,771
		5 資 産 減 耗 費	1,299	○ たな卸資産減耗費 350
				○ 固定資産除却費 949
		6 研 究 研 修 費	6,356	○ 研究材料費 40
				○ 謝金 210
				○ 図書費 1,072
				○ 研修旅費 2,685
				○ 研究雑費 2,349
	2 医業外費用		48,235	
		1 支 払 利 息	11,359	○ 未償還元金 611,720千円の 本年度企業債利息 10,941
				○ リース支払利息 418
		2 患 者 外 給 食 費	1	○ 患者家族及び職員給食費 1
		3 保 育 費	650	○ 保育費負担金 650
		4 消 費 税 等	4,715	○ 消費税及び地方消費税 4,715
		5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,682	○ 長期前払消費税償却 7,682

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 雑 損 失	23,828	○ 消費税関係雑損失 23,818 ○ その他雑損失 10
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損失	2,000	
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	
計			25,422,980	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			256,752	
	1 負 担 金		256,652	
		1 一般会計負担金	256,652	○ 企業債償還元金負担金 256,652
	2 寄 附 金		100	
1 寄 附 金		100		
2 木曾川市民病 院資本的収入			35,875	
	1 負 担 金		35,875	
		1 一般会計負担金	35,875	○ 企業債償還元金負担金 35,875
計			292,627	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市民病院 資本的支出			1,497,111		
	1 建設改良費		1,024,274		
		1 建設費		305,535	○ 北館・南館(A・B棟)改修 工事監理委託料 32,960
					○ 北館・南館(A・B棟)改修 工事 261,790
					○ 北館・南館(A・B棟)改修 工事設計変更業務委託料 4,785
					○ その他工事 6,000
	2 資産購入費		326,000	○ 医療器械及び備品購入費 326,000	
	3 リース資産 購入費		392,739	○ リース資産購入費 392,739	
2 企業債 償還金		472,837			
	1 企業債償還金		472,837	○ 未償還元金 12,797,155千円 の内本年度償還元金 472,837	
2 木曾川市民病 院資本的支出			105,443		
	1 建設改良費		49,364		
		1 資産購入費		20,000	○ 医療器械及び備品購入費 20,000
		2 リース資産 購入費		29,364	○ リース資産購入費 29,364
	2 企業債 償還金		56,079		
		1 企業債償還金		56,079	○ 未償還元金 611,720千円 の内本年度償還元金 56,079
計			1,602,554		

病
院

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,616,893
	減価償却費	2,181,244
	長期前払消費税償却	157,015
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	180,228
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	109,266
	長期前受金戻入額	△ 297,931
	受取利息及び受取配当金	△ 88
	支払利息	217,162
	有形固定資産売却損益(△は益)	7,949
	未収金の増減額(△は増加)	167,117
	未払金の増減額(△は減少)	△ 237,552
	たな卸資産の増減額(△は増加)	750
	その他流動負債の増減額(△は減少)	762
	小計	869,029
	利息及び配当金の受取額	335
	利息の支払額	△ 217,799
	業務活動によるキャッシュ・フロー	651,565
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 592,386
	一般会計からの繰入金による収入	292,527
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,859
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 528,916
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 422,103
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 950,919
	資金増加額(減少額)	△ 599,213
	資金期首残高	3,216,297
	資金期末残高	2,617,084

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,471,731
	減価償却費	2,064,751
	長期前払消費税償却	149,333
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	126,862
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	95,469
	長期前受金戻入額	△ 280,140
	受取利息及び受取配当金	△ 60
	支払利息	205,803
	有形固定資産売却損益(△は益)	7,000
	未収金の増減額(△は増加)	172,516
	未払金の増減額(△は減少)	△ 177,008
	たな卸資産の増減額(△は増加)	400
	小計	893,195
	利息及び配当金の受取額	60
	利息の支払額	△ 206,426
	業務活動によるキャッシュ・フロー	686,829
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 574,205
	一般会計からの繰入金による収入	256,652
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,553
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 472,837
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 392,739
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 865,476
	資金増加額(減少額)	△ 496,200
	資金期首残高	1,633,213
	資金期末残高	1,137,013

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 145,162
	減価償却費	116,493
	長期前払消費税償却	7,682
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,366
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	13,797
	長期前受金戻入額	△ 17,791
	受取利息及び受取配当金	△ 28
	支払利息	11,359
	有形固定資産売却損益(△は益)	949
	未収金の増減額(△は増加)	△ 5,399
	未払金の増減額(△は減少)	△ 60,544
	たな卸資産の増減額(△は増加)	350
	その他流動負債の増減額(△は減少)	762
	小計	△ 24,166
	利息及び配当金の受取額	275
	利息の支払額	△ 11,373
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,264
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 18,181
	一般会計からの繰入金による収入	35,875
	投資活動によるキャッシュ・フロー	17,694
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,079
	リース債務の返済による支出	△ 29,364
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,443
	資金増加額(減少額)	△ 103,013
	資金期首残高	1,583,084
	資金期末残高	1,480,071

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	14,295,609		
	(2)外来収益	7,230,944		
	(3)その他医業収益※	346,710	21,873,263	
2	医業費用			
	(1)給与費	11,785,165		
	(2)材料費	6,551,695		
	(3)経費※	3,452,717		
	(4)減価償却費	2,181,244		
	(5)資産減耗費	8,699		
	(6)研究研修費	70,248	24,049,768	
	医業損失			2,176,505
3	医業外収益			
	(1)受取利息	88		
	(2)補助金	64,799		
	(3)負担金・交付金	1,378,233		
	(4)患者外給食収益	878		
	(5)保育収益※	11,609		
	(6)その他医業外収益	107,040		
	(7)長期前受金戻入	297,931	1,860,578	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	217,162		
	(2)患者外給食費	706		
	(3)保育費※	64,122		
	(4)消費税関係雑損失	859,488		
	(5)長期前払消費税償却	157,015		
	(6)雑損失	610	1,299,103	561,475
	経常損失			1,615,030
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200	200	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	2,063	2,063	△ 1,863
	当年度純損失			1,616,893
	前年度繰越欠損金			10,093,970
	当年度未処理欠損金			11,710,863

※市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	12,780,353		
	(2)外来収益	6,675,393		
	(3)その他医業収益	300,582	19,756,328	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,232,778		
	(2)材料費	6,212,991		
	(3)経費	3,036,069		
	(4)減価償却費	2,064,751		
	(5)資産減耗費	7,400		
	(6)研究研修費	64,103	21,618,092	
	医業損失			1,861,764
3	医業外収益			
	(1)受取利息	60		
	(2)補助金	64,499		
	(3)負担金・交付金	1,159,119		
	(4)患者外給食収益	877		
	(5)保育収益	12,259		
	(6)その他医業外収益	101,523		
	(7)長期前受金戻入	280,140	1,618,477	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	205,803		
	(2)患者外給食費	705		
	(3)保育費	64,122		
	(4)消費税関係雑損失	807,881		
	(5)長期前払消費税償却	149,333		
	(6)雑損失	600	1,228,444	390,033
	経常損失			1,471,731
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100	100	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	100	100	—
	当年度純損失			1,471,731
	前年度繰越欠損金			7,770,710
	当年度未処理欠損金			9,242,441

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,515,256		
	(2)外来収益	555,551		
	(3)その他医業収益	51,408	2,122,215	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,552,387		
	(2)材料費	338,704		
	(3)経費	421,928		
	(4)減価償却費	116,493		
	(5)資産減耗費	1,299		
	(6)研究研修費	6,145	2,436,956	
	医業損失			314,741
3	医業外収益			
	(1)受取利息	28		
	(2)補助金	300		
	(3)負担金・交付金	219,114		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	5,517		
	(6)長期前受金戻入	17,791	242,751	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	11,359		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	51,607		
	(5)長期前払消費税償却	7,682		
	(6)雑損失	10	71,309	171,442
	経常損失			143,299
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100	100	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	1,963	1,963	△ 1,863
	当年度純損失			145,162
	前年度繰越欠損金			2,323,260
	当年度未処理欠損金			2,468,422

病
院

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,295,606	
ロ 建 物	16,577,434		
減価償却累計額	△ 5,243,708	11,333,726	
ハ 建物付属設備	13,404,080		
減価償却累計額	△ 8,605,862	4,798,218	
ニ 構 築 物	610,791		
減価償却累計額	△ 309,053	301,738	
ホ 器械及び備品	12,826,673		
減価償却累計額	△ 10,349,370	2,477,303	
ヘ 車両運搬具	38,951		
減価償却累計額	△ 32,295	6,656	
ト リース資産	1,913,127		
減価償却累計額	△ 442,695	1,470,432	
チ その他有形固定資産		29,594	
リ 建設仮勘定		679,410	
有形固定資産合計			22,392,683

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,219	
無形固定資産合計			2,219

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,501	
ロ 出 資 金		620	
ハ 長期前払消費税		504,869	
投資その他の資産合計			516,990

固定資産合計

22,911,892

2 流動資産

(1) 現金預金		2,617,084	
(2) 未 収 金		3,701,769	
貸倒引当金		△ 45,059	
(3) 貯 蔵 品		125,205	

流動資産合計

6,398,999

資産合計

29,310,891

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		12,340,929	
	(2) リース債務		752,599	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	5,047,138		
	引当金合計		<u>5,047,138</u>	
	固定負債合計			18,140,666
4	流動負債			
	(1) 企業債		539,030	
	(2) リース債務		378,381	
	(3) 未払金		1,255,044	
	(4) 預り金		89,761	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	686,372		
	ロ 法定福利費引当金	122,563		
	引当金合計		<u>808,935</u>	
	流動負債合計			3,071,151
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,778,157	
	収益化累計額		<u>△ 2,195,203</u>	
	繰延収益合計			582,954
	負債合計			<u><u>21,794,771</u></u>
		資 本 の 部		
6	資本金			19,188,349
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	38,634		
	資本剰余金合計		<u>38,634</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	11,710,863		
	利益剰余金合計		<u>△ 11,710,863</u>	
	剰余金合計			<u>△ 11,672,229</u>
	資本合計			<u>7,516,120</u>
	負債資本合計			<u><u>29,310,891</u></u>

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（市民病院）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,282,261
ロ 建 物	14,851,791	
減価償却累計額	△ 4,242,114	10,609,677
ハ 建物付属設備	12,139,386	
減価償却累計額	△ 7,531,559	4,607,827
ニ 構 築 物	517,782	
減価償却累計額	△ 236,915	280,867
ホ 器械及び備品	12,021,046	
減価償却累計額	△ 9,720,888	2,300,158
ヘ 車両運搬具	27,168	
減価償却累計額	△ 22,072	5,096
ト リース資産	1,768,285	
減価償却累計額	△ 405,318	1,362,967
チ その他有形固定資産		29,594
リ 建設仮勘定		679,410

有形固定資産合計

21,157,857

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,906
---------	--	-------

無形固定資産合計

1,906

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,501
ロ 出 資 金		620
ハ 長期前払消費税		483,652

投資その他の資産合計

495,773

固定資産合計

21,655,536

2 流動資産

(1) 現金預金	1,137,013
(2) 未収金	3,389,950
貸倒引当金	△ 44,330
(3) 貯蔵品	115,242

流動資産合計

4,597,875

資産合計

26,253,411

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		11,842,349	
	(2) リ ー ス 債 務		707,361	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,287,506		
	引 当 金 合 計		4,287,506	
	固 定 負 債 合 計			16,837,216
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		481,969	
	(2) リ ー ス 債 務		346,711	
	(3) 未 払 金		1,147,409	
	(4) 預 り 金		79,649	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	599,395		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	107,577		
	引 当 金 合 計		706,972	
	流 動 負 債 合 計			2,762,710
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		2,453,938	
	収 益 化 累 計 額		△ 1,989,336	
	繰 延 収 益 合 計			464,602
	負 債 合 計			20,064,528
		資 本 の 部		
6	資 本 金			15,401,730
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	29,594		
	資 本 剰 余 金 合 計		29,594	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,242,441		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 9,242,441	
	剰 余 金 合 計			△ 9,212,847
	資 本 合 計			6,188,883
	負 債 資 本 合 計			26,253,411

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部 単位 千円

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	地	13,345	
ロ 建物	物	1,725,643	
	減価償却累計額	△ 1,001,594	724,049
ハ 建物付属設備		1,264,694	
	減価償却累計額	△ 1,074,303	190,391
ニ 構築物		93,009	
	減価償却累計額	△ 72,138	20,871
ホ 器械及び備品		805,627	
	減価償却累計額	△ 628,482	177,145
ヘ 車両運搬具		11,783	
	減価償却累計額	△ 10,223	1,560
ト リース資産		144,842	
	減価償却累計額	△ 37,377	107,465
	有形固定資産合計		1,234,826
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		313	
	無形固定資産合計		313
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税		21,217	
	投資その他の資産合計		21,217
	固定資産合計		1,256,356
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,480,071	
(2) 未収金		311,819	
	貸倒引当金	△ 729	
(3) 貯蔵品		9,963	
	流動資産合計		1,801,124
	資産合計		3,057,480

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		498,580	
	(2) リ ー ス 債 務		45,238	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	759,632		
	引 当 金 合 計		759,632	
	固 定 負 債 合 計			1,303,450
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		57,061	
	(2) リ ー ス 債 務		31,670	
	(3) 未 払 金		107,635	
	(4) 預 り 金		10,112	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	86,977		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	14,986		
	引 当 金 合 計		101,963	
	流 動 負 債 合 計			308,441
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		324,219	
	収 益 化 累 計 額		△ 205,867	
	繰 延 収 益 合 計			118,352
	負 債 合 計			1,730,243
		資 本 の 部		
6	資 本 金			3,786,619
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040		
	資 本 剰 余 金 合 計		9,040	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,468,422		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,468,422	
	剰 余 金 合 計			△ 2,459,382
	資 本 合 計			1,327,237
	負 債 資 本 合 計			3,057,480

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末病院事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	－ 千円	－ 千円
木曾川市民病院	20,500 千円	22,550 千円
合計	20,500 千円	22,550 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	6,443,584 千円
木曾川市民病院	359,843 千円
合計	6,803,427 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	431,346 千円
木曾川市民病院	16,020 千円
合計	447,366 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	調整額	合計
医業収益	19,756,328	2,122,215	△5,280	21,873,263
医業費用	21,618,092	2,436,956	△5,280	24,049,768
医業損益	△ 1,861,764	△ 314,741	—	△ 2,176,505
経常損益	△ 1,471,731	△ 143,299	—	△ 1,615,030
セグメント資産	26,253,411	3,057,480	—	29,310,891
セグメント負債	20,064,528	1,730,243	—	21,794,771
その他の項目				
負担金・交付金	1,159,119	219,114	—	1,378,233
減価償却費	2,064,751	116,493	—	2,181,244
特別利益	100	100	—	200
特別損失	100	1,963	—	2,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	574,205	38,682	—	612,887

調整額は、市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	320,764 千円	320,764 千円
木曾川市民病院	36,007 千円	36,007 千円
合計	356,771 千円	356,771 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和2年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	868,745 千円	517,290 千円
木曾川市民病院	130,758 千円	74,669 千円
合計	999,503 千円	591,959 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	158,189 千円	94,213 千円
木曾川市民病院	22,009 千円	13,497 千円
合計	180,198 千円	107,710 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	346,711 千円
木曾川市民病院	31,670 千円
合計	378,381 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	707,361 千円
木曾川市民病院	45,238 千円
合計	752,599 千円

令和元年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,092,462
	減価償却費	2,096,222
	長期前払消費税償却	151,221
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 529
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	146,892
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	27,370
	長期前受金戻入額	△ 300,881
	受取利息及び受取配当金	△ 530
	支払利息	227,155
	有形固定資産売却損益(△は益)	12,688
	未収金の増減額(△は増加)	△ 92,597
	未払金の増減額(△は減少)	△ 305,668
	たな卸資産の増減額(△は増加)	750
	その他流動資産の増減額(△は増加)	462
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 669
	小計	△ 130,576
	利息及び配当金の受取額	542
	利息の支払額	△ 227,900
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,934
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 794,185
	一般会計からの繰入金による収入	287,028
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,157
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 518,995
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 351,720
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 870,615
	資金増加額(減少額)	△ 1,735,706
	資金期首残高	4,952,003
	資金期末残高	3,216,297

令和元年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（市民病院）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,920,611
	減価償却費	1,981,007
	長期前払消費税償却	145,474
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 323
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	109,651
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	22,652
	長期前受金戻入額	△ 276,203
	受取利息及び受取配当金	△ 115
	支払利息	215,030
	有形固定資産売却損益(△は益)	4,500
	未収金の増減額(△は増加)	△ 114,120
	未払金の増減額(△は減少)	△ 258,494
	たな卸資産の増減額(△は増加)	400
	その他流動資産の増減額(△は増加)	361
	小計	△ 90,791
	利息及び配当金の受取額	115
	利息の支払額	△ 215,737
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,413
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 743,017
	一般会計からの繰入金による収入	251,795
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,222
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 463,879
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 334,448
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 798,227
	資金増加額(減少額)	△ 1,595,862
	資金期首残高	3,229,075
	資金期末残高	1,633,213

令和元年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 171,851
	減価償却費	115,215
	長期前払消費税償却	5,747
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 206
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,241
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	4,718
	長期前受金戻入額	△ 24,678
	受取利息及び受取配当金	△ 415
	支払利息	12,125
	有形固定資産売却損益(△は益)	8,188
	未収金の増減額(△は増加)	21,523
	未払金の増減額(△は減少)	△ 47,174
	たな卸資産の増減額(△は増加)	350
	その他流動資産の増減額(△は増加)	101
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 669
	小計	△ 39,785
	利息及び配当金の受取額	427
	利息の支払額	△ 12,163
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,521
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 51,168
	一般会計からの繰入金による収入	35,233
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,935
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,116
	リース債務の返済による支出	△ 17,272
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,388
	資金増加額(減少額)	△ 139,844
	資金期首残高	1,722,928
	資金期末残高	1,583,084

令和元年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	14,184,460		
	(2)外来収益	7,137,806		
	(3)その他医業収益※	346,354	21,668,620	
2	医業費用			
	(1)給与費	11,690,720		
	(2)材料費	6,549,710		
	(3)経費※	3,869,280		
	(4)減価償却費	2,096,222		
	(5)資産減耗費	13,439		
	(6)研究研修費	72,748	24,292,119	
	医業損失			2,623,499
3	医業外収益			
	(1)受取利息	530		
	(2)補助金	66,522		
	(3)負担金・交付金	1,404,540		
	(4)患者外給食収益	886		
	(5)保育収益※	10,338		
	(6)その他医業外収益	106,000		
	(7)長期前受金戻入	300,881	1,889,697	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	227,155		
	(2)患者外給食費	758		
	(3)保育費※	72,223		
	(4)消費税関係雑損失	864,719		
	(5)長期前払消費税償却	151,221		
	(6)雑損失	611	1,316,687	573,010
	経常損失			2,050,489
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200	200	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	542		
	(2)その他特別損失	41,631	42,173	△ 41,973
	当年度純損失			2,092,462
	前年度繰越欠損金			8,001,508
	当年度未処理欠損金			10,093,970

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

令和元年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（市民病院）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	12,699,859		
	(2)外来収益	6,595,816		
	(3)その他医業収益	303,169	19,598,844	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,165,400		
	(2)材料費	6,213,111		
	(3)経費	3,430,462		
	(4)減価償却費	1,981,007		
	(5)資産減耗費	4,900		
	(6)研究研修費	67,037	21,861,917	
	医業損失			2,263,073
3	医業外収益			
	(1)受取利息	115		
	(2)補助金	66,067		
	(3)負担金・交付金	1,179,349		
	(4)患者外給食収益	885		
	(5)保育収益	10,988		
	(6)その他医業外収益	99,432		
	(7)長期前受金戻入	276,203	1,633,039	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	215,030		
	(2)患者外給食費	757		
	(3)保育費	72,223		
	(4)消費税関係雑損失	814,861		
	(5)長期前払消費税償却	145,474		
	(6)雑損失	601	1,248,946	384,093
	経常損失			1,878,980
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100	100	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	100		
	(2)その他特別損失	41,631	41,731	△41,631
	当年度純損失			1,920,611
	前年度繰越欠損金			5,850,099
	当年度未処理欠損金			7,770,710

令和元年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,484,601		
	(2)外来収益	541,990		
	(3)その他医業収益	48,435	2,075,026	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,525,320		
	(2)材料費	336,599		
	(3)経費	444,068		
	(4)減価償却費	115,215		
	(5)資産減耗費	8,539		
	(6)研究研修費	5,711	2,435,452	
	医業損失			360,426
3	医業外収益			
	(1)受取利息	415		
	(2)補助金	455		
	(3)負担金・交付金	225,191		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	6,568		
	(6)長期前受金戻入	24,678	257,308	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	12,125		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	49,858		
	(5)長期前払消費税償却	5,747		
	(6)雑損失	10	68,391	188,917
	経常損失			171,509
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100	100	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	442	442	△342
	当年度純損失			171,851
	前年度繰越欠損金			2,151,409
	当年度未処理欠損金			2,323,260

病
院

令和元年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和2年3月31日）

		資 産	の	部	単位 千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地			1,229,063	
	ロ 建物	16,577,434			
	減価償却累計額	△ 4,857,442		11,719,992	
	ハ 建物付属設備	13,404,080			
	減価償却累計額	△ 7,946,578		5,457,502	
	ニ 構築物	605,336			
	減価償却累計額	△ 283,334		322,002	
	ホ 器械及び備品	12,220,313			
	減価償却累計額	△ 9,332,465		2,887,848	
	ヘ 車両運搬具	38,951			
	減価償却累計額	△ 29,375		9,576	
	ト リース資産	2,210,427			
	減価償却累計額	△ 370,581		1,839,846	
	チ その他有形固定資産			29,594	
	リ 建設仮勘定			407,024	
	有形固定資産合計			<u>23,902,447</u>	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権			2,219	
	無形固定資産合計			<u>2,219</u>	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 敷金			11,501	
	ロ 出資金			620	
	ハ 長期前払消費税			578,570	
	投資その他の資産合計			<u>590,691</u>	
	固定資産合計				<u>24,495,357</u>
2	流動資産				
	(1) 現金預金			3,216,297	
	(2) 未収金			3,869,133	
	貸倒引当金			△ 45,059	
	(3) 貯蔵品			125,955	
	流動資産合計			<u>7,166,326</u>	
	資産合計				<u><u>31,661,683</u></u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		12,879,959	
	(2) リース債務		1,115,180	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	4,866,910		
	引当金合計		4,866,910	
	固定負債合計			18,862,049
4	流動負債			
	(1) 企業債		528,916	
	(2) リース債務		422,294	
	(3) 未払金		1,405,028	
	(4) 預り金		88,999	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	591,959		
	ロ 法定福利費引当金	107,710		
	引当金合計		699,669	
	流動負債合計			3,144,906
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,485,530	
	収益化累計額		△ 1,897,272	
	繰延収益合計			588,258
	負債合計			22,595,213
		資 本 の 部		
6	資本金			19,121,806
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	38,634		
	資本剰余金合計		38,634	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	10,093,970		
	利益剰余金合計		△ 10,093,970	
	剰余金合計			△ 10,055,336
	資本合計			9,066,470
	負債資本合計			31,661,683

令和元年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（市民病院）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,215,718
ロ 建 物	14,851,791	
減価償却累計額	△ 3,896,557	10,955,234
ハ 建物付属設備	12,139,386	
減価償却累計額	△ 6,894,462	5,244,924
ニ 構 築 物	512,327	
減価償却累計額	△ 212,798	299,529
ホ 器械及び備品	11,413,882	
減価償却累計額	△ 8,719,757	2,694,125
ヘ 車両運搬具	27,168	
減価償却累計額	△ 19,566	7,602
ト リース資産	2,086,085	
減価償却累計額	△ 350,975	1,735,110
チ その他有形固定資産		29,594
リ 建設仮勘定		407,024

有形固定資産合計

22,588,860

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,906
---------	--	-------

無形固定資産合計

1,906

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,501
ロ 出 資 金		620
ハ 長期前払消費税		553,540

投資その他の資産合計

565,661

固定資産合計

23,156,427

2 流動資産

(1) 現金預金	1,633,213
(2) 未収金	3,562,466
貸倒引当金	△ 44,330
(3) 貯蔵品	115,642

流動資産合計

5,266,991

資産合計

28,423,418

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		12,324,318	
	(2) リース債務		1,054,072	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	4,160,644		
	引当金合計		4,160,644	
	固定負債合計			17,539,034
4	流動負債			
	(1) 企業債		472,837	
	(2) リース債務		396,248	
	(3) 未払金		1,242,086	
	(4) 預り金		79,649	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	517,290		
	ロ 法定福利費引当金	94,213		
	引当金合計		611,503	
	流動負債合計			2,802,323
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,197,186	
	収益化累計額		△ 1,709,196	
	繰延収益合計			487,990
	負債合計			20,829,347
		資 本 の 部		
6	資本金			15,335,187
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	29,594		
	資本剰余金合計		29,594	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	7,770,710		
	利益剰余金合計		△ 7,770,710	
	剰余金合計			△ 7,741,116
	資本合計			7,594,071
	負債資本合計			28,423,418

令和元年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和2年3月31日）

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		13,345
ロ 建物	1,725,643	
減価償却累計額	△ 960,885	764,758
ハ 建物付属設備	1,264,694	
減価償却累計額	△ 1,052,116	212,578
ニ 構築物	93,009	
減価償却累計額	△ 70,536	22,473
ホ 器械及び備品	806,431	
減価償却累計額	△ 612,708	193,723
ヘ 車両運搬具	11,783	
減価償却累計額	△ 9,809	1,974
ト リース資産	124,342	
減価償却累計額	△ 19,606	104,736

有形固定資産合計 1,313,587

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		313
無形固定資産合計		313

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		25,030
投資その他の資産合計		25,030

固定資産合計 1,338,930

2 流動資産

(1) 現金預金	1,583,084
(2) 未収金	306,667
貸倒引当金	△ 729
(3) 貯蔵品	10,313

流動資産合計 1,899,335

資産合計 3,238,265

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		555,641	
	(2) リース債務		61,108	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	706,266		
	引当金合計		706,266	
	固定負債合計			1,323,015
4	流動負債			
	(1) 企業債		56,079	
	(2) リース債務		26,046	
	(3) 未払金		162,942	
	(4) 預り金		9,350	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	74,669		
	ロ 法定福利費引当金	13,497		
	引当金合計		88,166	
	流動負債合計			342,583
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		288,344	
	収益化累計額		△ 188,076	
	繰延収益合計			100,268
	負債合計			1,765,866
		資 本 の 部		
6	資本金			3,786,619
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	9,040		
	資本剰余金合計		9,040	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	2,323,260		
	利益剰余金合計		△ 2,323,260	
	剰余金合計			△ 2,314,220
	資本合計			1,472,399
	負債資本合計			3,238,265

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末病院事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	637,068 千円	700,775 千円
木曾川市民病院	53,334 千円	58,668 千円
合計	690,402 千円	759,443 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	6,700,236 千円
木曾川市民病院	395,718 千円
合計	7,095,954 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	493,497 千円
木曾川市民病院	19,695 千円
合計	513,192 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	調整額	合計
医業収益	19,598,844	2,075,026	△5,250	21,668,620
医業費用	21,861,917	2,435,452	△5,250	24,292,119
医業損益	△ 2,263,073	△ 360,426	—	△ 2,623,499
経常損益	△ 1,878,980	△ 171,509	—	△ 2,050,489
セグメント資産	28,423,418	3,238,265	—	31,661,683
セグメント負債	20,829,347	1,765,866	—	22,595,213
その他の項目				
負担金・交付金	1,179,349	225,191	—	1,404,540
減価償却費	1,981,007	115,215	—	2,096,222
特別利益	100	100	—	200
特別損失	41,731	442	—	42,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,380,085	104,502	—	1,484,587

調整額は、市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和元年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	307,546 千円	307,546 千円
木曾川市民病院	97,392 千円	97,392 千円
合計	404,938 千円	404,938 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和元年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	802,987 千円	498,734 千円
木曾川市民病院	110,960 千円	70,433 千円
合計	913,947 千円	569,167 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	145,716 千円	90,117 千円
木曾川市民病院	20,498 千円	13,016 千円
合計	166,214 千円	103,133 千円

(3) 貸倒引当金

令和元年度において、不納欠損するために取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
市民病院	5,132 千円	5,132 千円
木曾川市民病院	206 千円	206 千円
合計	5,338 千円	5,338 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	396,248 千円
木曾川市民病院	26,046 千円
合計	422,294 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	1,054,072 千円
木曾川市民病院	61,108 千円
合計	1,115,180 千円

給 与 費 明 細 書

(総 括)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(224) 1, 226	-	5, 271, 634	0	4, 776, 345	10, 047, 979	1, 696, 278	11, 744, 257
前 年 度	1	(0) 1, 174	-	4, 292, 432	668, 430	4, 344, 974	9, 305, 836	1, 625, 718	10, 931, 554
比 較	0	(224) 52	-	979, 202	△ 668, 430	431, 371	742, 143	70, 560	812, 703

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	82, 440	412, 973	1, 266, 417	803, 517	173, 258	338, 930	84, 377	790, 233
	前 年 度	83, 112	362, 559	1, 064, 908	757, 920	151, 559	314, 188	71, 820	748, 566
	比 較	△ 672	50, 414	201, 509	45, 597	21, 699	24, 742	12, 557	41, 667
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本 年 度	106, 307	19, 810	82, 228	78, 834	536, 999	22		
	前 年 度	71, 302	14, 545	79, 407	76, 012	549, 054	22		
	比 較	35, 005	5, 265	2, 821	2, 822	△ 12, 055	0		

給 与 費 明 細 書

(総 括)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(5) 1,191	-	4,366,436	0	4,432,374	8,798,810	1,542,208	10,341,018
前 年 度	1	(0) 1,174	-	4,292,432	0	4,344,974	8,637,406	1,521,856	10,159,262
比 較	0	(5) 17	-	74,004	0	87,400	161,404	20,352	181,756

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	82,440	362,996	1,079,336	774,805	172,133	335,646	70,587	764,610
	前年度	83,112	362,559	1,064,908	757,920	151,559	314,188	71,820	748,566
	比 較	△ 672	437	14,428	16,885	20,574	21,458	△ 1,233	16,044
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)			
本年度	71,928	19,810	82,228	78,834	536,999	22			
前年度	71,302	14,545	79,407	76,012	549,054	22			
比 較	626	5,265	2,821	2,822	△ 12,055	0			

病 院

給 与 費 明 細 書

(総 括)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(219) 35	-	905,198	0	343,971	1,249,169	154,070	1,403,239
前 年 度		(0) 0	-	0	668,430	0	668,430	103,862	772,292
比 較		(219) 35	-	905,198	△ 668,430	343,971	580,739	50,208	630,947

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	49,977	187,081	28,712	1,125	3,284	13,790	25,623
	前 年 度	-	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	-	49,977	187,081	28,712	1,125	3,284	13,790	25,623
手 当 の 訳 内	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本 年 度	34,379	0	0	-	0	-		
	前 年 度	0	0	0	-	0	-		
	比 較	34,379	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																																																															
給料	979,202	1	給与改正に伴う増減分	8,847	8,847,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.23% 給与改正実施時期 31年4月																																																														
		2	昇給に伴う増加分	67,771	<table border="0"> <tr> <td>1,150円</td><td>×4人</td><td>×12月</td><td>=</td><td>55,200円</td> </tr> <tr> <td>1,240円</td><td>×14人</td><td>×12月</td><td>=</td><td>208,320円</td> </tr> <tr> <td>3,400円</td><td>×7人</td><td>×12月</td><td>=</td><td>285,600円</td> </tr> <tr> <td>3,600円</td><td>×24人</td><td>×12月</td><td>=</td><td>1,036,800円</td> </tr> <tr> <td>4,600円</td><td>×104人</td><td>×12月</td><td>=</td><td>5,740,800円</td> </tr> <tr> <td>5,200円</td><td>×856人</td><td>×12月</td><td>=</td><td>53,414,400円</td> </tr> <tr> <td>8,700円</td><td>×9人</td><td>×12月</td><td>=</td><td>939,600円</td> </tr> <tr> <td>14,500円</td><td>×35人</td><td>×12月</td><td>=</td><td>6,090,000円</td> </tr> </table>	1,150円	×4人	×12月	=	55,200円	1,240円	×14人	×12月	=	208,320円	3,400円	×7人	×12月	=	285,600円	3,600円	×24人	×12月	=	1,036,800円	4,600円	×104人	×12月	=	5,740,800円	5,200円	×856人	×12月	=	53,414,400円	8,700円	×9人	×12月	=	939,600円	14,500円	×35人	×12月	=	6,090,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>960人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>946人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>57人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	18人	3～4号給	960人	5～6号給	31人	7号給以上	44人	前年度	1～2号給	26人	3～4号給	946人	5～6号給	25人		7号給以上	57人
		1,150円	×4人	×12月	=	55,200円																																																														
1,240円	×14人	×12月	=	208,320円																																																																
3,400円	×7人	×12月	=	285,600円																																																																
3,600円	×24人	×12月	=	1,036,800円																																																																
4,600円	×104人	×12月	=	5,740,800円																																																																
5,200円	×856人	×12月	=	53,414,400円																																																																
8,700円	×9人	×12月	=	939,600円																																																																
14,500円	×35人	×12月	=	6,090,000円																																																																
	号給数	職員数																																																																		
本年度	1～2号給	18人																																																																		
	3～4号給	960人																																																																		
	5～6号給	31人																																																																		
	7号給以上	44人																																																																		
前年度	1～2号給	26人																																																																		
	3～4号給	946人																																																																		
	5～6号給	25人																																																																		
	7号給以上	57人																																																																		
3	その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △2,614	○職種における人員の増減に伴う差額 (5人 24,068,400円) 403,800円 ×12月 ×4人 = 19,382,400円 228,000円 ×12月 ×2人 = 5,472,000円 200,900円 ×12月 ×4人 = 9,643,200円 306,500円 ×12月 ×△1人 = △3,678,000円 308,800円 ×12月 ×△4人 = △14,822,400円 587,500円 ×12月 ×2人 = 14,100,000円 274,100円 ×12月 ×△1人 = △3,289,200円 228,300円 ×12月 ×△1人 = △2,739,600円 ○退職による単価減等による減額 △ 66,922,000円 ○再任用制度移行による増額 40,240,000円	職員の変動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,167人</td> <td>59人</td> <td>1,226人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,147人</td> <td>27人</td> <td>1,174人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>20人</td> <td>32人</td> <td>52人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>124人</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>2.1.1までの</td> <td>94人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>2.1.2～</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.4.1までの</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	1,167人	59人	1,226人	前年度	1,147人	27人	1,174人	増減	20人	32人	52人	期間	採用者	退職者	31.1.2～	124人	104人	2.1.1までの	94人	35人	2.1.2～			2.4.1までの																																			
	現に在職する職員数	その他	計																																																																	
本年度	1,167人	59人	1,226人																																																																	
前年度	1,147人	27人	1,174人																																																																	
増減	20人	32人	52人																																																																	
期間	採用者	退職者																																																																		
31.1.2～	124人	104人																																																																		
2.1.1までの	94人	35人																																																																		
2.1.2～																																																																				
2.4.1までの																																																																				
		イ 会計年度任用職員	905,198	905,198,000円	○会計年度任用職員制度移行による増額																																																															

病院

手 当	431,371	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 87,400	○扶養手当 △ 672,000円 ○地域手当 437,000円 ○期末手当 14,428,000円 ○勤勉手当 16,885,000円 ○管理職手当 20,574,000円 ○時間外勤務手当 21,458,000円 ○通勤手当 △ 1,233,000円 ○特殊勤務手当 16,044,000円 ○宿日直手当 626,000円 ○休日勤務手当 5,265,000円 ○夜間勤務手当 2,821,000円 ○住居手当 2,822,000円 ○退職給付費 △ 12,055,000円	
			イ 会計年度任用職員 343,971	○地域手当 49,977,000円 ○期末手当 187,081,000円 ○勤勉手当 28,712,000円 ○管理職手当 1,125,000円 ○時間外勤務手当 3,284,000円 ○通勤手当 13,790,000円 ○特殊勤務手当 25,623,000円 ○宿日直手当 34,379,000円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

2年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職			
		平均給料月額(円)	320,038	308,667		
	平均給与月額(円)	408,243	335,464			
	平均年齢(歳)	40.10	57.03			
31年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
		平均給料月額(円)	472,245	297,633	299,096	
		平均給与月額(円)	1,036,249	401,290	392,790	
		平均年齢(歳)	41.02	37.02	37.07	
	区 分	一般行政職	技能・労務職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	平均給料月額(円)	314,700	307,400	296,636	298,289	
	平均給与月額(円)	385,192	336,520	393,983	389,285	
	平均年齢(歳)	40.05	56.03	37.01	37.07	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	184,900円
短大卒	168,900		173,600		216,600
大学卒	188,700	290,300	228,300		228,000
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	154,900円				
短大卒	168,900				
大学卒	188,700				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職			医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
2年1月1日現在	1級	7人	11.1%	1級	1人	100.0%										
	2 "	9	14.3	2 "												
	3 "	11	17.4	3 "												
	4 "	14	22.2	4 "	9	100.0										
	5 "	10	15.9	5 "												
	6 "	6	9.5													
	7 "	3	4.8													
	8 "	2	3.2													
	9 "	1	1.6													
	計	63	100.0	計	9	100.0										
	31年1月1日現在	1級	23人	15.4%	1級	1人	0.4%	1級	人	%						
		2 "	36	24.2	2 "	52	22.3	2 "	246	34.5						
3 "		29	19.5	3 "	96	41.2	3 "	330	46.3							
4 "		35	23.5	4 "	23	9.9	4 "	57	8.0							
5 "		21	14.1	5 "	36	15.5	5 "	74	10.4							
6 "		5	3.3	6 "	13	5.6	6 "	5	0.7							
				7 "	11	4.7	7 "	1	0.1							
				8 "	1	0.4										
計		149	100.0	計	233	100.0	計	713	100.0							
31年1月1日現在		1級	11人	16.9%	1級	1人	100.0%									
		2 "	6	9.2	2 "											
	3 "	13	20.0	3 "												
	4 "	12	18.5	4 "	9	100.0										
	5 "	11	16.9	5 "												
	6 "	6	9.2													
	7 "	3	4.6													
	8 "	2	3.1													
	9 "	1	1.6													
	計	65	100.0	計	9	100.0										
	31年1月1日現在	1級	24人	16.6%	1級	1人	0.4%	1級	人	%						
		2 "	38	26.2	2 "	49	21.8%	2 "	233	33.2						
3 "		24	16.6	3 "	91	40.5	3 "	337	47.9							
4 "		35	24.1	4 "	24	10.7	4 "	60	8.5							
5 "		19	13.1	5 "	36	16.0	5 "	67	9.5							
6 "		5	3.4	6 "	13	5.8	6 "	5	0.7							
				7 "	10	4.4	7 "	1	0.2							
				8 "	1	0.4										
計		145	100.0	計	225	100.0	計	703	100.0							

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)						
本年度	区 分			一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	(人)	1,167	63	9			
	昇給に係る職員数(B)	(人)	1,053	55	5			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	18	1			
		3～4号給	(人)	960	45	5		
		5～6号給	(人)	31				
		7号給以上	(人)	44	8			
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)	(%)	90.2	87.3	55.6			
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
職員数(A)	(人)	149	233	713				
昇給に係る職員数(B)	(人)	129	215	649				
号給数別内訳	1～2号給	(人)		6	11			
	3～4号給	(人)	113	193	604			
	5～6号給	(人)		10	20			
	7号給以上	(人)	16	6	14			
	号給	(人)						
比 率 (B)/(A)	(%)	86.6	92.3	91.0				
前年度	区 分			一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	(人)	1,147	65	9			
	昇給に係る職員数(B)	(人)	1,054	59	5			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	26	2			
		3～4号給	(人)	946	47	5		
		5～6号給	(人)	25	3			
		7号給以上	(人)	57	7			
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)	(%)	91.9	90.8	55.6			
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
職員数(A)	(人)	145	225	703				
昇給に係る職員数(B)	(人)	125	211	654				
号給数別内訳	1～2号給	(人)		5	19			
	3～4号給	(人)	103	188	603			
	5～6号給	(人)		10	12			
	7号給以上	(人)	22	8	20			
	号給	(人)						
比 率 (B)/(A)	(%)	86.2	93.8	93.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.250	2.250	4.50
前年度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709
区 分	その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)		
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	1,191	1,174
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	17.7	0.4	0.7	62.1	3.8	8.9
支給対象職員の比率(%) 2年1月1日現在	89.6	19.0	100.0	96.6	93.1	89.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	57,332	5,253	2,051	268,940	11,329	27,903
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(169) 1,081	-	4,547,889	0	4,173,141	8,721,030	1,477,947	10,198,977
前 年 度	1	(0) 1,030	-	3,748,024	532,222	3,795,978	8,076,224	1,414,773	9,490,997
比 較	0	(169) 51	-	799,865	△ 532,222	377,163	644,806	63,174	707,980

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	67,596	361,256	1,092,650	705,325	150,919	302,671	71,771	709,993	
	前 年 度	68,676	321,086	931,558	662,823	131,837	282,795	62,332	682,201	
	比 較	△ 1,080	40,170	161,092	42,502	19,082	19,876	9,439	27,792	
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
	本 年 度	97,280	19,391	74,953	71,698	447,626	12			
	前 年 度	62,327	14,253	71,869	68,565	435,644	12			
比 較	34,953	5,138	3,084	3,133	11,982	0				

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	1	(4) 1,047	-	3,826,866	0	3,889,704	7,716,570	1,352,455	9,069,025
前 年 度	1	(0) 1,030	-	3,748,024	0	3,795,978	7,544,002	1,332,793	8,876,795
比 較	0	(4) 17	-	78,842	0	93,726	172,568	19,662	192,230

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	67,596	319,522	944,067	677,825	149,794	299,387	61,491	693,277
	前 年 度	68,676	321,086	931,558	662,823	131,837	282,795	62,332	682,201
	比 較	△ 1,080	△ 1,564	12,509	15,002	17,957	16,592	△ 841	11,076
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本 年 度	63,065	19,391	74,953	71,698	447,626	12			
前 年 度	62,327	14,253	71,869	68,565	435,644	12			
比 較	738	5,138	3,084	3,133	11,982	0			

病
院

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(165) 34	-	721,023	0	283,437	1,004,460	125,492	1,129,952
前 年 度		(0) 0	-	0	532,222	0	532,222	81,980	614,202
比 較		(165) 34	-	721,023	△ 532,222	283,437	472,238	43,512	515,750

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	41,734	148,583	27,500	1,125	3,284	10,280	16,716
	前 年 度	-	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	-	41,734	148,583	27,500	1,125	3,284	10,280	16,716
手 当 の 訳 内	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本 年 度	34,215	0	0	-	0	-		
	前 年 度	0	0	0	-	0	-		
	比 較	34,215	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																								
給 料	799,865	1 給与改正に伴う増減分	7,704	7,704,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.18% 給与改正実施時期 31年4月																							
		2 昇給に伴う増加分	60,750	1,240円 ×14人 ×12月 = 208,320円 5,200円 ×856人 ×12月 = 53,414,400円 3,600円 ×24人 ×12月 = 1,036,800円 14,500円 ×35人 ×12月 = 6,090,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>856人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>841人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>50人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	14人	3～4号給	856人	5～6号給	24人	7号給以上	35人	前年度	1～2号給	22人	3～4号給	841人	5～6号給	18人	7号給以上	50人		
			号給数	職員数																								
		本年度	1～2号給	14人																								
3～4号給	856人																											
5～6号給	24人																											
7号給以上	35人																											
前年度	1～2号給	22人																										
	3～4号給	841人																										
	5～6号給	18人																										
7号給以上	50人																											
3 その他の増減分	10,388	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○職種における人員の増減に伴う差額 (5人 15,997,200円) 403,800円 ×12月 ×4人 = 19,382,400円 228,000円 ×12月 ×2人 = 5,472,000円 200,900円 ×12月 ×4人 = 9,643,200円 306,500円 ×12月 ×△1人 = △3,678,000円 308,800円 ×12月 ×△4人 = △14,822,400円 ○退職による単価減等による減額 △ 44,182,000円 ○再任用制度移行による増額 38,573,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,026人</td> <td>55人</td> <td>1,081人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,010人</td> <td>20人</td> <td>1,030人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>16人</td> <td>35人</td> <td>51人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31.1.2～ 2.1.1までの</td> <td>109人</td> <td>93人</td> </tr> <tr> <td>2.1.2～ 2.4.1までの</td> <td>87人</td> <td>32人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	1,026人	55人	1,081人	前年度	1,010人	20人	1,030人	増 減	16人	35人	51人		採用者	退職者	31.1.2～ 2.1.1までの	109人	93人	2.1.2～ 2.4.1までの	87人	32人
	現在に在職する職員数	その他	計																									
本年度	1,026人	55人	1,081人																									
前年度	1,010人	20人	1,030人																									
増 減	16人	35人	51人																									
	採用者	退職者																										
31.1.2～ 2.1.1までの	109人	93人																										
2.1.2～ 2.4.1までの	87人	32人																										
イ 会計年度任用職員	721,023	○会計年度任用職員制度移行による増額 721,023,000円																										

手 当	377,163	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 93,726	○扶養手当 △ 1,080,000円 ○地域手当 △ 1,564,000円 ○期末手当 12,509,000円 ○勤勉手当 15,002,000円 ○管理職手当 17,957,000円 ○時間外勤務手当 16,592,000円 ○通勤手当 △ 841,000円 ○特殊勤務手当 11,076,000円 ○宿日直手当 738,000円 ○休日勤務手当 5,138,000円 ○夜間勤務手当 3,084,000円 ○住居手当 3,133,000円 ○退職給付費 11,982,000円		
			イ 会計年度任用職員 283,437	○地域手当 41,734,000円 ○期末手当 148,583,000円 ○勤勉手当 27,500,000円 ○管理職手当 1,125,000円 ○時間外勤務手当 3,284,000円 ○通勤手当 10,280,000円 ○特殊勤務手当 16,716,000円 ○宿日直手当 34,215,000円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		技能・労務職	
	2年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,737	308,667
	平均給与月額(円)	405,324	335,464	
	平均年齢(歳)	40.05	57.03	
区分	医師職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	467,506	297,002	297,464
	平均給与月額(円)	1,029,468	404,362	387,992
	平均年齢(歳)	40.06	36.11	36.10
区分	一般行政職		技能・労務職	
	平均給料月額(円)	308,698	307,400	
	平均給与月額(円)	375,451	336,520	
	平均年齢(歳)	39.07	56.03	
区分	医師職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	465,386	294,596	296,590
	平均給与月額(円)	1,023,406	396,191	385,987
	平均年齢(歳)	40.07	36.07	36.11

(2) 初任給

区分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	184,900円
短大卒	168,900		173,600		216,600
大学卒	188,700	290,300	228,300		228,000
区分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	154,900円				
短大卒	168,900				
大学卒	188,700				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職			医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
2年1月1日現在	1級	6人	11.5%	1級												
	2 "	8	15.4%	2 "												
	3 "	9	17.3%	3 "												
	4 "	12	23.1%	4 "	9	100.0										
	5 "	8	15.4%	5 "												
	6 "	4	7.7%													
	7 "	3	5.8%													
	8 "	1	1.9%													
	9 "	1	1.9%													
	計	52	100.0	計	9	100.0										
	31年1月1日現在	1級	23人	16.3%	1級	0人	0.0%	1級			1級			1級		
		2 "	35	24.8	2 "	42	23.0	2 "			2 "	226	35.3	2 "	226	35.3
		3 "	28	19.9	3 "	78	42.6	3 "			3 "	298	46.5	3 "	298	46.5
4 "		33	23.4	4 "	16	8.7	4 "			4 "	49	7.6	4 "	49	7.6	
5 "		17	12.1	5 "	29	15.9%	5 "			5 "	63	9.8	5 "	63	9.8	
6 "		5	3.5	6 "	9	4.9	6 "			6 "	4	0.6	6 "	4	0.6	
				7 "	8	4.4	7 "			7 "	1	0.2	7 "	1	0.2	
				8 "	1	0.5										
計		141	100.0	計	183	100.0	計	641	100.0							
31年1月1日現在		1級	10人	18.5%	1級											
		2 "	5	9.2	2 "											
		3 "	12	22.2	3 "											
	4 "	9	16.7	4 "	9	100.0										
	5 "	9	16.7	5 "												
	6 "	4	7.4													
	7 "	3	5.5													
	8 "	1	1.9													
	9 "	1	1.9													
	計	54	100.0	計	9	100.0										
	31年1月1日現在	1級	24人	17.4%	1級	0人	0.0%	1級			1級			1級		
		2 "	37	26.8	2 "	41	23.2%	2 "			2 "	214	33.8	2 "	214	33.8
		3 "	23	16.6	3 "	73	41.2	3 "			3 "	305	48.3	3 "	305	48.3
4 "		32	23.2	4 "	18	10.2	4 "			4 "	50	7.9	4 "	50	7.9	
5 "		17	12.3	5 "	28	15.8	5 "			5 "	58	9.2	5 "	58	9.2	
6 "		5	3.7	6 "	10	5.6	6 "			6 "	4	0.6	6 "	4	0.6	
				7 "	6	3.4	7 "			7 "	1	0.2	7 "	1	0.2	
				8 "	1	0.6										
計		138	100.0	計	177	100.0	計	632	100.0							

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)						
本年度	区 分							
	職員数(A)	(人)	1,026	52	9			
	昇給に係る職員数(B)	(人)	929	45	5			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	14	1			
		3～4号給	(人)	856	38	5		
		5～6号給	(人)	24				
		7号給以上	(人)	35	6			
	号給	(人)						
	比 率 (B)/(A)	(%)	90.5	86.5	55.6			
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
職員数(A)	(人)	141	183	641				
昇給に係る職員数(B)	(人)	124	169	586				
号給数別内訳	1～2号給	(人)		4	9			
	3～4号給	(人)	109	153	551			
	5～6号給	(人)		8	16			
	7号給以上	(人)	15	4	10			
号給	(人)							
比 率 (B)/(A)	(%)	87.9	92.3	91.4				
前年度	区 分							
	職員数(A)	(人)	1,010	54	9			
	昇給に係る職員数(B)	(人)	931	50	5			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	22	2			
		3～4号給	(人)	841	41	5		
		5～6号給	(人)	18	2			
		7号給以上	(人)	50	5			
	号給	(人)						
	比 率 (B)/(A)	(%)	92.2	92.6	55.6			
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
職員数(A)	(人)	138	177	632				
昇給に係る職員数(B)	(人)	120	166	590				
号給数別内訳	1～2号給	(人)		2	18			
	3～4号給	(人)	98	151	546			
	5～6号給	(人)		7	9			
	7号給以上	(人)	22	6	17			
号給	(人)							
比 率 (B)/(A)	(%)	87.0	93.8	93.4				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.250	2.250	4.50
前年度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	1,047	1,030
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	18.3	0.3	0.7	61.7	4.0	9.0
支給対象職員の比率(%) 2年1月1日現在	89.6	17.3	100.0	97.2	94.0	93.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	59,369	4,766	2,051	265,409	11,491	27,807
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(55) 145	-	723,745	0	603,204	1,326,949	218,331	1,545,280
前 年 度		(0) 144	-	544,408	136,208	548,996	1,229,612	210,945	1,440,557
比 較		(55) 1	-	179,337	△ 136,208	54,208	97,337	7,386	104,723

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	14,844	51,717	173,767	98,192	22,339	36,259	12,606	80,240	
	前 年 度	14,436	41,473	133,350	95,097	19,722	31,393	9,488	66,365	
	比 較	408	10,244	40,417	3,095	2,617	4,866	3,118	13,875	
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
	本 年 度	9,027	419	7,275	7,136	89,373	10			
	前 年 度	8,975	292	7,538	7,447	113,410	10			
比 較	52	127	△ 263	△ 311	△ 24,037	0				

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度		(1) 144	-	539,570	0	542,670	1,082,240	189,753	1,271,993
前 年 度		(0) 144	-	544,408	0	548,996	1,093,404	189,063	1,282,467
比 較		(1) 0	-	△ 4,838	0	△ 6,326	△ 11,164	690	△ 10,474

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	14,844	43,474	135,269	96,980	22,339	36,259	9,096	71,333
	前 年 度	14,436	41,473	133,350	95,097	19,722	31,393	9,488	66,365
	比 較	408	2,001	1,919	1,883	2,617	4,866	△ 392	4,968
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本 年 度	8,863	419	7,275	7,136	89,373	10			
前 年 度	8,975	292	7,538	7,447	113,410	10			
比 較	△ 112	127	△ 263	△ 311	△ 24,037	0			

病
院

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(54) 1	-	184,175	0	60,534	244,709	28,578	273,287
前 年 度		(0) 0	-	0	136,208	0	136,208	21,882	158,090
比 較		(54) 1	-	184,175	△ 136,208	60,534	108,501	6,696	115,197

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	8,243	38,498	1,212	-	0	3,510	8,907
	前 年 度	-	0	0	0	-	0	0	0
	比 較	-	8,243	38,498	1,212	-	0	3,510	8,907
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)		
	本 年 度	164	0	0	-	0	-		
	前 年 度	0	0	0	-	0	-		
	比 較	164	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																																																						
給 料	179,337	1 給与改正に伴う増減分	1,143	1,143,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.21% 給与改正実施時期 31年4月																																																					
		2 昇給に伴う増加分	7,021	<table border="0"> <tr> <td>1,150円</td> <td>×4人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>55,200円</td> </tr> <tr> <td>4,600円</td> <td>×104人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>5,740,800円</td> </tr> <tr> <td>3,400円</td> <td>×7人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>285,600円</td> </tr> <tr> <td>8,700円</td> <td>×9人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>939,600円</td> </tr> </table>	1,150円	×4人	×12月		=			55,200円	4,600円	×104人	×12月		=			5,740,800円	3,400円	×7人	×12月		=			285,600円	8,700円	×9人	×12月		=			939,600円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	4人	3～4号給	104人	5～6号給	7人	7号給以上	9人	前年度	1～2号給	4人	3～4号給	105人	5～6号給	7人	7号給以上	7人
		1,150円	×4人	×12月																																																						
		=			55,200円																																																					
4,600円	×104人	×12月																																																								
=			5,740,800円																																																							
3,400円	×7人	×12月																																																								
=			285,600円																																																							
8,700円	×9人	×12月																																																								
=			939,600円																																																							
	号給数	職員数																																																								
本年度	1～2号給	4人																																																								
	3～4号給	104人																																																								
	5～6号給	7人																																																								
	7号給以上	9人																																																								
前年度	1～2号給	4人																																																								
	3～4号給	105人																																																								
	5～6号給	7人																																																								
	7号給以上	7人																																																								
3 その他の増減分	△13,002	<p>ア 会計年度任用職員以外の職員</p> <p>○職種における人員の増減に伴う差額 (0人 8,071,200円) 587,500円 ×12月 ×2人 = 14,100,000円 274,100円 ×12月 ×△1人 = △3,289,200円 228,300円 ×12月 ×△1人 = △2,739,600円</p> <p>○退職による単価減等による減額 △ 22,740,000円</p> <p>○再任用制度移行による増額 1,667,000円</p>	<p>職員の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>141人</td> <td>4人</td> <td>145人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>137人</td> <td>7人</td> <td>144人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>4人</td> <td>△ 3人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31.1.2～</td> <td></td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>2.1.1までの</td> <td></td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>2.1.2～</td> <td>7人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.4.1までの</td> <td></td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	141人	4人	145人	前年度	137人	7人	144人	増 減	4人	△ 3人	1人	期間	採用者	退職者	31.1.2～		15人	2.1.1までの		11人	2.1.2～	7人		2.4.1までの		3人																								
	現在に在職する職員数	その他	計																																																							
本年度	141人	4人	145人																																																							
前年度	137人	7人	144人																																																							
増 減	4人	△ 3人	1人																																																							
期間	採用者	退職者																																																								
31.1.2～		15人																																																								
2.1.1までの		11人																																																								
2.1.2～	7人																																																									
2.4.1までの		3人																																																								
イ 会計年度任用職員	184,175	○会計年度任用職員制度移行による増額 184,175,000円																																																								

手 当	54,208	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △6,326	○扶養手当 408,000円 ○地域手当 2,001,000円 ○期末手当 1,919,000円 ○勤勉手当 1,883,000円 ○管理職手当 2,617,000円 ○時間外勤務手当 4,866,000円 ○通勤手当 △ 392,000円 ○特殊勤務手当 4,968,000円 ○宿日直手当 △ 112,000円 ○休日勤務手当 127,000円 ○夜間勤務手当 △ 263,000円 ○住居手当 △ 311,000円 ○退職給付費 △ 24,037,000円
			イ 会計年度任用職員 60,534	○地域手当 8,243,000円 ○期末手当 38,498,000円 ○勤勉手当 1,212,000円 ○通勤手当 3,510,000円 ○特殊勤務手当 8,907,000円 ○宿日直手当 164,000円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

2年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職		
		平均給料月額(円)	340,373		
	平均給与月額(円)	421,515			
	平均年齢(歳)	42.11			
31年1月1日現在	区 分	一般行政職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
		平均給料月額(円)	555,763	299,942	313,626
		平均給与月額(円)	1,167,995	389,819	431,242
		平均年齢(歳)	51.08	38.02	44.03
	区 分	一般行政職	技能・労務職		
	平均給料月額(円)	344,164			
	平均給与月額(円)	435,844			
	平均年齢(歳)	44.04			
区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
	平均給料月額(円)	541,829	304,158	313,413	
	平均給与月額(円)	1,130,745	386,034	414,776	
	平均年齢(歳)	49.01	38.09	44.00	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	184,900円
短大卒	168,900		173,600		216,600
大学卒	188,700	290,300	228,300		228,000
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	154,900円				
短大卒	168,900				
大学卒	188,700				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職			医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
2年1月1日現在	1級	1人	9.1%	1級	1人	2.0%	1級	1人	2.0%	1級	1人	2.0%	1級	1人	2.0%	
	2〃	1	9.1%	2〃	10	20.0%	2〃	10	20.0%	2〃	20	27.8%	2〃	20	27.8%	
	3〃	2	18.2%	3〃	18	36.0%	3〃	18	36.0%	3〃	32	44.4%	3〃	32	44.4%	
	4〃	2	18.2%	4〃	7	14.0%	4〃	7	14.0%	4〃	8	11.1%	4〃	8	11.1%	
	5〃	2	18.2%	5〃	7	14.0%	5〃	7	14.0%	5〃	11	15.3%	5〃	11	15.3%	
	6〃	2	18.2%	6〃	4	8.0%	6〃	4	8.0%	6〃	1	1.4%	6〃	1	1.4%	
	7〃			7〃	3	6.0%	7〃			7〃			7〃			
	8〃	1	9.1%	8〃			8〃			8〃			8〃			
	9〃			9〃			9〃			9〃			9〃			
	計	11	100.0	計	50	100.0	計	72	100.0	計	72	100.0	計	72	100.0	
	31年1月1日現在	1級	1人	9.1%	1級	1人	2.1%	1級	1人	2.1%	1級	1人	2.1%	1級	1人	2.1%
		2〃	1	9.1%	2〃	8	16.7%	2〃	8	16.7%	2〃	19	26.7%	2〃	19	26.7%
		3〃	1	9.1%	3〃	18	37.5%	3〃	18	37.5%	3〃	32	45.1%	3〃	32	45.1%
		4〃	3	27.2%	4〃	6	12.5%	4〃	6	12.5%	4〃	10	14.1%	4〃	10	14.1%
5〃		2	18.2%	5〃	8	16.7%	5〃	8	16.7%	5〃	9	12.7%	5〃	9	12.7%	
6〃		2	18.2%	6〃	3	6.2%	6〃	3	6.2%	6〃	1	1.4%	6〃	1	1.4%	
7〃			0.0%	7〃	4	8.3%	7〃			7〃			7〃			
8〃		1	9.1%	8〃			8〃			8〃			8〃			
9〃				9〃			9〃			9〃			9〃			
計		11	100.0	計	48	100.0	計	71	100.0	計	71	100.0	計	71	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	(人)						
本年度	昇給に係る職員数(B)		124	11	10			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	4				
		3～4号給	(人)	104	7			
		5～6号給	(人)	7				
		7号給以上	(人)	9	2			
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	87.9	90.9			
	前年度	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
		職員数(A)		(人)	8	50	72	
		昇給に係る職員数(B)		(人)	5	46	63	
		号給数別内訳	1～2号給	(人)		2	2	
			3～4号給	(人)	4	40	53	
			5～6号給	(人)		2	4	
			7号給以上	(人)	1	2	4	
号給			(人)					
比 率 (B)/(A)		(%)	62.5	92.0	87.5			
本年度		区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職		
		職員数(A)		(人)	137	11		
		昇給に係る職員数(B)		(人)	123	9		
		号給数別内訳	1～2号給	(人)	4			
			3～4号給	(人)	105	6		
	5～6号給		(人)	7	1			
	7号給以上		(人)	7	2			
	号給		(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	89.8	81.8			
	前年度	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
		職員数(A)		(人)	7	48	71	
		昇給に係る職員数(B)		(人)	5	45	64	
		号給数別内訳	1～2号給	(人)		3	1	
			3～4号給	(人)	5	37	57	
5～6号給			(人)		3	3		
7号給以上			(人)		2	3		
号給			(人)					
比 率 (B)/(A)		(%)	71.4	93.8	90.1			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.250	2.250	4.50
前年度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者	最高限度 (月分)	
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等			備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)				

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	144	144
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	13.3	0.5		66.1	3.1	8.2
支給対象職員の比率(%) 2年1月1日現在	87.2	27.3		87.5	90.0	94.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	41,041	6,713		338,042	10,572	28,741
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

(過年度議決分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	財 源 内 訳		
					企 業 債	一 般 会 計 金	そ の 他
1 市民病院 資本的支出	1 建設改良費	北館・南館 (A・B棟) 改修工事 監理事業	30	7,320	—	—	7,320
			元	33,870	—	—	33,870
			2	32,960	—	—	32,960
			3	17,402	—	—	17,402
			計	91,552	0	0	91,552
		北館・南館 (A・B棟) 改修事業	30	0	—	—	0
			元	353,050	—	—	353,050
			2	267,790	—	—	267,790
			3	267,979	—	—	267,979
			計	888,819	0	0	888,819

(千円)

平成30年度の 年末支払義務 発生額	令和元年度の 年末支払義務 発生(見込)額	令和2年度 の支払予定 義務額	令和2年度 の支払予定 義務額	令和3年度 の支払予定 義務額	継続費の 進捗率(%)
7,320	7,320	—	7,320	—	8.0
—	33,870	—	33,870	—	37.0
—	—	32,960	32,960	—	36.0
—	—	—	—	17,402	19.0
7,320	41,190	32,960	74,150	17,402	100.0
0	—	—	—	—	0.0
—	353,050	—	353,050	—	39.7
—	—	267,790	267,790	—	30.1
—	—	—	—	267,979	30.2
0	353,050	267,790	620,840	267,979	100.0

病院

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額
電子カルテシステム 機器購入費（リース） （市民病院）	795,524

(千円)

令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
令和元年度	23,338	令和2年度 ～ 令和6年度	677,438	677,439

令和2年度愛知県一宮市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度愛知県一宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	161,000	戸
(2) 年 間 配 水 量	40,770,000	m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	111,699	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改 良 事 業 費	3,235,750	千円
(ロ) 拡 張 事 業 費	119,932	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水 道 事 業 収 益		5,295,019 千円
第1項	営 業 収 益		4,818,178 千円
第2項	営 業 外 収 益		476,803 千円
第3項	特 別 利 益		38 千円
		支	出
第1款	水 道 事 業 費		4,975,165 千円
第1項	営 業 費 用		4,608,137 千円
第2項	営 業 外 費 用		364,713 千円
第3項	特 別 損 失		1,815 千円
第4項	予 備 費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,183,065千円は、減債積立金 204,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 215,756千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,763,309千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		2,833,598 千円
第1項	企業債		2,200,000 千円
第2項	負担金		249,476 千円
第3項	加入金		202,000 千円
第4項	出資金		182,111 千円
第5項	固定資産売却代金		11 千円

		支	出
第1款	資本的支出		5,016,663 千円
第1項	建設改良費		3,270,390 千円
第2項	拡張事業費		119,932 千円
第3項	企業債償還金		1,626,341 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	佐千原浄水場第2ポンプ棟 電気設備設置工事	946,000千円	令和2年度	425,700千円
				令和3年度	510,840千円
				令和4年度	9,460千円
		佐千原浄水場場内配管工事	907,000千円	令和2年度	45,353千円
				令和3年度	317,460千円
				令和4年度	544,187千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道料金等徴収業務委託料	令和2年度～令和7年度	987,000千円
佐千原浄水場中央監視設備 更新及び運転管理事業	令和2年度～令和19年度	2,876,500千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	2,200,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 939,011千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、81,774千円と定める。

令和2年2月28日提出

一宮市長 中野正康

令和2年3月 日議決

一宮市議会議長 太田文人

令和2年度愛知県一宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,295,019	
	1 営業収益		4,818,178	
		1 給水収益	4,800,000	○ 水道料 4,800,000
		2 手数料収益	14,212	○ 手数料収益 14,212
		3 修繕工事収益	590	○ 修繕工事収益 590
		4 負担金	3	○ いちのみや応援寄附金負担金 3
		5 その他の営業収益	3,373	○ ボトル飲料販売収入 3,373
	2 営業外収益		476,803	
		1 受取利息	1,019	○ 預金利息 1,019
		2 負担金	37,085	○ 一般会計からの負担金 30,004 ○ 下水道事業会計からの負担金 7,081
		3 雑収益	7,822	○ 使用料収益 161 ○ 不用品売却収益 104 ○ メーター取替収益 5,601 ○ 広告料収益 540 ○ その他の雑収益 1,416
		4 長期前受金戻入	430,877	○ 長期前受金戻入 430,877
	3 特別利益		38	
		1 過年度収益	38	

水道

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			4,975,165	
	1 営業費用		4,608,137	
		1 原水及び 浄水費	1,653,416	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 113,441 <ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (12人) 行政職給(2) (17人) 再任用職給 (1人) ○ 手当等 57,969 ○ 法定福利費 34,407 ○ 旅費 42 ○ 備用品費 4,463 ○ 燃料費 815 ○ 光熱水費 1,153 ○ 通信運搬費 814 ○ 委託料 1,829 ○ 手数料 55,409 ○ 賃借料 4,888 ○ 修繕費 41,136 ○ 動力費 250,586 ○ 薬品費 12,486 ○ 補償費 16,500

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 工事請負費 20,500
				○ 負担金 1,307
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 19,566
				○ 受水費 1,016,099
		2 配水及び 給水費	644,415	○ 給料 122,414
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (23人) 行政職給(2) (7人)
				○ 手当等 71,459
				○ 法定福利費 39,771
				○ 旅費 111
				○ 備用品費 1,842
				○ 燃料費 1,732
				○ 光熱水費 1,499
				○ 印刷製本費 93
				○ 通信運搬費 713
				○ 委託料 31,404
				○ 手数料 2,246
				○ 賃借料 4,132
				○ 修繕費 111,017
				○ 材料費 10,860
				○ 補償費 150

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 路面復旧費 4,392
				○ 工事請負費 156,941
				○ 負担金 352
				○ 量水器取替補修費 59,395
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 2,203
				○ 賞与引当金繰入額 21,686
		3 業 務 費	245,805	○ 給料 25,410
				行政職給(1) (6人)
				○ 手当等 13,089
				○ 法定福利費 7,966
				○ 旅費 5
				○ 備用品費 178
				○ 燃料費 39
				○ 印刷製本費 1,573
				○ 通信運搬費 13,475
				○ 委託料 163,891
				○ 手数料 11,343
				○ 賃借料 92
				○ 修繕費 239
				○ 負担金 4,029
				○ 保険料 1

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賞与引当金繰入額 4,475
		4 総 係 費	214,213	○ 給料 46,436 <ul style="list-style-type: none"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (9人) 再任用職給 (1人)
				○ 手当等 25,033
				○ 法定福利費 13,802
				○ 旅費 692
				○ 被服費 1,849
				○ 備用品費 1,812
				○ 燃料費 144
				○ 印刷製本費 63
				○ 通信運搬費 1,451
				○ 委託料 4,483
				○ 手数料 66
				○ 賃借料 2,105
				○ 修繕費 1,128
				○ 補償費 400
				○ 負担金 20,688
				○ 退職手当 77,677
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 311

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 保険料 3,881
				○ 賞与引当金繰入額 7,843
				○ 貸倒引当金繰入額 3,860
				○ 公課費 474
		5 減価償却費	1,766,986	○ 固定資産減価償却費 1,766,986
		6 資産減耗費	83,302	○ 固定資産除却費 83,302
	2 営業外費用		364,713	
		1 支払利息	358,373	○ 未償還元金22,847,606千円の本年度利息 358,224 ○ リース支払利息 149
		2 地下水調査費	1,340	○ 燃料費 60 ○ 修繕費 1,280
		3 消費税等	5,000	○ 消費税及び地方消費税 5,000
	3 特別損失		1,815	
		1 固定資産売却損	171	
		2 過年度損失	1,644	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			2,833,598		
	1 企 業 債		2,200,000		
		1 企 業 債	2,200,000	○ 水道改良事業	2,100,000
				○ 水道拡張事業	100,000
	2 負 担 金		249,476		
		1 工事負担金	249,476	○ 工事負担金	205,193
				○ 小口径工事負担金	44,283
	3 加 入 金		202,000		
		1 加 入 金	202,000	○ 加入金	202,000
	4 出 資 金		182,111		
1 一 般 会 計 出 資 金		182,111	○ 一般会計出資金	182,111	
			{ 尾西・木曾川地区老朽管 更新事業	182,111	
5 固 定 資 産 売 却 代 金		11			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	11	○ 固定資産売却代	11	

水
道

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,016,663	
	1 建設改良費		3,270,390	
		1 改 良 費	3,235,750	○ 給料

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (24人) 行政職給(2) (3人) 再任用職給 (2人)
				○ 手当等 81,720
				○ 法定福利費 38,998
				○ 旅費 159
				○ 備用品費 572
				○ 燃料費 546
				○ 通信運搬費 99
				○ 委託料 27,536
				○ 手数料 1,633
				○ 賃借料 1,712
				○ 修繕費 1,079
				○ 材料費 1,025
				○ 工事請負費 2,958,184
				<ul style="list-style-type: none"> 配水管改良工事費 1,673,860 配水管布設替工事費 254,000 給水管布設替工事費 32,227 小口径配水管布設工事費 104,747 小口径配水管改良工事費 16,960 消火栓設置工事費 5,200 観音寺メーター倉庫新設工事費 56,400

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> 佐千原第2ポンプ棟機械設備設置工事 149,267 佐千原第2ポンプ棟電気設備設置工事 425,700 佐千原浄水場場内配管工事 45,353 ポンプ設備改良工事費 28,950 その他機械及び装置改良工事費 160,520 北部水源地関連工事費 5,000 ○ 負担金 9,003 ○ 報酬 135
		2 固定資産 購入費	31,378	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機械及び装置 15,708 ○ 車両運搬具 7,006 ○ 工具器具及び備品 3,227 ○ ソフトウェア 5,437
		3 リース債務 支払額	3,262	○ リース債務支払額 3,262
	2 拡張事業費		119,932	
		1 事務費	9,932	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 4,834 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 3,324 ○ 法定福利費 1,774
		2 工事費	110,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工事請負費 110,000 ○ 配水管布設工事費 110,000
	3 企業 償還 債金		1,626,341	
		1 企業 償還 債金	1,626,341	○ 未償還元金22,847,606千円の内本年度償還元金 1,626,341

令和2年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(当年度分)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	64,184
減価償却費	1,766,986
固定資産減耗費	83,302
長期前受金戻入額	△ 430,877
受取利息及び受取配当金	△ 1,019
支払利息	358,362
未収金の増減額(△は増加)	39,891
未払金の増減額(△は減少)	△ 32,174
固定資産売却損益(△は益)	171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77,677
その他固定負債の増減額(△は減少)	△ 52,030
その他流動負債の増減額(△は減少)	51,959
小 計	1,918,663
利息及び配当金の受取額	1,019
利息の支払額	△ 359,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,560,114

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,769,128
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 4,943

加入金等収入	429,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,344,973
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,626,341
一般会計からの出資金による収入	182,111
リース債務の返済による支出	△ 3,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,397
資金増加額(減少額)	△ 32,462
資金期首残高	4,474,081
資金期末残高	4,441,619

令和2年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,363,637		
	(2) 手数料収益	12,920		
	(3) 修繕工事収益	537		
	(4) 負担金	3		
	(5) その他の営業収益	3,124	4,380,221	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,525,182		
	(2) 配水及び給水費	615,676		
	(3) 業務費	228,058		
	(4) 総係費	211,709		
	(5) 減価償却費	1,766,986		
	(6) 資産減耗費	83,302	4,430,913	
	営業損失			50,692
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,019		
	(2) 負担金	36,442		
	(3) 雑収益	7,750		
	(4) 長期前受金戻入	430,877	476,088	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	358,362		
	(2) 地下水調査費	1,219		
	(3) 雑支出	1	359,582	116,506
	経常利益			65,814

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	37	37	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	171		
	(2) 過 年 度 損 失	1,496	1,667	△ 1,630
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			64,184
	前年度繰越利益剰余金			218,534
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			204,000
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			486,718
				<hr/> <hr/>

令和2年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		637,679	
ロ 建 物	2,297,125		
減価償却累計額	△ 1,453,881	843,244	
ハ 構 築 物	76,386,075		
減価償却累計額	△ 37,270,766	39,115,309	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,631,937		
減価償却累計額	△ 7,022,699	1,609,238	
ホ 車 両 運 搬 具	58,023		
減価償却累計額	△ 46,994	11,029	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	161,319		
減価償却累計額	△ 137,738	23,581	
ト リ ー ス 資 産	12,723		
減価償却累計額	△ 8,399	4,324	
チ 建 設 仮 勘 定		3,990,792	
有 形 固 定 資 産 計 合			46,235,196

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		261,083	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		4,943	
ニ 商 標 権		16	
無 形 固 定 資 産 計 合			266,547

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	5,180	
ロ 長 期 未 収 金	445	
貸 倒 引 当 金	△ 445	
投資その他の 資産合計		5,180
固定資産合計		46,506,923

2 流動資産

(1) 現金預金	4,441,619	
(2) 未 収 金	538,149	
貸 倒 引 当 金	△ 2,870	
(3) 貯 蔵 品	46,802	
流動資産合計		5,023,700
資産合計		51,530,623

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債	21,745,391	
(2) リ ー ス 債 務	970	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	953,654	
引 当 金 合 計		953,654
固定負債合計		22,700,015

4 流動負債

(1) 企 業 債	1,675,874
(2) リ ー ス 債 務	2,870
(3) 未 払 金	1,662,592
(4) 預 り 金	59,529

(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	73,899		
引 当 金 合 計		73,899	
流 動 負 債 合 計			3,474,764
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		21,963,769	
収 益 化 累 計 額		△ 11,032,484	
繰 延 収 益 合 計			10,931,285
負 債 合 計			37,106,064

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	26,403		
ロ 繰 入 資 本 金	883,878		
ハ 組 入 資 本 金	10,596,812		
ニ 引 継 資 本 金	1,612,356		
自 己 資 本 金 合 計		13,119,449	
資 本 金 合 計			13,119,449
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	462,820		
ロ 県 補 助 金	25,843		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	174,737		
ニ 加 入 金	154,704		
ホ 寄 付 金	288		
資 本 剰 余 金 合 計		818,392	

(2) 利益剰余金

イ 当年度 未処分利益剰余金	486,718		
利益剰余金合計		486,718	
剰余金合計			1,305,110
資本合計			14,424,559
負債資本合計			51,530,623

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

Ⅳ セグメント情報

該当事項はない。

Ⅴ 減損損失

該当事項はない。

Ⅵ リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年度において、期末・勤勉手当として、90,177千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金 60,118千円を取崩す見込みである。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として、17,243千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金 11,495千円を取崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、3,622千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金 3,622千円を取崩す見込みである。

令和元年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(前年度分)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	204,654
減価償却費	1,763,208
固定資産減耗費	67,987
長期前受金戻入額	△ 434,802
受取利息及び受取配当金	△ 1,032
支払利息	387,100
未収金の増減額(△は増加)	△ 79,570
未払金の増減額(△は減少)	△ 157,585
固定資産売却損益(△は益)	48
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10,406
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,751
その他固定負債の増減額(△は減少)	52,030
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 12,722
前払金の増減額(△は増加)	41
小 計	1,795,067
利息及び配当金の受取額	1,362
利息の支払額	△ 388,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,011

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,448,179
有形固定資産の売却による収入	5

加入金等収入	369,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,079,020
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,789,785
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,567,539
リース債務の返済による支出	△ 4,108
一般会計からの出資金による収入	181,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,069
資金増加額(減少額)	△ 270,940
資金期首残高	4,745,021
資金期末残高	4,474,081

令和元年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,369,040		
	(2) 手数料収益	13,727		
	(3) 修繕工事収益	523		
	(4) 負担金	0		
	(5) その他の営業収益	3,345	4,386,635	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,464,713		
	(2) 配水及び給水費	585,983		
	(3) 業務費	230,605		
	(4) 総係費	197,251		
	(5) 減価償却費	1,763,208		
	(6) 資産減耗費	68,135	4,309,895	
	営業利益			76,740
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,032		
	(2) 負担金	37,030		
	(3) 雑収益	11,766		
	(4) 長期前受金戻入	434,802	484,630	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	387,100		
	(2) 地下水調査費	1,170		
	(3) 雑支出	1	388,271	96,359
	経常利益			173,099

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	691		
	(2) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	32,468	33,159	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	48		
	(2) 過 年 度 損 失	1,556	1,604	31,555
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			204,654
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			312,880
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 95,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<hr/> <hr/> 422,534

令和元年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		637,679	
ロ 建 物	2,302,394		
減価償却累計額	△ 1,411,323	891,071	
ハ 構 築 物	74,659,109		
減価償却累計額	△ 35,971,203	38,687,906	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,661,325		
減価償却累計額	△ 6,910,631	1,750,694	
ホ 車 両 運 搬 具	55,270		
減価償却累計額	△ 48,960	6,310	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	177,202		
減価償却累計額	△ 149,993	27,209	
トリ ー ス 資 産	18,973		
減価償却累計額	△ 10,608	8,365	
チ 建 設 仮 勘 定		2,971,707	
有 形 固 定 資 産 合 計			44,980,941

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		267,155	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		456	
ニ 商 標 権		34	
無 形 固 定 資 産 合 計			268,150

(4) 預り金		7,570	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	71,613		
引当金合計		71,613	
流動負債合計			3,083,683
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		21,603,117	
収益化累計額		△ 10,670,043	
繰延収益合計			10,933,074
負債合計			36,169,869

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	26,403		
ロ 繰入資本金	701,767		
ハ 組入資本金	10,596,812		
ニ 引継資本金	1,612,356		
自己資本金合計		12,937,338	
資本金合計			12,937,338
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	462,820		
ロ 県補助金	25,843		
ハ 受贈財産評価額	174,737		
ニ 加入金	154,704		
ホ 寄付金	288		

資本剰余金合計		818,392	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	422,534		
利益剰余金合計		422,534	
剰余金合計			1,240,926
資本合計			14,178,264
負債資本合計			50,348,133

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

III 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

IV セグメント情報

該当事項はない。

V 減損損失

該当事項はない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和元年度において、退職手当として28,947千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金 28,947千円を取崩す見込みである。

(2) 賞与引当金

令和元年度において、期末・勤勉手当として、85,781千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金 58,397千円を取崩す見込みである。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として、16,305千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金 11,059千円を取崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金

令和元年度において、2,880千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金 2,880千円を取崩す見込みである。

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

退職給付引当金

令和元年度における人員配置の変更に伴う引当必要額の減少により退職給付引当金 32,468千円を取崩す見込みである。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) 74	2,203	307,701	283,564	593,468	104,524	697,992
	資本勘定支弁職員		(1) 29	0	118,183	82,064	200,247	40,772	241,019
	合 計	1	(3) 103	2,203	425,884	365,628	793,715	145,296	939,011
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(0) 73	0	294,926	261,529	556,455	99,022	655,477
	資本勘定支弁職員		(0) 29	0	118,148	86,866	205,014	41,824	246,838
	合 計	1	(0) 102	0	413,074	348,395	761,469	140,846	902,315
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) 1	2,203	12,775	22,035	37,013	5,502	42,515
	資本勘定支弁職員		(1) 0	0	35	△ 4,802	△ 4,767	△ 1,052	△ 5,819
	合 計	0	(3) 1	2,203	12,810	17,233	32,246	4,450	36,696

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	18,606	27,312	108,686	74,420	10,655	32,552	8,181
	前年度	19,284	26,576	103,465	72,160	9,805	37,367	7,827
	比 較	△ 678	736	5,221	2,260	850	△ 4,815	354
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	564	470	2,566	3,929	77,677	10	
	前年度	564	461	2,545	4,026	64,305	10	
	比 較	0	9	21	△ 97	13,372	0	

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 74	0	307,701	283,092	590,793	104,269	695,062
	資本勘定支弁職員		(1) 29	0	118,183	82,064	200,247	40,772	241,019
	合 計	1	(2) 103	0	425,884	365,156	791,040	145,041	936,081
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(0) 73	0	294,926	261,529	556,455	99,022	655,477
	資本勘定支弁職員		(0) 29	0	118,148	86,866	205,014	41,824	246,838
	合 計	1	(0) 102	0	413,074	348,395	761,469	140,846	902,315
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	0	12,775	21,563	34,338	5,247	39,585
	資本勘定支弁職員		(1) 0	0	35	△ 4,802	△ 4,767	△ 1,052	△ 5,819
	合 計	0	(2) 1	0	12,810	16,761	29,571	4,195	33,766

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	18,606	27,312	108,214	74,420	10,655	32,552	8,181
	前年度	19,284	26,576	103,465	72,160	9,805	37,367	7,827
	比 較	△ 678	736	4,749	2,260	850	△ 4,815	354
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	564	470	2,566	3,929	77,677	10	
	前年度	564	461	2,545	4,026	64,305	10	
	比 較	0	9	21	△ 97	13,372	0	

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	2,203	0	472	2,675	255	2,930
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 0	2,203	0	472	2,675	255	2,930
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 0	2,203	0	472	2,675	255	2,930
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 0	2,203	0	472	2,675	255	2,930

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	472	-	-	0	0
	前年度	-	0	0	-	-	0	0
	比 較	-	0	472	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																										
給料	12,810	1 給与改正に伴う増減分	282	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.07% 給与改正実施時期 31年4月																																										
		2 昇給に伴う増加分	5,814	<table border="0"> <tr> <td>700円 ×1人</td> <td>×12月</td> <td>昇給の状況</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>8,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,900円 ×5人</td> <td>×12月</td> <td> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>1~2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>7人</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>4,300円 ×81人</td> <td>×12月</td> <td>114,000円</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>4,179,600円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12,600円 ×10人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>1,512,000円</td> <td></td> </tr> </table>	700円 ×1人	×12月	昇給の状況	=	8,400円		1,900円 ×5人	×12月	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>1~2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>7人</td> </tr> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	1人	3~4号給	81人	5~6号給	5人	前年度	7号給以上	10人	1~2号給	2人	3~4号給	81人	5~6号給	4人	7号給以上	7人	4,300円 ×81人	×12月	114,000円	=	4,179,600円		12,600円 ×10人	×12月		=	1,512,000円	
		700円 ×1人	×12月	昇給の状況																																										
=	8,400円																																													
1,900円 ×5人	×12月	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>1~2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>7人</td> </tr> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	1人	3~4号給	81人	5~6号給	5人	前年度	7号給以上	10人	1~2号給	2人	3~4号給	81人	5~6号給	4人	7号給以上	7人																							
	号給数	職員数																																												
本年度	1~2号給	1人																																												
	3~4号給	81人																																												
	5~6号給	5人																																												
前年度	7号給以上	10人																																												
	1~2号給	2人																																												
	3~4号給	81人																																												
5~6号給	4人																																													
7号給以上	7人																																													
4,300円 ×81人	×12月	114,000円																																												
=	4,179,600円																																													
12,600円 ×10人	×12月																																													
=	1,512,000円																																													
3 その他の増減分	6,714	<p>○人事異動等による減額 △1,350,000円</p> <p>○再任用制度移行による増額 8,064,000円</p>	<p>職員の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>102人</td> <td>1人</td> <td>103人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>102人</td> <td>0人</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31.1.2~</td> <td></td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>2.1.1までの</td> <td></td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>2.1.2~</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.4.1までの</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	102人	1人	103人	前年度	102人	0人	102人	増減	0人	1人	1人	期間	採用者	退職者	31.1.2~		13人	2.1.1までの		13人	2.1.2~	1人		2.4.1までの		0人												
	現在に在職する職員数	その他	計																																											
本年度	102人	1人	103人																																											
前年度	102人	0人	102人																																											
増減	0人	1人	1人																																											
期間	採用者	退職者																																												
31.1.2~		13人																																												
2.1.1までの		13人																																												
2.1.2~	1人																																													
2.4.1までの		0人																																												
手当	17,233	1 制度改正に伴う増減分																																												
		2 その他の増減分	16,761	<p>ア 会計年度任用職員以外の職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ○扶養手当 △ 678,000円 ○地域手当 736,000円 ○期末手当 4,749,000円 ○勤勉手当 2,260,000円 ○管理職手当 850,000円 ○時間外勤務手当 △ 4,815,000円 ○通勤手当 354,000円 ○休日勤務手当 9,000円 ○夜間勤務手当 21,000円 ○住居手当 △ 97,000円 ○退職手当 13,372,000円 																																										
		イ 会計年度任用職員	472	○期末手当 472,000円																																										

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		技能労務職
	2年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,503
平均給与月額(円)		423,199	392,946
平均年齢(歳)		42.08	47.02
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,833	315,859
	平均給与月額(円)	427,902	390,567
	平均年齢(歳)	43.08	46.02

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
2年1月1日現在	1級	9人	12.0%	1級	人	%
	2級	4	5.3	2級		
	3級	7	9.3	3級		
	4級	16	21.3	4級	20	74.1
	5級	24	32.0	5級	7	25.9
	6級	11	14.7			
	7級	3	4.0			
	8級	1	1.3			
	9級					
	計	75	100.0	計	27	100.0
31年1月1日現在	1級	4人	5.3%	1級	人	%
	2級	8	10.7	2級		
	3級	7	9.3	3級		
	4級	19	25.3	4級	20	74.1
	5級	23	30.7	5級	7	25.9
	6級	9	12.0			
	7級	4	5.3			
	8級	1	1.3			
	9級					
	計	75	100.0	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	102	75	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	97	70	27	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	1	
		3～4号給	(人)	81	57	24
		5～6号給	(人)	5	5	
		7号給以上	(人)	10	7	3
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	95.1	93.3	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人)	102	75	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	94	67	27	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	2	2	
		3～4号給	(人)	81	56	25
		5～6号給	(人)	4	4	
		7号給以上	(人)	7	5	2
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	92.2	89.3	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	105	102
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.0	0.5
支給対象職員の比率(2年1月1日現在)(%)	20.6	6.7	59.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,196	754	2,646
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 有毒有害物取扱手当・交替勤務従事者手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(当年度分)

款	項	事 業 名	全 体 計			
			年度	年 割 額	左の財源	
					企 業 債	
				千円	千円	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	佐 千 原 浄 水 場 第 2 ポ ン プ 棟 電 気 設 備 設 置 工 事	2	425,700	424,000	
			3	510,840	509,000	
			4	9,460	7,000	
			計	946,000	940,000	
		佐 千 原 浄 水 場 内 配 管 工 事	佐 千 原 浄 水 場 内 配 管 工 事	2	45,353	44,000
	3			317,460	313,000	
	4			544,187	496,000	
	計			907,000	853,000	

画	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度末 までの支払義務 発生予定額	令和3年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する率
内訳				
一般財源				
千円	千円	千円	千円	%
1,700	425,700	425,700	—	45.0
1,840	—	—	510,840	54.0
2,460	—	—	9,460	1.0
6,000	425,700	425,700	520,300	100.0
1,353	45,353	45,353	—	5.0
4,460	—	—	317,460	35.0
48,187	—	—	544,187	60.0
54,000	45,353	45,353	861,647	100.0

(過年度議決分)

款	項	事業名	全体計		
			年度	年割額	左の財源
					企業債
1 資本的支出	1 建設改良費	佐千原屋敷地内ほか 配水管改良工事	元	千円 283,140	千円 283,140
			2	129,860	129,860
			計	413,000	413,000
		佐千原浄水場 第2ポンプ棟 機械設備設置工事	元	121,770	118,000
			2	149,267	147,100
			計	271,037	265,100
		西島町5丁目地内ほか 配水管改良工事	元	33,000	33,000
			2	362,000	362,000
			3	175,000	175,000
			計	570,000	570,000

画 内 訳	令和元年度末 までの支払生 義務発生額 (見込)額	令和2年度 義務予定額	令和2年度末 までの支払生 義務発生額	令和3年度 以降の支払生 義務発生額	継続費の総額 に対する率
一般財源	千円	千円	千円	千円	%
—	283,140	—	283,140	—	68.6
—	—	129,860	129,860	—	31.4
—	283,140	129,860	413,000	—	100.0
3,770	121,770	—	121,770	—	44.9
2,167	—	149,267	149,267	—	55.1
5,937	121,770	149,267	271,037	—	100.0
—	33,000	—	33,000	—	5.8
—	—	362,000	362,000	—	63.5
—	—	—	—	175,000	30.7
—	33,000	362,000	395,000	175,000	100.0

債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道料金等徴収業務委託料	千円 987,000	—	千円 —
佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業	2,876,500	—	—

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	企 業 債	一 般 財 源
	千円	千円	千円
令和2年度 ～ 令和7年度	987,000	—	987,000
令和2年度 ～ 令和19年度	2,876,500	1,210,000	1,666,500

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道料金等徴収業務委託料	千円 851,488	平成26年度 ┆ 令和元年度	千円 654,414
ガスクロマトグラフ質量分析計賃借料	18,041	平成27年度 ┆ 令和元年度	6,587
I C P 質 量 分 析 装 置 賃 借 料	24,028	平成29年度 ┆ 令和元年度	7,840
中央監視設備更新及び運転管理事業 PFI／PPPアドバイザー業務委託	39,545	令和元年度	22,000
工事積算システム導入・保守業務	7,517	令和元年度	0

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和2年度	197,074	197,074
令和2年度	11,454	11,454
令和2年度 ） 令和4年度	16,188	16,188
令和2年度	17,545	17,545
令和2年度 ） 令和7年度	7,517	7,517

令和2年度愛知県一宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度愛知県一宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 一般区域公共下水道

(1) 排水戸数	86,000	戸
(2) 年間排水量	27,856,000	m ³
(3) 一日平均排水量	76,318	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	373,198	千円
(ロ) 拡張事業費	324,277	千円
(ハ) 日光川上流流域下水道事業費	1,174,171	千円
(ニ) 五条川右岸流域下水道事業費	231,458	千円

2 特定区域公共下水道

(1) 排水事業場数	77	事業場
(2) 年間排水量	4,730,000	m ³
(3) 一日平均排水量	12,959	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	225,564	千円
(ロ) 拡張事業費	1,900	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 一般区域公共下水道事業収益		7,454,203 千円
第1項 営業収益		3,370,712 千円
第2項 営業外収益		4,083,430 千円
第3項 特別利益		61 千円
第2款 特定区域公共下水道事業収益		733,051 千円
第1項 営業収益		470,010 千円

第2項	営業外収益	257,948	千円
第3項	特別利益	5,093	千円

支 出

第1款	一般区域公共下水道事業費	7,174,285	千円
第1項	営業費用	5,957,161	千円
第2項	営業外費用	1,215,945	千円
第3項	特別損失	679	千円
第4項	予備費	500	千円
第2款	特定区域公共下水道事業費	942,534	千円
第1項	営業費用	936,278	千円
第2項	営業外費用	5,638	千円
第3項	特別損失	118	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,207,071千円は、減債積立金 200,593千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 167,294千円、過年度分損益勘定留保資金 2,282,281千円及び当年度分損益勘定留保資金 556,903千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	一般区域公共下水道資本的収入	3,872,849	千円
第1項	企業債	2,769,600	千円
第2項	交付金	500,800	千円
第3項	県補助金	1,020	千円
第4項	出資金	359,954	千円
第5項	負担金	236,605	千円
第6項	固定資産売却代金	4,870	千円
第2款	特定区域公共下水道資本的収入	194,400	千円
第1項	企業債	191,700	千円
第2項	負担金	2,700	千円

支 出

第1款	一般区域公共下水道資本的支出	6,990,617	千円
第1項	建設改良費	379,619	千円
第2項	拡張事業費	324,277	千円

第3項 企業債償還金	4,881,092 千円
第4項 日光川上流流域下水道事業費	1,174,171 千円
第5項 五条川右岸流域下水道事業費	231,458 千円
第2款 特定区域公共下水道資本的支出	283,703 千円
第1項 建設改良費	225,842 千円
第2項 拡張事業費	1,900 千円
第3項 企業債償還金	55,961 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収業務委託料	令和2年度～令和7年度	500,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業 【一般区域】	898,400千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
流域下水道事業 【一般区域】	104,200千円			
資本費平準化債 【一般区域】	1,600,000千円			
下水道事業債 (特別措置分) 【一般区域】	167,000千円			
公共下水道事業 【特定区域】	191,700千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,732,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 758,305 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,577,122千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、6,710千円と定める。

令和2年2月28日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和2年3月 日議決

一宮市議会議長 太 田 文 人

令和2年度愛知県一宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業収益			7,454,203	
	1 営業収益		3,370,712	
		1 下水道収益	2,310,000	○ 下水道使用料 2,310,000
		2 負担金	1,053,562	○ 一般会計からの負担金 1,053,562
		3 手数料収益	7,150	○ 手数料収益 7,150
	2 営業外収益		4,083,430	
		1 一般会計補助金	1,577,122	○ 一般会計補助金 1,577,122
		2 負担金	1,656,313	○ 一般会計からの負担金 1,650,983 ○ 水道事業会計からの負担金 5,330
		3 受取利息	496	○ 預金利息 496
		4 雑収益	1,901	○ 使用料収益 214 ○ 不用品売却収益 70 ○ 広告料収益 260 ○ その他の雑収益 1,357
		5 消費税等還付金	24,031	○ 消費税及び地方消費税還付金 24,031
		6 長期前受金戻入	823,567	○ 長期前受金戻入 823,567
	3 特別利益		61	
		1 過年度収益	61	

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考
特定区域 2 公共下水道 事業収益			733,051	
	1 営業収益		470,010	
		1 下水道収益	470,000	○ 下水道使用料 470,000
		2 手数料収益	10	○ 手数料収益 10
	2 営業外収益		257,948	
		1 負担金	136,622	○ 一般会計からの負担金 136,622
		2 受取利息	12,396	○ 預金利息 480 ○ 有価証券利息 11,916
		3 雑収益	478	○ 使用料収益 6 ○ 不用品売却収益 71 ○ その他の雑収益 401
		4 消費税等 還付金	23,497	○ 消費税及び地方消費税還付金 23,497
		5 長期前受金 戻入	84,955	○ 長期前受金戻入 84,955
	3 特別利益		5,093	
		1 貸倒引当金 戻入益	5,093	
計			8,187,254	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業費			7,174,285	
	1 営業費用		5,957,161	
		1 管渠費	252,472	○ 給料 66,667

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (13人) 行政職給(2) (3人)
				○ 手当等 41,122
				○ 法定福利費 22,000
				○ 旅費 125
				○ 備用品費 499
				○ 燃料費 421
				○ 印刷製本費 107
				○ 通信運搬費 51
				○ 委託料 45,556
				○ 手数料 1,428
				○ 賃借料 4,106
				○ 修繕費 37,346
				○ 材料費 353
				○ 補償費 100
				○ 路面復旧費 2,430
				○ 工事請負費 2,179
				○ 負担金 7,287
				○ 量水器取替補修費 4,876
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 2,245
				○ 賞与引当金繰入額 11,926

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 補助金 1,645
		2 ポンプ場費	198,256	○ 給料 11,075 行政職給(1) (3人)
				○ 手当等 5,967
				○ 法定福利費 3,576
				○ 備用品費 333
				○ 燃料費 50
				○ 光熱水費 316
				○ 通信運搬費 525
				○ 委託料 189
				○ 手数料 33,678
				○ 賃借料 1,553
				○ 修繕費 101,959
				○ 動力費 34,046
				○ 負担金 3,072
				○ 賞与引当金繰入額 1,917
		3 処理場費	890,256	○ 給料 54,144 行政職給(1) (13人)
				○ 手当等 27,892
				○ 法定福利費 16,011
				○ 旅費 110
				○ 備用品費 2,691

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 燃料費 227
				○ 光熱水費 870
				○ 通信運搬費 337
				○ 委託料 452,749
				○ 手数料 56,002
				○ 賃借料 600
				○ 修繕費 91,221
				○ 動力費 153,205
				○ 薬品費 23,339
				○ 負担金 16
				○ 研修厚生費 6
				○ 報酬 1,209
				○ 賞与引当金繰入額 9,627
		4 業 務 費	136,682	○ 給料 18,170
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (3人) 再任用職給 (2人)
				○ 手当等 7,813
				○ 法定福利費 5,349
				○ 旅費 5
				○ 備用品費 205
				○ 燃料費 97
				○ 印刷製本費 711

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 通信運搬費 6,036
				○ 委託料 90,213
				○ 手数料 4,891
				○ 賃借料 99
				○ 修繕費 382
				○ 賞与引当金繰入額 2,711
		5 総 係 費	163,481	○ 給料 42,616
				行政職給(1) (11人)
				○ 手当等 21,040
				○ 法定福利費 13,096
				○ 旅費 771
				○ 被服費 1,152
				○ 備用品費 1,129
				○ 燃料費 62
				○ 印刷製本費 141
				○ 通信運搬費 1,330
				○ 委託料 3,787
				○ 手数料 22
				○ 賃借料 1,917
				○ 修繕費 863
				○ 補償費 400
				○ 負担金 19,903

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 退職手当 41,693
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 354
				○ 保険料 2,290
				○ 賞与引当金繰入額 6,159
				○ 貸倒引当金繰入額 2,173
				○ 公課費 2,568
		6 減価償却費	3,526,692	○ 固定資産減価償却費 3,526,692
		7 資産減耗費	8,433	○ 固定資産除却費 8,433
		8 流域下水道 管 理 費	780,889	○ 日光川上流流域下水道 維持管理費等負担金 660,299
				○ 五条川右岸流域下水道 維持管理費等負担金 120,590
	2 営業外費用		1,215,945	
		1 支 払 利 息	1,215,945	○ 未償還元金77,658,137千円 の本年度利息 1,215,945
	3 特別損失		679	
		1 固 定 資 産 売 却 損	43	
		2 過年度損失	636	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
2 特定区域 公共下水道 事業費			942,534	
	1 営業費用		936,278	
		1 管 渠 費	30,296	○ 給料 8,268
				{ 行政職給(1) (1人)

款	項	目	予 定 額	備 考
				{ 行政職給(2) (1人)
				○ 手当等 4,240
				○ 法定福利費 2,653
				○ 旅費 17
				○ 備用品費 83
				○ 燃料費 67
				○ 委託料 826
				○ 手数料 782
				○ 賃借料 185
				○ 修繕費 10,521
				○ 材料費 26
				○ 路面復旧費 786
				○ 工事請負費 131
				○ 負担金 12
				○ 量水器取替補修費 255
				○ 賞与引当金繰入額 1,444
		2 ポンプ場費	33,517	○ 備用品費 108
				○ 光熱水費 26
				○ 通信運搬費 124
				○ 委託料 513
				○ 手数料 6,904
				○ 賃借料 163

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 修繕費 12,250
				○ 動力費 13,429
		3 処 理 場 費	501,032	○ 給料 13,490 行政職給(1) (3人)
				○ 手当等 7,269
				○ 法定福利費 4,142
				○ 旅費 10
				○ 備用品費 1,823
				○ 燃料費 75
				○ 光熱水費 123
				○ 委託料 121,627
				○ 手数料 46,685
				○ 修繕費 158,589
				○ 動力費 129,540
				○ 薬品費 16,215
				○ 賞与引当金繰入額 1,444
		4 業 務 費	9,501	○ 給料 3,590 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 1,457
				○ 法定福利費 981
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 6

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 通信運搬費 300
				○ 委託料 2,519
				○ 手数料 39
				○ 賃借料 13
				○ 賞与引当金繰入額 594
		5 総 係 費	18,952	○ 給料 3,569 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 2,168
				○ 法定福利費 1,215
				○ 旅費 7
				○ 被服費 132
				○ 備用品費 110
				○ 印刷製本費 4
				○ 委託料 416
				○ 賃借料 225
				○ 修繕費 200
				○ 補償費 200
				○ 負担金 583
				○ 退職手当 8,846
				○ 保険料 690
				○ 賞与引当金繰入額 587
		6 減価償却費	336,302	○ 固定資産減価償却費 336,302

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 資産減耗費	6,678	○ 固定資産除却費 6,678
	2 営業外費用		5,638	
		1 支払利息	5,638	○ 未償還元金703,742千円 の本年度利息 5,638
	3 特別損失		118	
		1 過年度損失	118	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
計			8,116,819	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一般区域 公共下水道 資本的収入			3,872,849	
	1 企 業 債		2,769,600	
		1 企 業 債	2,769,600	○ 公共下水道事業 898,400
				○ 流域下水道事業 104,200
				○ 資本費平準化債 1,600,000
				○ 下水道事業債(特別措置分) 167,000
	2 交 付 金		500,800	
		1 社会資本整備 総合交付金	500,800	○ 社会資本整備総合交付金 500,800
	3 県 補 助 金		1,020	
		1 県 補 助 金	1,020	○ 県補助金 1,020
	4 出 資 金		359,954	
		1 一 般 会 計 出 資 金	359,954	○ 一般会計出資金 359,954
				<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> <p>公共下水道事業費 22,880</p> <p>雨水処理費 1,571</p> <p>流域下水道事業元金償還金 54,827</p> <p>臨時財政特例債元金償還金 41,160</p> <p>普及特別対策分元金償還金 109,993</p> <p>臨時措置分元金償還金 94,123</p> <p>特別措置分元金償還金 35,400</p> </div> </div>
5 負 担 金		236,605		

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 受 益 者 負 担 金	202,263	○ 受益者負担金 202,263
		2 工 事 負 担 金	34,342	○ 工事負担金 34,342
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	4,870		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	4,870	○ 固定資産売却代 4,870	
2 特 定 区 域 公 共 下 水 道 資 本 的 收 入			194,400	
	1 企 業 債		191,700	
		1 企 業 債	191,700	○ 公共下水道事業 191,700
	2 負 担 金		2,700	
		1 工 事 負 担 金	2,700	○ 工事負担金 2,700
計			4,067,249	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一 般 区 域 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出			6,990,617	
	1 建 設 改 良 費		379,619	
		1 改 良 費	373,198	○ 給料 21,044 行政職給(1) (6人) ○ 手当等 15,375 ○ 法定福利費 7,353 ○ 旅費 6 ○ 備用品費 123 ○ 燃料費 52

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 通信運搬費 12
				○ 委託料 113,627
				○ 手数料 2
				○ 賃借料 188
				○ 修繕費 49
				○ 工事請負費 215,258
				東部浄化センター改良工事費 35,400
				西部浄化センター改良工事費 16,390
				平和ポンプ場改良工事費 14,000
				下水道管改良工事費 142,200
				下水道メーター取付工事費 362
				下水道管支障移設工事費 6,906
				○ 負担金 109
		2 固定資産 購入費	6,421	○ 機械及び装置 624
				○ 車両運搬具 1,113
				○ 工具器具及び備品 4,684
	2 拡張事業費		324,277	
		1 事務費	75,577	○ 給料 17,128
				行政職給(1) (4人)
				○ 手当等 14,367
				○ 法定福利費 6,181
				○ 旅費 84

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 備用品費 391
				○ 委託料 30,784
				○ 賃借料 675
				○ 負担金 530
				○ ソフトウェア 5,437
		2 工 事 費	248,700	○ 工事請負費 232,700
				{ 下水道管布設工事費 7,300
				{ 雨水管渠布設工事費 220,000
				{ 下水取付管布設工事費 5,400
				○ 移設工事負担金 16,000
	3 企 業 債 還 金		4,881,092	
		1 企 業 債 還 金	4,881,092	○ 未償還元金77,658,137千円の内本年度償還元金 4,881,092
	4 日光川上流域下水道事業費		1,174,171	
		1 建設負担金	74,477	○ 建設負担金 74,477
		2 事務費	125,013	○ 給料 50,164
				行政職給(1) (12人)
				○ 手当等 36,887
				○ 法定福利費 17,925
				○ 旅費 19
				○ 備用品費 370
				○ 燃料費 128
				○ 印刷製本費 193

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 通信運搬費 35
				○ 委託料 15,694
				○ 手数料 2,117
				○ 賃借料 947
				○ 修繕費 219
				○ 負担金 315
		3 受益者負担金 徴収事務費	28,611	○ 給料 7,954 行政職給(1) (2人)
				○ 手当等 5,827
				○ 法定福利費 2,694
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 16
				○ 印刷製本費 150
				○ 通信運搬費 533
				○ 委託料 1,877
				○ 手数料 1
				○ 賃借料 30
				○ 負担金 214
				○ 前納報奨金 8,058
				○ 保険料 8
				○ 報酬 1,047
				○ 過年度支出 100

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 受益者負担金精算金 100
		4 工 事 費	946,070	○ 委託料 49,000 { 下水道管実施設計業務委託料 49,000 ○ 工事請負費 820,370 { 下水道管布設工事費 807,500 下水取付管布設工事費 12,870 ○ 移設工事負担金 76,700
	5 五条川右岸 流域下水道 事業費		231,458	
		1 建設負担金	29,804	○ 建設負担金 29,804
		2 事 務 費	36,990	○ 給料 15,304 行政職給(1) (4人) ○ 手当等 11,454 ○ 法定福利費 5,498 ○ 旅費 6 ○ 備用品費 76 ○ 燃料費 65 ○ 印刷製本費 42 ○ 通信運搬費 17 ○ 委託料 4,098 ○ 手数料 2 ○ 賃借料 194 ○ 修繕費 170

款	項	目	予 定 額	備 考						
				○ 負担金 64						
		3 受益者負担金 徴収事務費	22,604	○ 給料 4,521 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 3,766 ○ 法定福利費 1,599 ○ 備用品費 6 ○ 印刷製本費 100 ○ 通信運搬費 338 ○ 委託料 1,251 ○ 手数料 1 ○ 賃借料 20 ○ 負担金 143 ○ 前納報奨金 10,754 ○ 保険料 5 ○ 過年度支出 100						
		4 工 事 費	142,060	○ 工事請負費 137,560 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>下水道管布設工事費</td> <td>127,300</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>下水取付管布設工事費</td> <td>10,260</td> </tr> </table> ○ 移設工事負担金 4,500	{	下水道管布設工事費	127,300	{	下水取付管布設工事費	10,260
{	下水道管布設工事費	127,300								
{	下水取付管布設工事費	10,260								
特定区域 2 公共下水道 資本の支出			283,703							
	1 建設改良費		225,842							
	1 改 良 費		225,564	○ 給料 9,338						

款	項	目	予 定 額	備 考
				行政職給(1) (2人)
				○ 手当等 7,251
				○ 法定福利費 3,361
				○ 委託料 9,576
				○ 工事請負費 195,110
				西部浄化センター改良 工事費 58,110
				板倉ポンプ場ほか改良 工事費 55,000
				下水道管改良工事費 74,000
				下水道管支障移設工事費 8,000
				○ 負担金 928
		2 固 定 資 産 購 入 費	278	○ 機械及び装置 30
				○ 工具器具及び備品 248
	2 拡張事業費		1,900	
		1 工 事 費	1,900	○ 工事請負費 1,900
				下水道管布設工事費 1,300
				下水取付管布設工事費 600
	3 企 業 債 償 還 金		55,961	
		1 企 業 債 償 還 金	55,961	○ 未償還元金703,742千円 の内本年度償還元金 55,961
	計		7,274,320	

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(当年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 42,139
減価償却費	3,862,994
固定資産減耗費	15,111
長期前受金戻入額	△ 908,522
受取利息及び受取配当金	△ 12,892
支払利息	1,221,583
未収金の増減額(△は増加)	54,107
未払金の増減額(△は減少)	59,313
固定資産売却損益(△は益)	43
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 624
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 45,698
その他流動負債の増減額(△は減少)	619
小 計	4,198,381
利息及び配当金の受取額	12,806
利息の支払額	△ 1,224,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,986,437

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,164,554
有形固定資産の売却による収入	4,428
無形固定資産の取得による支出	△ 99,745

交付金等収入	456,926
受益者負担金収入	167,254
工事負担金収入	33,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,602,016
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	2,961,300
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,937,053
一般会計からの出資金による収入	359,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,615,799
資金増加額(減少額)	△ 231,378
資金期首残高	6,472,821
資金期末残高	6,241,443

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(当年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	185,945
減価償却費	3,526,692
固定資産減耗費	8,433
長期前受金戻入額	△ 823,567
受取利息及び受取配当金	△ 496
支払利息	1,215,945
未収金の増減額(△は増加)	43,680
未払金の増減額(△は減少)	37,467
固定資産売却損益(△は益)	43
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 585
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	673
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 30,966
その他流動負債の増減額(△は減少)	437
小 計	4,163,509
利息及び配当金の受取額	496
利息の支払額	△ 1,219,113
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,944,892

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,880,412
有形固定資産の売却による収入	4,428
無形固定資産の取得による支出	△ 99,745

交付金等収入	456,926
受益者負担金収入	167,254
工事負担金収入	31,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320,329
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	2,769,600
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,881,092
一般会計からの出資金による収入	359,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,751,538
資金増加額(減少額)	△ 126,975
資金期首残高	4,341,423
資金期末残高	4,214,448

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(当年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 228,084
減価償却費	336,302
固定資産減耗費	6,678
長期前受金戻入額	△ 84,955
受取利息及び受取配当金	△ 12,396
支払利息	5,638
未収金の増減額(△は増加)	10,427
未払金の増減額(△は減少)	21,846
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 39
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,098
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 14,732
その他流動負債の増減額(△は減少)	182
小 計	34,872
利息及び配当金の受取額	12,310
利息の支払額	△ 5,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,545

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 284,142
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0

交付金等収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 281,687</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	191,700
建設改良等企業債の償還による支出	△ 55,961
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>135,739</u>
資金増加額(減少額)	△ 104,403
資金期首残高	2,131,398
資金期末残高	<u>2,026,995</u>

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,527,274		
	(2) 負担金	1,053,562		
	(3) 手数料収益	6,510	3,587,346	
2	営業費用			
	(1) 渠費	272,532		
	(2) ポンプ場費	212,747		
	(3) 処理場費	1,277,108		
	(4) 業務費	136,542		
	(5) 総係費	180,577		
	(6) 減価償却費	3,862,994		
	(7) 資産減耗費	15,111		
	(8) 流域下水道管理費	709,900	6,667,511	
	営業損失			3,080,165
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	1,577,122		
	(2) 負担金	1,792,451		
	(3) 受取利息	12,892		
	(4) 雑収益	2,332		
	(5) 長期前受金戻入	908,522	4,293,319	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,221,583		
	(2) 雑支出	38,127	1,259,710	3,033,609
	経常損失			46,556

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	57		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,093	5,150	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	43		
	(2) 過 年 度 損 失	690	733	4,417
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			42,139
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			437,125
	利 益 積 立 金 取 崩 額			228,084
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			200,593
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			823,663
				<hr/> <hr/>

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,100,001		
	(2) 負担金	1,053,562		
	(3) 手数料収益	6,500	3,160,063	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	243,441		
	(2) ポンプ場費	182,270		
	(3) 処理場費	819,221		
	(4) 業務費	127,307		
	(5) 総係費	161,261		
	(6) 減価償却費	3,526,692		
	(7) 資産減耗費	8,433		
	(8) 流域下水道管理費	709,900	5,778,525	
	営業損失			2,618,462
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	1,577,122		
	(2) 負担金	1,655,829		
	(3) 受取利息	496		
	(4) 雑収益	1,860		
	(5) 長期前受金戻入	823,567	4,058,874	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,215,945		
	(2) 雑支出	37,956	1,253,901	2,804,973
	経常利益			186,511

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	57		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	57	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	43		
	(2) 過 年 度 損 失	580	623	△ 566
	当 年 度 純 利 益			185,945
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			412,069
	利 益 積 立 金 取 崩 額			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			169,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			767,014

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	427,273		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	10	427,283	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 渠費	29,091		
	(2) ポンプ場費	30,477		
	(3) 処理場費	457,887		
	(4) 業務費	9,235		
	(5) 総係費	19,316		
	(6) 減価償却費	336,302		
	(7) 資産減耗費	6,678		
	(8) 流域下水道管理費	0	888,986	
			<hr/>	
	営業損失			461,703
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	0		
	(2) 負担金	136,622		
	(3) 受取利息	12,396		
	(4) 雑収益	472		
	(5) 長期前受金戻入	84,955	234,445	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	5,638		
	(2) 雑支出	171	5,809	228,636
			<hr/>	<hr/>
	経常損失			233,067

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	0		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,093	5,093	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) 過 年 度 損 失	110	110	4,983
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			228,084
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			25,056
	利 益 積 立 金 取 崩 額			228,084
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			31,593
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			56,649
				<hr/> <hr/>

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,355,396		
減価償却累計額	△ 3,206,472	2,148,924	
ハ 構 築 物	168,717,017		
減価償却累計額	△ 51,953,066	116,763,951	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,751,008		
減価償却累計額	△ 20,059,065	4,691,943	
ホ 車 両 運 搬 具	20,200		
減価償却累計額	△ 16,186	4,014	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	130,900		
減価償却累計額	△ 110,054	20,846	
ト 建 設 仮 勘 定		4,058,525	
有 形 固 定 資 産 合 計			130,330,747

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,310,757	
ハ 庁 舎 利 用 権		261,083	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		4,943	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,577,023

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

口投資有価証券	1,399,743		
ハ長期未収金	5,222		
貸倒引当金	△ 5,222		
投資その他の 資産合計		1,414,445	
固定資産合計			137,322,215
2 流動資産			
(1)現金預金		6,241,443	
(2)未収金		435,460	
貸倒引当金		△ 35,666	
(3)貯蔵品		453	
流動資産合計			6,641,690
資産合計			143,963,905

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債		71,185,369	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	652,118		
引当金合計		652,118	
固定負債合計			71,837,487
4 流動負債			
(1)企業債		5,200,757	
(2)未払金		1,536,640	
(3)引当金			
イ賞与引当金	56,783		
引当金合計		56,783	
(4)預り金		2,544	

流動負債合計		6,796,724
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	51,619,064	
収益化累計額	△ 20,093,564	
繰延収益合計		31,525,500
負債合計		110,159,711

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	21,199,378	
ハ 組入資本金	2,943,166	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		28,195,934
資本金合計		28,195,934
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		3,128,597
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,656,000	

口 当 年 度			
未 处 分 利 益 剩 余 金	823,663		
利 益 剩 余 金 合 計		2,479,663	
剩 余 金 合 計			5,608,260
資 本 合 計			33,804,194
負 債 資 本 合 計			143,963,905

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,005,399		
減価償却累計額	△ 2,943,883	2,061,516	
ハ 構 築 物	162,445,670		
減価償却累計額	△ 47,804,852	114,640,818	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,932,636		
減価償却累計額	△ 14,778,693	3,153,943	
ホ 車 両 運 搬 具	18,223		
減価償却累計額	△ 14,869	3,354	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	109,050		
減価償却累計額	△ 90,344	18,706	
ト 建 設 仮 勘 定		3,789,433	
有 形 固 定 資 産 合 計			126,218,143

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,310,757	
ハ 庁 舎 利 用 権		261,083	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		4,943	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,577,023

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

口投資有価証券	0	
ハ長期未収金	5,222	
貸倒引当金	△ 5,222	
投資その他の 資産合計		14,562
固定資産合計		131,809,728
2 流動資産		
(1)現金預金		4,214,448
(2)未収金		297,573
貸倒引当金		△ 1,875
(3)貯蔵品		362
流動資産合計		4,510,508
資産合計		136,320,236

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		70,423,784
(2)引当金		
イ退職給付引当金	593,115	
引当金合計		593,115
固定負債合計		71,016,899
4 流動負債		
(1)企業債		5,122,861
(2)未払金		1,298,251
(3)引当金		
イ賞与引当金	51,035	
引当金合計		51,035
(4)預り金		2,073

流動負債合計		6,474,220
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	48,073,252	
収益化累計額	△ 17,387,589	
繰延収益合計		30,685,663
負債合計		108,176,782

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	20,004,775	
ハ 組入資本金	746,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		24,736,606
資本金合計		24,736,606
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		1,388,524
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,251,310	

口 当 年 度			
未 处 分 利 益 剩 余 金	767,014		
利 益 剩 余 金 合 計		2,018,324	
剩 余 金 合 計			3,406,848
資 本 合 計			28,143,454
負 債 資 本 合 計			136,320,236

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 262,589	87,408	
ハ 構 築 物	6,271,347		
減価償却累計額	△ 4,148,214	2,123,133	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,818,372		
減価償却累計額	△ 5,280,372	1,538,000	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,317	660	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,850		
減価償却累計額	△ 19,710	2,140	
ト 建 設 仮 勘 定		269,092	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,112,604

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

口投資有価証券	1,399,743		
ハ長期未収金	0		
貸倒引当金	0		
投資その他の 資産合計		1,399,883	
固定資産合計			5,512,487
2 流動資産			
(1)現金預金		2,026,995	
(2)未収金		137,887	
貸倒引当金		△ 33,791	
(3)貯蔵品		91	
流動資産合計			2,131,182
資産合計			7,643,669

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債		761,585	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	59,003		
引当金合計		59,003	
固定負債合計			820,588
4 流動負債			
(1)企業債		77,896	
(2)未払金		238,389	
(3)引当金			
イ賞与引当金	5,748		
引当金合計		5,748	
(4)預り金		471	

流動負債合計		322,504
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,545,812	
収益化累計額	△ 2,705,975	
繰延収益合計		839,837
負債合計		1,982,929

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,196,977	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,459,328	
資本金合計		3,459,328
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	404,690	

口 当 年 度			
未 处 分 利 益 剩 余 金	56,649		
利 益 剩 余 金 合 計		461,339	
剩 余 金 合 計			2,201,412
資 本 合 計			5,660,740
負 債 資 本 合 計			7,643,669

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末下水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,725,850 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,725,850 千円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,160,063	427,283	3,587,346
営業費用	5,778,525	888,986	6,667,511
営業損益	△ 2,618,462	△ 461,703	△ 3,080,165
経常損益	186,511	△ 233,067	△ 46,556
セグメント資産	136,320,236	7,643,669	143,963,905
セグメント負債	108,176,782	1,982,929	110,159,711
その他の項目			
負担金・補助金	4,286,513	136,622	4,423,135
減価償却費	3,526,692	336,302	3,862,994
特別利益	57	5,093	5,150
特別損失	623	110	733
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,948,669	208,943	2,157,612

V 減損損失

該当事項はない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として支給するために取崩すことが見込まれる退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	72,659 千円	72,659 千円
特定区域公共下水道	23,578 千円	23,578 千円
合 計	96,237 千円	96,237 千円

(2) 賞与引当金

令和2年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	64,929 千円	43,286 千円
特定区域公共下水道	8,343 千円	5,562 千円
合 計	73,272 千円	48,848 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
一般区域公共下水道	12,398 千円	8,265 千円
特定区域公共下水道	1,598 千円	1,065 千円
合 計	13,996 千円	9,330 千円

(3) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	1,994 千円	1,994 千円
特定区域公共下水道	5 千円	5 千円
合 計	1,999 千円	1,999 千円

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

貸倒引当金

令和2年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	5,093 千円
合 計	5,093 千円

令和元年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 51,766
減価償却費	3,871,883
固定資産減耗費 ※	21,395
長期前受金戻入額 ※	△ 928,487
雑収益 ※	0
受取利息及び受取配当金	△ 13,065
支払利息	1,310,714
未収金の増減額(△は増加)	△ 56,950
未払金の増減額(△は減少)	△ 367,677
固定資産売却損益(△は益)	39
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 281
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,488
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,177
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 5,063
前払金の増減額(△は増加)	28
小計	3,825,564
利息及び配当金の受取額	13,237
利息の支払額	△ 1,373,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,465,471

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,916,714
----------------	-------------

有形固定資産の売却による収入	3,084
無形固定資産の取得による支出	△ 62,812
有価証券の償還による収入	300,000
交付金等収入	718,152
受益者負担金収入	171,605
工事負担金収入	67,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,719,142
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,362,200
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,873,123
一般会計からの出資金による収入	398,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,595
資金増加額(減少額)	△ 366,266
資金期首残高	6,839,087
資金期末残高	6,472,821

※一般区域公共下水道と特定区域公共下水道の間で行われることが見込まれる下水道管の管理移管に係る収益費用については、相殺消去して純計を算出している。

令和元年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	169,067
減価償却費	3,531,862
固定資産減耗費	16,560
長期前受金戻入額	△ 841,161
雑収益	△ 301
受取利息及び受取配当金	△ 496
支払利息	1,305,440
未収金の増減額(△は増加)	△ 56,899
未払金の増減額(△は減少)	△ 140,339
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 169
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,058
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,311
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 5,005
前払金の増減額(△は増加)	28
小 計	4,013,891
利息及び配当金の受取額	501
利息の支払額	△ 1,368,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,646,268

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,677,933
----------------	-------------

有形固定資産の売却による収入	3,079
無形固定資産の取得による支出	△ 62,812
有価証券の償還による収入	0
交付金等収入	718,152
受益者負担金収入	171,605
工事負担金収入	51,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,796,729
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,082,500
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,830,008
一般会計からの出資金による収入	398,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349,180
資金増加額(減少額)	△ 499,641
資金期首残高	4,841,064
資金期末残高	4,341,423

令和元年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 220,833
減価償却費	340,021
固定資産減耗費	10,134
長期前受金戻入額	△ 92,324
雑収益	0
受取利息及び受取配当金	△ 12,569
支払利息	5,274
未収金の増減額(△は増加)	△ 51
未払金の増減額(△は減少)	△ 227,338
固定資産売却損益(△は益)	39
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 112
賞与引当金の増減額(△は減少)	170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,546
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,866
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 58
前払金の増減額(△は増加)	0
小 計	△ 188,327
利息及び配当金の受取額	12,736
利息の支払額	△ 5,206
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,797

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 238,781
----------------	-----------

有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の償還による収入	300,000
交付金等収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	16,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,587
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	279,700
建設改良等企業債の償還による支出	△ 43,115
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,585
資金増加額(減少額)	133,375
資金期首残高	1,998,023
資金期末残高	2,131,398

令和元年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,560,101		
	(2) 負担金	1,088,053		
	(3) 手数料収益	4,141	3,652,295	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	290,133		
	(2) ポンプ場費	264,045		
	(3) 処理場費	1,232,157		
	(4) 業務費	133,950		
	(5) 総係費	196,109		
	(6) 減価償却費	3,871,883		
	(7) 資産減耗費※	21,395		
	(8) 流域下水道管理費	690,692	6,700,364	
	営業損失			3,048,069
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	1,553,145		
	(2) 負担金	1,837,488		
	(3) 受取利息	13,065		
	(4) 雑収益※	2,809		
	(5) 長期前受金戻入※	928,487	4,334,994	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,310,714		
	(2) 雑支出	37,981	1,348,695	2,986,299
	経常損失			61,770

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	19,891		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,512	24,403	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	39		
	(2) 過 年 度 損 失	668		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	13,692	14,399	10,004
	当 年 度 純 損 失			51,766
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			270,317
	利 益 積 立 金 取 崩 額			220,833
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			166,741
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			606,125

※一般区域公共下水道と特定区域公共下水道の間で行われることが見込まれる下水道管の管理移管に係る収益費用については、相殺消去して純計を算出している。

令和元年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,109,276		
	(2) 負担金	1,088,053		
	(3) 手数料収益	4,131	3,201,460	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	253,935		
	(2) ポンプ場費	212,629		
	(3) 処理場費	790,725		
	(4) 業務費	124,790		
	(5) 総係費	179,087		
	(6) 減価償却費	3,531,862		
	(7) 資産減耗費	16,560		
	(8) 流域下水道管理費	690,692	5,800,280	
	営業損失			2,598,820
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	1,553,145		
	(2) 負担金	1,701,441		
	(3) 受取利息	496		
	(4) 雑収益	1,929		
	(5) 長期前受金戻入	841,161	4,098,172	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,305,440		
	(2) 雑支出	37,824	1,343,264	2,754,908
	経常利益			156,088

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	19,886		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	19,886	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) 過 年 度 損 失	565		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	6,342	6,907	12,979
	当 年 度 純 利 益			169,067
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			213,002
	利 益 積 立 金 取 崩 額			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			199,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			581,069

令和元年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	450,825		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	10	450,835	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	36,198		
	(2) ポンプ場費	51,416		
	(3) 処理場費	441,432		
	(4) 業務費	9,160		
	(5) 総係費	17,022		
	(6) 減価償却費	340,021		
	(7) 資産減耗費	10,134		
	(8) 流域下水道管理費	0	905,383	
			<hr/>	
	営業損失			454,548
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	0		
	(2) 負担金	136,047		
	(3) 受取利息	12,569		
	(4) 雑収益	1,181		
	(5) 長期前受金戻入	92,324	242,121	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	5,274		
	(2) 雑支出	157	5,431	236,690
			<hr/>	<hr/>
	経常損失			217,858

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	5		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,512	4,517	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	39		
	(2) 過 年 度 損 失	103		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	7,350	7,492	△ 2,975
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			220,833
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			57,315
	利 益 積 立 金 取 崩 額			220,833
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 32,259
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			25,056
				<hr/> <hr/>

令和元年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,344,656		
減価償却累計額	△ 3,084,022	2,260,634	
ハ 構 築 物	167,012,296		
減価償却累計額	△ 48,933,595	118,078,701	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,713,927		
減価償却累計額	△ 19,598,311	5,115,616	
ホ 車 両 運 搬 具	20,137		
減価償却累計額	△ 15,959	4,178	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	156,321		
減価償却累計額	△ 134,848	21,473	
ト 建 設 仮 勘 定		3,862,913	
有 形 固 定 資 産 合 計			131,986,059

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,378,823	
ハ 庁 舎 利 用 権		267,155	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		457	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,646,675

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	1,399,638	
ハ 長期未収金	4,003	
貸倒引当金	△ 4,003	
投資その他の 資産合計		1,414,340
固定資産合計		139,047,074
2 流動資産		
(1) 現金預金		6,472,821
(2) 未収金		493,779
貸倒引当金		△ 41,804
(3) 貯蔵品		483
流動資産合計		6,925,279
資産合計		145,972,353

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		73,424,826
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	697,816	
引当金合計		697,816
固定負債合計		74,122,642
4 流動負債		
(1) 企業債		4,937,053
(2) 未払金		1,606,341
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	58,178	
引当金合計		58,178
(4) 預り金		1,925

流動負債合計		6,603,497
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	50,954,897	
収益化累計額	△ 19,195,062	
繰延収益合計		31,759,835
負債合計		112,485,974

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	20,839,424	
ハ 組入資本金	2,943,166	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		27,835,980
資本金合計		27,835,980
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		3,128,597
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	31,593	

口 利 益 積 立 金	1,884,084		
八 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	606,125		
利 益 剩 余 金 合 計		2,521,802	
剩 余 金 合 計			5,650,399
資 本 合 計			33,486,379
負 債 資 本 合 計			145,972,353

令和元年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	4,994,659		
減価償却累計額	△ 2,827,499	2,167,160	
ハ 構 築 物	161,082,422		
減価償却累計額	△ 44,886,091	116,196,331	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,890,071		
減価償却累計額	△ 14,513,816	3,376,255	
ホ 車 両 運 搬 具	18,160		
減価償却累計額	△ 14,817	3,343	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	132,545		
減価償却累計額	△ 113,471	19,074	
ト 建 設 仮 勘 定		3,426,882	
有 形 固 定 資 産 合 計			127,739,418

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,378,823	
ハ 庁 舎 利 用 権		267,155	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		457	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,646,675

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

口投資有価証券	0	
ハ長期未収金	3,998	
貸倒引当金	△ 3,998	
投資その他の 資産合計		14,562
固定資産合計		133,400,655
2 流動資産		
(1)現金預金		4,341,423
(2)未収金		345,451
貸倒引当金		△ 2,920
(3)貯蔵品		401
流動資産合計		4,684,355
資産合計		138,085,010

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		72,777,045
(2)引当金		
イ退職給付引当金	624,081	
引当金合計		624,081
固定負債合計		73,401,126
4 流動負債		
(1)企業債		4,881,092
(2)未払金		1,314,552
(3)引当金		
イ賞与引当金	51,551	
引当金合計		51,551
(4)預り金		1,636

流動負債合計		6,248,831
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	47,408,946	
収益化累計額	△ 16,571,448	
繰延収益合計		30,837,498
負債合計		110,487,455

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	19,644,821	
ハ 組入資本金	746,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		24,376,652
資本金合計		24,376,652
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		1,388,524
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	

口 利 益 積 立 金	1,251,310		
八 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	581,069		
利 益 剩 余 金 合 計		1,832,379	
剩 余 金 合 計			3,220,903
資 本 合 計			27,597,555
負 債 資 本 合 計			138,085,010

令和元年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 256,523	93,474	
ハ 構 築 物	5,929,874		
減価償却累計額	△ 4,047,504	1,882,370	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,823,856		
減価償却累計額	△ 5,084,495	1,739,361	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,142	835	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,776		
減価償却累計額	△ 21,377	2,399	
ト 建 設 仮 勘 定		436,031	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,246,641

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

口投資有価証券	1,399,638	
ハ長期未収金	5	
貸倒引当金	△5	
投資その他の 資産合計		1,399,778
固定資産合計		5,646,419
2 流動資産		
(1)現金預金		2,131,398
(2)未収金		148,328
貸倒引当金		△38,884
(3)貯蔵品		82
流動資産合計		2,240,924
資産合計		7,887,343

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		647,781
(2)引当金		
イ退職給付引当金	73,735	
引当金合計		73,735
固定負債合計		721,516
4 流動負債		
(1)企業債		55,961
(2)未払金		291,789
(3)引当金		
イ賞与引当金	6,627	
引当金合計		6,627
(4)預り金		289

流動負債合計		354,666
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,545,951	
収益化累計額	△ 2,623,614	
繰延収益合計		922,337
負債合計		1,998,519

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,196,977	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,459,328	
資本金合計		3,459,328
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	31,593	

口 利 益 積 立 金	632,774		
八 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	25,056		
利 益 剩 余 金 合 計		689,423	
剩 余 金 合 計			2,429,496
資 本 合 計			5,888,824
負 債 資 本 合 計			7,887,343

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末下水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,894,353 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,894,353 千円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域 公共下水道	特定区域 公共下水道	調整額	合 計
営業収益	3,201,460	450,835	—	3,652,295
営業費用	5,800,280	905,383	△ 5,299	6,700,364
営業損益	△ 2,598,820	△ 454,548	5,299	△ 3,048,069
経常損益	156,088	△ 217,858	—	△ 61,770
セグメント資産	138,085,010	7,887,343	—	145,972,353
セグメント負債	110,487,455	1,998,519	—	112,485,974
その他の項目				
負担金・補助金	4,342,639	136,047	—	4,478,686
減価償却費	3,531,862	340,021	—	3,871,883
特別利益	19,886	4,517	—	24,403
特別損失	6,907	7,492	—	14,399
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,699,443	300,317	△ 5,299	2,994,461

調整額は、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道の間で行われることが見込まれる下水道管の管理移管に係る相殺消去分である。

V 減損損失

該当事項はない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和元年度において、退職手当として支給するために取崩すことが見込まれる退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	28,930 千円	28,930 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	28,930 千円	28,930 千円

(2) 賞与引当金

令和元年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	63,471 千円	42,288 千円
特定区域公共下水道	8,049 千円	4,665 千円
合 計	71,520 千円	46,953 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
一般区域公共下水道	12,104 千円	8,007 千円
特定区域公共下水道	1,538 千円	883 千円
合 計	13,642 千円	8,890 千円

(3) 貸倒引当金

令和元年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	2,845 千円	2,845 千円
特定区域公共下水道	34 千円	34 千円
合 計	2,879 千円	2,879 千円

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

貸倒引当金

令和元年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	4,512 千円
合 計	4,512 千円

給 与 費 明 細 書 (総 括)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 54	3,454	221,589	196,153	421,196	74,826	496,022
	資本勘定支弁職員	(1) 31	1,047	125,453	91,172	217,672	44,611	262,283
	合 計	(3) 85	4,501	347,042	287,325	638,868	119,437	758,305
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 54	0	212,716	212,746	425,462	72,597	498,059
	資本勘定支弁職員	(0) 29	0	123,873	92,358	216,231	43,894	260,125
	合 計	(0) 83	0	336,589	305,104	641,693	116,491	758,184
比 較	損益勘定支弁職員	(2) 0	3,454	8,873	△ 16,593	△ 4,266	2,229	△ 2,037
	資本勘定支弁職員	(1) 2	1,047	1,580	△ 1,186	1,441	717	2,158
	合 計	(3) 2	4,501	10,453	△ 17,779	△ 2,825	2,946	121

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,668	22,194	85,128	60,950	10,624	32,358	7,314
	前年度	13,692	21,724	84,691	61,079	11,657	30,530	6,492
	比 較	△ 24	470	437	△ 129	△ 1,033	1,828	822
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	151	156	0	4,222	50,539	21	
	前年度	149	168	0	4,248	70,653	21	
	比 較	2	△ 12	0	△ 26	△ 20,114	0	

給 与 費 明 細 書 (総括)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 54	0	221,589	195,417	417,006	74,326	491,332
	資本勘定支弁職員	(0) 31	0	125,453	91,024	216,477	44,600	261,077
	合 計	(1) 85	0	347,042	286,441	633,483	118,926	752,409
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 54	0	212,716	212,746	425,462	72,597	498,059
	資本勘定支弁職員	(0) 29	0	123,873	92,358	216,231	43,894	260,125
	合 計	(0) 83	0	336,589	305,104	641,693	116,491	758,184
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 0	0	8,873	△ 17,329	△ 8,456	1,729	△ 6,727
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	1,580	△ 1,334	246	706	952
	合 計	(1) 2	0	10,453	△ 18,663	△ 8,210	2,435	△ 5,775

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,668	22,194	84,244	60,950	10,624	32,358	7,314
	前年度	13,692	21,724	84,691	61,079	11,657	30,530	6,492
	比 較	△ 24	470	△ 447	△ 129	△ 1,033	1,828	822
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	151	156	0	4,222	50,539	21	
	前年度	149	168	0	4,248	70,653	21	
	比 較	2	△ 12	0	△ 26	△ 20,114	0	

下水道

給 与 費 明 細 書 (総括)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	3,454	0	736	4,190	500	4,690
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,047	0	148	1,195	11	1,206
	合 計	(2) 0	4,501	0	884	5,385	511	5,896
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 0	3,454	0	736	4,190	500	4,690
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,047	0	148	1,195	11	1,206
	合 計	(2) 0	4,501	0	884	5,385	511	5,896

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	884	-	-	0	0
	前年度	-	0	0	-	-	0	0
	比 較	-	0	884	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																																
給料	10,453	1 給与改正に伴う増減分	269	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.08% 給与改正実施時期 31年4月																																																
		2 昇給に伴う増加分	4,166	<table border="0"> <tr> <td>1,500円 ×1人</td> <td>×12月</td> <td>昇給の状況</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>18,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,800円 ×1人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>21,600円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,100円 ×3人</td> <td>×12月</td> <td>本年度</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>75,600円</td> <td>号給数</td> </tr> <tr> <td>4,300円 ×58人</td> <td>×12月</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>2,992,800円</td> <td>1～2号給</td> </tr> <tr> <td>5,600円 ×7人</td> <td>×12月</td> <td>3～4号給</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>470,400円</td> <td>5～6号給</td> </tr> <tr> <td>9,800円 ×5人</td> <td>×12月</td> <td>7号給以上</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>588,000円</td> <td>前年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1～2号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3～4号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5～6号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7号給以上</td> </tr> </table>	1,500円 ×1人	×12月	昇給の状況	=	18,000円		1,800円 ×1人	×12月		=	21,600円		2,100円 ×3人	×12月	本年度	=	75,600円	号給数	4,300円 ×58人	×12月	職員数	=	2,992,800円	1～2号給	5,600円 ×7人	×12月	3～4号給	=	470,400円	5～6号給	9,800円 ×5人	×12月	7号給以上	=	588,000円	前年度			1～2号給			3～4号給			5～6号給			7号給以上
		1,500円 ×1人	×12月	昇給の状況																																																
=	18,000円																																																			
1,800円 ×1人	×12月																																																			
=	21,600円																																																			
2,100円 ×3人	×12月	本年度																																																		
=	75,600円	号給数																																																		
4,300円 ×58人	×12月	職員数																																																		
=	2,992,800円	1～2号給																																																		
5,600円 ×7人	×12月	3～4号給																																																		
=	470,400円	5～6号給																																																		
9,800円 ×5人	×12月	7号給以上																																																		
=	588,000円	前年度																																																		
		1～2号給																																																		
		3～4号給																																																		
		5～6号給																																																		
		7号給以上																																																		
3 その他の増減分	6,018	<p>○増員分に伴う差額 (1人 2,280,000円) 190,000円 ×12月 ×1人 = 2,280,000円</p> <p>○人事異動等による減額 △512,000円</p> <p>○再任用制度移行による増額 4,250,000円</p>	<p>職員の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>83人</td> <td>2人</td> <td>85人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>84人</td> <td>△1人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△1人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>10人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.1.1までの</td> <td></td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>2.1.2～</td> <td>2人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.4.1までの</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	83人	2人	85人	前年度	84人	△1人	83人	増減	△1人	3人	2人	期間	採用者	退職者	31.1.2～	10人		2.1.1までの		11人	2.1.2～	2人		2.4.1までの		0人																		
	現に在職する職員数	その他	計																																																	
本年度	83人	2人	85人																																																	
前年度	84人	△1人	83人																																																	
増減	△1人	3人	2人																																																	
期間	採用者	退職者																																																		
31.1.2～	10人																																																			
2.1.1までの		11人																																																		
2.1.2～	2人																																																			
2.4.1までの		0人																																																		
手当	△17,779	1 制度改正に伴う増減分																																																		
		2 その他の増減分	△18,663	<p>ア 会計年度任用職員以外の職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ○扶養手当 △ 24,000円 ○地域手当 470,000円 ○期末手当 △ 447,000円 ○勤勉手当 △ 129,000円 ○管理職手当 △ 1,033,000円 ○時間外勤務手当 1,828,000円 ○通勤手当 822,000円 ○特殊勤務手当 2,000円 ○休日勤務手当 △ 12,000円 ○住居手当 △ 26,000円 ○退職手当 △ 20,114,000円 																																																
		イ 会計年度任用職員	884	○期末手当 884,000円																																																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,618	302,725
	平均給与月額(円)	436,625	359,779
	平均年齢(歳)	43.08	43.03
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,013	299,800
	平均給与月額(円)	425,833	353,861
	平均年齢(歳)	43.07	42.03

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
2年1月1日現在	1級	2人	2.5%	1級		%
	2級	6	7.6	2級		
	3級	16	20.3	3級		
	4級	15	19.0	4級	4	100.0
	5級	25	31.6	5級		
	6級	7	8.9			
	7級	5	6.3			
	8級	2	2.5			
	9級	1	1.3			
	計	79	100.0	計	4	100.0
31年1月1日現在	1級	3人	3.8%	1級		%
	2級	7	8.8	2級		
	3級	13	16.3	3級		
	4級	16	20.0	4級	4	100.0
	5級	26	32.5	5級		
	6級	9	11.3			
	7級	3	3.8			
	8級	2	2.5			
	9級	1	1.3			
	計	80	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 83	79	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 75	71	4	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 1	1	
		3～4号給	(人) 65	61	4
		5～6号給	(人) 4	4	
		7号給以上	(人) 5	5	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 90.4	89.9	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人) 84	80	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 75	71	4	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人) 68	65	3
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 5	4	1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 89.3	88.8	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	86	83
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.2
支給対象職員の比率(2年1月1日現在)(%)	15.7	12.7	75.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	645	622	720
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 47	3,454	192,672	168,998	365,124	65,181	430,305
	資本勘定支弁職員	(1) 29	1,047	116,115	84,241	201,403	41,250	242,653
	合 計	(3) 76	4,501	308,787	253,239	566,527	106,431	672,958
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 47	0	184,451	180,488	364,939	63,098	428,037
	資本勘定支弁職員	(0) 27	0	114,501	85,430	199,931	40,455	240,386
	合 計	(0) 74	0	298,952	265,918	564,870	103,553	668,423
比 較	損益勘定支弁職員	(2) 0	3,454	8,221	△ 11,490	185	2,083	2,268
	資本勘定支弁職員	(1) 2	1,047	1,614	△ 1,189	1,472	795	2,267
	合 計	(3) 2	4,501	9,835	△ 12,679	1,657	2,878	4,535

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	12,414	19,733	75,925	54,418	9,175	29,245	6,718
	前年度	12,498	19,290	75,292	54,389	9,957	27,690	5,824
	比 較	△ 84	443	633	29	△ 782	1,555	894
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	132	140	0	3,634	41,693	12	
	前年度	131	152	0	3,648	57,035	12	
	比 較	1	△ 12	0	△ 14	△ 15,342	0	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 47	0	192,672	168,262	360,934	64,681	425,615
	資本勘定支弁職員	(0) 29	0	116,115	84,093	200,208	41,239	241,447
	合 計	(1) 76	0	308,787	252,355	561,142	105,920	667,062
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 47	0	184,451	180,488	364,939	63,098	428,037
	資本勘定支弁職員	(0) 27	0	114,501	85,430	199,931	40,455	240,386
	合 計	(0) 74	0	298,952	265,918	564,870	103,553	668,423
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 0	0	8,221	△ 12,226	△ 4,005	1,583	△ 2,422
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	1,614	△ 1,337	277	784	1,061
	合 計	(1) 2	0	9,835	△ 13,563	△ 3,728	2,367	△ 1,361

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	12,414	19,733	75,041	54,418	9,175	29,245	6,718
	前年度	12,498	19,290	75,292	54,389	9,957	27,690	5,824
	比 較	△ 84	443	△ 251	29	△ 782	1,555	894
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	132	140	0	3,634	41,693	12	
	前年度	131	152	0	3,648	57,035	12	
	比 較	1	△ 12	0	△ 14	△ 15,342	0	

下水道

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	3,454	0	736	4,190	500	4,690
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,047	0	148	1,195	11	1,206
	合 計	(2) 0	4,501	0	884	5,385	511	5,896
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 0	3,454	0	736	4,190	500	4,690
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,047	0	148	1,195	11	1,206
	合 計	(2) 0	4,501	0	884	5,385	511	5,896

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	884	-	-	0	0
	前年度	-	0	0	-	-	0	0
	比 較	-	0	884	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																																
給料	9,835	1 給与改正に伴う増減分	269	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.09% 給与改正実施時期 31年4月																																																
		2 昇給に伴う増加分	3,674	<table border="0"> <tr> <td>1,500円</td> <td>×1人</td> <td>×12月</td> <td rowspan="12">昇給の状況</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td>18,000円</td> </tr> <tr> <td>2,100円</td> <td>×3人</td> <td>×12月</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td>75,600円</td> </tr> <tr> <td>4,300円</td> <td>×58人</td> <td>×12月</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td>2,992,800円</td> </tr> <tr> <td>9,800円</td> <td>×5人</td> <td>×12月</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td>588,000円</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">前年度</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>	1,500円	×1人	×12月	昇給の状況	=		18,000円	2,100円	×3人	×12月	=		75,600円	4,300円	×58人	×12月	=		2,992,800円	9,800円	×5人	×12月	=		588,000円		号給数	職員数	1～2号給	1人	3～4号給	58人	5～6号給	3人	7号給以上	5人	前年度			1～2号給			3～4号給	61人	5～6号給	2人	7号給以上	5人
		1,500円	×1人	×12月	昇給の状況																																															
=		18,000円																																																		
2,100円	×3人	×12月																																																		
=		75,600円																																																		
4,300円	×58人	×12月																																																		
=		2,992,800円																																																		
9,800円	×5人	×12月																																																		
=		588,000円																																																		
	号給数	職員数																																																		
	1～2号給	1人																																																		
3～4号給	58人																																																			
5～6号給	3人																																																			
7号給以上	5人																																																			
前年度																																																				
1～2号給																																																				
3～4号給	61人																																																			
5～6号給	2人																																																			
7号給以上	5人																																																			
3 その他の増減分	5,892	<p>○増員分に伴う差額 (1人 2,280,000円) 190,000円 ×12月 ×1人 = 2,280,000円</p> <p>○人事異動等による減額 △638,000円</p> <p>○再任用制度移行による増額 4,250,000円</p>	<p>職員の異動状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>74人</td> <td>2人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>75人</td> <td>△1人</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△1人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>9人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.1.1までの</td> <td></td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>2.1.2～</td> <td>2人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.4.1までの</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	74人	2人	76人	前年度	75人	△1人	74人	増減	△1人	3人	2人	期間	採用者	退職者	31.1.2～	9人		2.1.1までの		10人	2.1.2～	2人		2.4.1までの		0人																		
	現に在職する職員数	その他	計																																																	
本年度	74人	2人	76人																																																	
前年度	75人	△1人	74人																																																	
増減	△1人	3人	2人																																																	
期間	採用者	退職者																																																		
31.1.2～	9人																																																			
2.1.1までの		10人																																																		
2.1.2～	2人																																																			
2.4.1までの		0人																																																		
手当	△12,679	1 制度改正に伴う増減分																																																		
		2 その他の増減分	△13,563	<p>ア 会計年度任用職員以外の職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ○扶養手当 △ 84,000円 ○地域手当 443,000円 ○期末手当 △ 251,000円 ○勤勉手当 29,000円 ○管理職手当 △ 782,000円 ○時間外勤務手当 1,555,000円 ○通勤手当 894,000円 ○特殊勤務手当 1,000円 ○休日勤務手当 △ 12,000円 ○住居手当 △ 14,000円 ○退職手当 △ 15,342,000円 																																																
		イ 会計年度任用職員	884	○期末手当 884,000円																																																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,306	301,833
	平均給与月額(円)	436,282	352,823
	平均年齢(歳)	43.05	42.04
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,449	298,900
	平均給与月額(円)	424,982	350,315
	平均年齢(歳)	43.04	41.04

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
2年1月1日現在	1級	2人	2.8%	1級	人	%
	2〃	6	8.5	2〃		
	3〃	14	19.7	3〃		
	4〃	13	18.3	4〃	3	100.0
	5〃	23	32.4	5〃		
	6〃	6	8.5			
	7〃	4	5.6			
	8〃	2	2.8			
	9〃	1	1.4			
	計	71	100.0	計	3	100.0
31年1月1日現在	1級	3人	4.2%	1級	人	%
	2〃	7	9.7	2〃		
	3〃	10	13.9	3〃		
	4〃	14	19.4	4〃	3	100.0
	5〃	25	34.7	5〃		
	6〃	8	11.1			
	7〃	2	2.8			
	8〃	2	2.8			
	9〃	1	1.4			
	計	72	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 74	71	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 67	64	3	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 1	1	
		3～4号給	(人) 58	55	3
		5～6号給	(人) 3	3	
		7号給以上	(人) 5	5	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 90.5	90.1	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人) 75	72	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 68	65	3	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人) 61	59	2
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 5	4	1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 90.7	90.3	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	77	74
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.2
支給対象職員の比率(2年1月1日現在)(%)	13.5	11.3	66.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	650	675	550
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,917	27,155	56,072	9,645	65,717
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	9,338	6,931	16,269	3,361	19,630
	合 計	(0) 9	0	38,255	34,086	72,341	13,006	85,347
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,265	32,258	60,523	9,499	70,022
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	9,372	6,928	16,300	3,439	19,739
	合 計	(0) 9	0	37,637	39,186	76,823	12,938	89,761
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	652	△ 5,103	△ 4,451	146	△ 4,305
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 34	3	△ 31	△ 78	△ 109
	合 計	(0) 0	0	618	△ 5,100	△ 4,482	68	△ 4,414

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,254	2,461	9,203	6,532	1,449	3,113	596
	前年度	1,194	2,434	9,399	6,690	1,700	2,840	668
	比 較	60	27	△ 196	△ 158	△ 251	273	△ 72
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	19	16	0	588	8,846	9	
	前年度	18	16	0	600	13,618	9	
	比 較	1	0	0	△ 12	△ 4,772	0	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,917	27,155	56,072	9,645	65,717
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	9,338	6,931	16,269	3,361	19,630
	合 計	(0) 9	0	38,255	34,086	72,341	13,006	85,347
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,265	32,258	60,523	9,499	70,022
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	9,372	6,928	16,300	3,439	19,739
	合 計	(0) 9	0	37,637	39,186	76,823	12,938	89,761
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	652	△ 5,103	△ 4,451	146	△ 4,305
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 34	3	△ 31	△ 78	△ 109
	合 計	(0) 0	0	618	△ 5,100	△ 4,482	68	△ 4,414

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,254	2,461	9,203	6,532	1,449	3,113	596
	前年度	1,194	2,434	9,399	6,690	1,700	2,840	668
	比 較	60	27	△ 196	△ 158	△ 251	273	△ 72
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	19	16	0	588	8,846	9	
	前年度	18	16	0	600	13,618	9	
比 較	1	0	0	△ 12	△ 4,772	0		

下水道

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	0	-	-	0	0
	前年度	-	0	0	-	-	0	0
	比 較	-	0	0	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																														
給料	618	1 給与改正に伴う増減分	0	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.00% 給与改正実施時期 31年4月																														
		2 昇給に伴う増加分	492	1,800円 ×1人 ×12月 = 21,600円 5,600円 ×7人 ×12月 = 470,400円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給		3～4号給	7人	5～6号給	1人	7号給以上		前年度	1～2号給		3～4号給	7人	5～6号給		7号給以上									
			号給数	職員数																														
本年度	1～2号給																																	
	3～4号給	7人																																
	5～6号給	1人																																
	7号給以上																																	
前年度	1～2号給																																	
	3～4号給	7人																																
	5～6号給																																	
	7号給以上																																	
3 その他の増減分	126	○人事異動等による増額 126,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.1.1までの</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>2.1.2～</td> <td>0人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.4.1までの</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	9人	0人	9人	増減	0人	0人	0人	期間	採用者	退職者	31.1.2～	1人		2.1.1までの		1人	2.1.2～	0人		2.4.1までの		0人
	現に在職する職員数	その他	計																															
本年度	9人	0人	9人																															
前年度	9人	0人	9人																															
増減	0人	0人	0人																															
期間	採用者	退職者																																
31.1.2～	1人																																	
2.1.1までの		1人																																
2.1.2～	0人																																	
2.4.1までの		0人																																
手当	△5,100	1 制度改正に伴う増減分																																
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △5,100 ○扶養手当 60,000円 ○地域手当 27,000円 ○期末手当 △196,000円 ○勤勉手当 △158,000円 ○管理職手当 △251,000円 ○時間外勤務手当 273,000円 ○通勤手当 △72,000円 ○特殊勤務手当 1,000円 ○住居手当 △12,000円 ○退職手当 △4,772,000円 イ 会計年度任用職員 0																															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,263	305,400
	平均給与月額(円)	439,579	380,644
	平均年齢(歳)	46.01	46.01
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,088	302,500
	平均給与月額(円)	434,336	364,500
	平均年齢(歳)	46.01	45.01

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
2年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2〃			2〃		
	3〃	2	25.0	3〃		
	4〃	2	25.0	4〃	1	100.0
	5〃	2	25.0	5〃		
	6〃	1	12.5			
	7〃	1	12.5			
	8〃					
	9〃					
	計	8	100.0	計	1	100.0
31年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2〃			2〃		
	3〃	3	37.5	3〃		
	4〃	2	25.0	4〃	1	100.0
	5〃	1	12.5	5〃		
	6〃	1	12.5			
	7〃	1	12.5			
	8〃					
	9〃					
	計	8	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	8	7	1	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)			
		3~4号給	(人)	7	6	1
		5~6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)			
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)		(%)	88.9	87.5	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人)	9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	6	1	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)			
		3~4号給	(人)	7	6	1
		5~6号給	(人)			
		7号給以上	(人)			
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)		(%)	77.8	75.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	9	9
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.2
支給対象職員の比率(2年1月1日現在)(%)	33.3	25.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	627	410	1,060
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(過年度議決分)

款	項	事業名	全 体 計		
			年度	年 割 額	左の財源
					交付金
1 一般区域 公共下水道 資本的支出	2 拡張事業費	中町1丁目地内 ほか大和幹線 雨水管布設工事	元	千円 150,000	千円 75,000
			2	220,000	100,000
			3	880,000	425,000
			4	957,000	375,000
			計	2,207,000	975,000

画 内 訳	令和元年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	令和2年度 支払予定 義務額	令和2年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和3年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の総額 に対する率 進捗率
企業債	千円	千円	千円	千円	%
75,000	150,000	—	150,000	—	6.8
120,000	—	220,000	220,000	—	10.0
455,000	—	—	—	880,000	39.9
582,000	—	—	—	957,000	43.3
1,232,000	150,000	220,000	370,000	1,837,000	100.0

債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円		千円
水道料金等徴収業務委託料	500,000	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円		千円
水道料金等徴収業務委託料	446,512	平成26年度) 令和元年度	337,159
工事積算システム導入・保守業務	7,525	令和元年度	0

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和2年度 ） 令和7年度	500,000	500,000

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和2年度	109,353	109,353
令和2年度 ） 令和7年度	7,525	7,525